

消防年報



令和3年版

長崎市消防局

はじめに

昭和23年自治体消防発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢の変化の中で、自然災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めてきており、全国各地でも住民の安全・安心を脅かす災害が相次いで発生しています。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなっており、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに全力を挙げて取り組んでいるところです。

この令和3年版消防年報は、長崎市消防局の概況・組織と火災・救急等災害活動の概要をとりまとめたものです。

消防関係者はもとよりあらゆる方面の方々に利用していただき、御活用いただければ幸いです。

令和3年11月
長崎市消防局

長崎市消防隊の歌

作詞 堤 耿史
作曲 馬場 稔
編曲 深町 一郎

勇壮に (♩ = 歩調の走りで)

The musical score is written on six staves. The lyrics are as follows:

あさけの つるの みはしと
あほさうろけの かげはかかや
えいごうの れきしをたた

よき ひるがえる
きみはるかす
えとだます

はたのものと だんけつ
せらのものと ゆうあい
うたのものと たくましく

ほこりもたかく 消防の しめいにも
こころあかるく 救急の ひかりかき
ちからもありあげ 防さいの まことささげ

ふるさとのおんかをまもる おお
ふるさとのおんあわをまもる
ふるさとのおんあわをまもる

ら ながさきし消防隊

(三)

おおわれら 長崎市消防隊
ふるさとの 平和を守る
防災の 赤誠ささげて
たくましく 力もありあげ
こだます この歌の下
栄光の 歴史をたたえ
おおわれら 長崎市消防隊
ふるさとの しあわせを守る
救急の 光かざして

(二)

望楼に 風は輝き
見はるかす この空の下
友愛の 精神明るく
おおわれら 長崎市消防隊
望楼に 風は輝き

(一)

朝あけの 鶴の港よ
ひるがえる この旗の下
団結の 誇りも高く
消防の 使命に燃えて
ふるさとの 文化を守る
おおわれら 長崎市消防隊

第1部 ながさき消防の動き		ページ
第1 消防事務遂行のために	ページ	(2) 緊急消防援助隊…………… 21
1 長崎市消防の組織…………… 1		(3) その他の災害時相互応援協定の締結 21
2 分掌事務…………… 2		(4) 国際消防救助隊…………… 21
3 消防職員…………… 4		3 救命率の向上…………… 22
4 消防予算…………… 5		(1) 救急業務の高度化…………… 22
5 消防施設等の整備状況…………… 6		(2) 応急手当の普及…………… 22
6 消防団…………… 7		(3) 救急協力事業所等標章交付制度…………… 23
(1) 年間の主な活動・行事…………… 7		(4) 救急車適正利用の啓発…………… 23
(2) 出動状況…………… 8		(5) 予防救急の啓発…………… 24
(3) 組織…………… 8		
(4) 装備…………… 8		
第2 災害の現状		第5 教育訓練と安全衛生管理
1 火災…………… 9		1 教育訓練…………… 25
(1) 火災件数…………… 9		(1) 消防職員研修…………… 25
(2) 火災による死傷者…………… 9		(2) 消防団員研修…………… 26
(3) 出火原因…………… 9		2 安全衛生管理…………… 26
(4) 損害額と焼損面積…………… 9		(1) 職場の安全衛生…………… 26
2 救急…………… 10		(2) 職場の健康管理…………… 26
3 救助…………… 11		
4 その他の災害…………… 11		第2部 統計編
5 119番通報の受信状況…………… 12		第1 総括
6 各種電話案内状況…………… 12		1 消防局管内情勢図…………… 27
(1) 休日・夜間当番医の案内…………… 12		2 一目統計…………… 28
(2) 災害情報…………… 12		3 長崎市の平均気温と降水量…………… 29
第3 災害を未然に防ぐために		4 市域の変遷…………… 29
1 広報活動…………… 13		5 令和2年中の主な行事…………… 30
2 防火指導…………… 14		6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積…………… 31
(1) 住宅防火対策…………… 14		7 各署管轄区域別人口、世帯数…………… 31
(2) 予防査察…………… 14		8 消防庁舎の概要…………… 32
(3) 消防同意…………… 14		
3 危険物の規制…………… 15		第2 人事・予算
4 防火管理者講習…………… 15		1 過去10年間の職員・団員の推移…………… 33
5 市民の防火組織…………… 16		2 職員の所属別配置…………… 33
(1) 婦人防火クラブ…………… 16		3 職員の勤続年数等…………… 34
(2) 少年消防クラブ…………… 17		(1) 職員の勤続年数…………… 34
(3) 幼年消防クラブ…………… 17		(2) 職員の年齢別状況…………… 35
(4) 自衛消防隊連絡協議会…………… 18		4 職員の免許・資格等取得状況…………… 36
(5) 危険物安全協会…………… 18		5 消防予算…………… 37
6 防災体験ひろば…………… 19		(1) 年度別歳出予算…………… 37
第4 災害から市民を守るために		(2) 消防予算内訳…………… 37
1 消防活動体制…………… 20		第3 予防
(1) 出動計画…………… 20		1 消防法施行令防火対象物数…………… 38
(2) 警防計画…………… 20		2 用途別中高層(4階以上)建築物…………… 39
2 大規模災害時における応援体制…………… 20		3 高層建築物概要(上位10棟)…………… 40
(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定 20		4 階数別消防同意状況(棟数)…………… 41
		5 消防用設備等に関する届出等…………… 42
		6 火災予防条例等による届出状況…………… 43

7	予防査察実施状況	44
8	火災予防指導実施状況	45
9	広報等実施状況	45
10	消防同意状況	46
(1)	長崎市	46
(2)	受託町	46
11	危険物施設の現況	47
12	危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	48
13	危険物施設査察状況	49
14	石油類大量貯蔵地区	49
15	火薬類許認可等件数	49
第4 警防		
1	消防車両等の配置状況	50
2	消防自動車等の経過状況	51
3	特殊車両等の配置状況	52
4	化学消火薬剤等備蓄の状況	52
5	特殊機器の保有状況	53
6	消防水利の現況	55
(1)	消火栓	55
(2)	防火水槽	55
(3)	その他の水利	55
(4)	令和2年度の消防水利の整備状況	55
7	初期消火用具の配置状況	56
(1)	目的	56
(2)	配置基準	56
(3)	配置数	56
(4)	配置状況図	56
8	長崎市火災危険予想区域	57
第5 指令・通信		
1	総合消防情報システムの構成	58
2	総合情報システムの概要	61
3	救急医療機関電話案内状況	63
第6 各種災害の状況		
1	火災の状況	64
(1)	火災一目統計	64
(2)	火災発生状況	65
(3)	月・曜日・時間別火災発生状況	66
(4)	過去10年間の火災発生状況	67
(5)	過去10年間の出火率	68
(6)	過去10年間の出火原因	68
(7)	用途別建物火災発生状況	69
(8)	令和2年中の主な火災	70
(9)	火災による死者の状況	70
2	救急の概要	71
(1)	救急1目統計	71

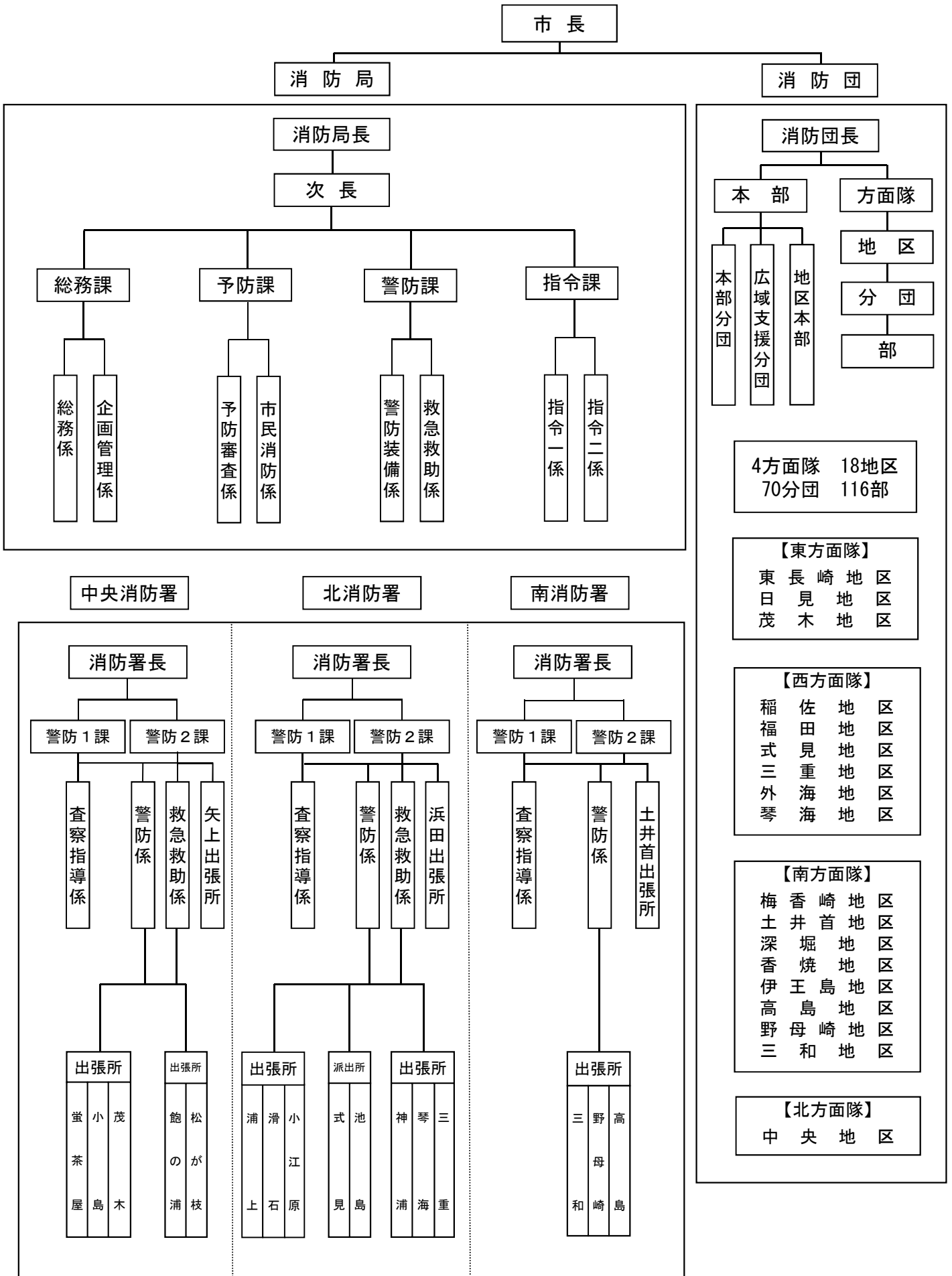
(2)	救急発生状況	72
(3)	月・曜日・時間別救急発生状況	73
(4)	管轄署別救急発生状況	74
(5)	過去10年間の救急発生状況	75
(6)	救急隊員が行った応急処置の状況	76
(7)	救急資格者別一覧表	76
(8)	年齢区分別搬送人員	77
3	救助の概要	78
(1)	救助一目統計	78
(2)	救助発生状況	79
(3)	月・曜日・時間別救助発生状況	80
(4)	過去10年間の救助発生状況	81
第7 消防団		
1	消防団の現勢	82
2	消防団員の勤続年数	83
3	消防団員の年齢	84
4	消防団員数の推移	85
5	消防団員の年報酬	85
6	消防団員の出動手当	85
7	消防団員の公務災害状況	85
8	消防団の出動状況	86
9	消防団格納庫所在地一覧	87
第8 広域消防		
1	受託町別消防法施行令防火対象物数	92
2	受託町別火災予防条例等による届出状況	93
3	受託町別消防同意状況(棟数)	94
4	受託町別危険物施設数	94
5	受託町別危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	95
6	受託町別火災発生状況	96
7	受託町別救急活動状況	97
8	受託町別救助活動状況	98
9	受託町別過去10年間の火災発生状況	99
10	受託町別過去10年間の救急出場状況	99
11	受託町別過去10年間の救助出動状況	99
12	受託町別消防団の現況	100
資料編		
1	昭和20年以降(戦後)の主な建物火災	101
2	長崎県の風水害史	104
3	長崎県の被害地震一覧	108
4	長崎消防のあゆみ	109
5	歴代消防長	118
6	歴代消防団長	119

第1部

ながさき消防の動き

第 1 消防事務遂行のために

1 長崎市消防の組織



2 分掌事務

局・署	課	分掌事務
消防局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防局の統括に関する事。 (2) 消防事務に係る企画及び総合調整に関する事。 (3) 公印に関する事。 (4) 例規、通達等に関する事。 (5) 文書の收受等に関する事。 (6) 職員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (7) 職員の福利厚生に関する事。 (8) 職員及び消防団員（以下「団員」という。）の公務災害補償に関する事。 (9) 職員の教養及び訓練（警防課の所管に係るものを除く。）に関する事。 (10) 表彰に関する事。 (11) 予算、決算及び経理に関する事。 (12) 財産（消防水利を除く。）の管理及び処分に関する事。 (13) 消防長会に関する事。 (14) 局内事務の連絡調整に関する事。 (15) 他の課の所管に属しない事務に関する事。
	予防課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防の計画及び広報に関する事。 (2) 防火管理者の講習に関する事。 (3) 市民防火組織に関する事。 (4) 建築物の許可等の同意に関する事。 (5) 消防用設備等に関する事。 (6) 火災予防に関する指導及び行政措置に関する事。 (7) 危険物の規制に関する事。 (8) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。 (9) 住宅防火対策に関する事。 (10) 消防署が行う火災調査の支援に関する事。 (11) り災証明（火災に係るものに限る。）に関する事。 (12) 団員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (13) 団員の福利厚生に関する事。 (14) 団員の教養及び訓練に関する事。 (15) その他火災予防事務に関する事。

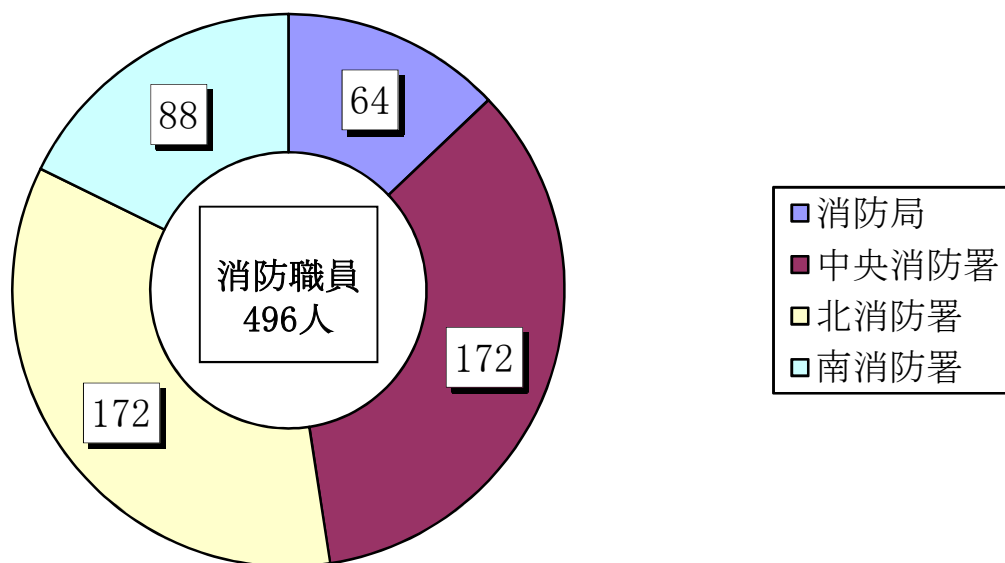
局・署	課	分掌事務
消防局	警防課	(1) 警防、救急及び救助の対策に関すること。 (2) 火災警報等に関すること。 (3) 職員及び団員の非常招集に関すること。 (4) 消防水利に関すること。 (5) 開発行為の指導に関すること。 (6) 職員の教養及び訓練（総務課の所管に係るものを除く。）に関すること。 (7) 救急及び救助の統計及び報告に関すること。 (8) 消防用の機械器具及び消防隊員の装備に関すること。 (9) 消防用車両等の整備に関すること。 (10) 緊急消防援助隊に係る連絡調整に関すること。 (11) 県等の防災ヘリコプターに係る連絡調整に関すること。 (12) 国際消防救助隊に係る連絡調整に関すること。 (13) 救急業務に関すること。 (14) その他警防事務に関すること。
	指令課	(1) 火災等の災害受信及び出動指令に関すること。 (2) 消防隊等の管制及び運用に関すること。 (3) 気象及び災害の情報の収集等に関すること。 (4) 消防通信の運用及び通信統制に関すること。 (5) 消防通信施設に関すること。 (6) 電子計算組織の管理等に関すること。 (7) その他指令に関すること。

局・署	課	分掌事務
消防署		消防署の分掌事務は、火災等の災害現場における警防活動のほかおおむね次のとおりとする。
	警防1課 及び 警防2課	(1) 署員の人事、給与及び服務その他身分に関すること。 (2) 消防施設及び機械器具の維持管理に関すること。 (3) 火災予防に関すること。 (4) 消防用設備等に関すること。 (5) 住宅防火対策に関すること。（消防局予防課の所管に係るものを除く。） (6) 防火管理者、市民防火組織等の育成指導に関すること。 (7) 火災調査に関すること。 (8) 警防計画に関すること。 (9) 地理及び消防水利に関すること。 (10) 消防団等の訓練指導に関すること。 (11) 救急救助業務に関すること。 (12) 署内事務の連絡調整に関すること。

3 消防職員

長崎市消防局は、長崎市及び周辺受託2か町を含めた管内に1局、3消防署、19出張所等を配置し、496人の消防職員（再任用40人含む）で各種災害の警戒・鎮圧及び予防業務等の活動を行っています。

【消防職員の所属別配置人員】



【消防職員の職名と階級別人員】（再任用除く）

令和3年4月1日

階級	職名	人数
消防正監	消防局長	1
消防監	消防局次長・消防署長	3
消防司令長	消防局の課長・消防署の課長	10
消防司令	消防局の係長・主任 消防署の課長補佐・係長・出張所長・主任	38
消防司令補	消防局の主任・主事、消防署の主任・主事	99
消防士長	消防局の専門官・主事・係員、消防署の専門官・主事・係員	116
消防副士長	消防署の係員	82
消防士	消防署の係員	107
計		456

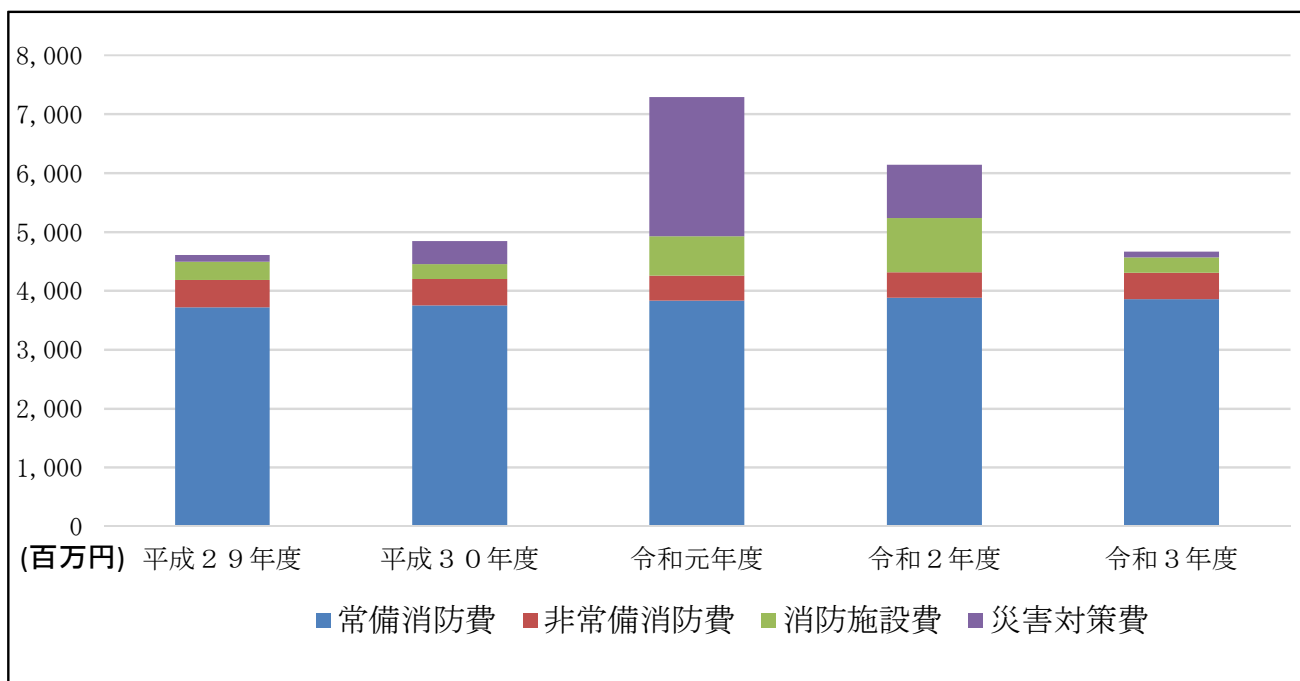
4 消防予算

令和3年度の消防予算は約46億6,192万円であり、前年と比較し、24.1%減額となっています。その内訳としては、消防車両等整備、消防団格納庫建設等による防体制の充実強化が主なものです。

【消防予算の費目別内訳】

(単位:百万円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常備消防費	3,713	3,752	3,829	3,879	3,852
非常備消防費	465	442	429	435	452
消防施設費	311	254	664	919	262
災害対策費	120	391	2,363	908	96
合 計	4,609	4,839	7,285	6,141	4,662



5 消防施設等の整備状況

近年の都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様も複雑多様化、大規模化しています。

このような社会情勢に的確に対応し、地域住民の安全を確保するとともに消防防災対策に万全を期すため、令和2年度も計画的に消防車両、資機材等の整備を図りました。

区分	事業名	数量	摘要
消防車両等	消防ポンプ自動車	3台	北消防署 琴海小隊 第3分団（川平町） 第14分団（浪の平町）
	高規格救急自動車	2台	警防課 日勤救急隊 北消防署 救急第2小隊
	指揮車	1台	総務課
	人員搬送車	1台	警防課
	小型動力ポンプ積載車	6台	第25分団2部（柿泊町） 第28分団4部（平間町） 第29分団1部（松原町） 第31分団2部（宿町） 第34分団4部（宮摺町） 第46分団4部（伊王島町2丁目）
小型動力ポンプ	6台	第30分団4部（戸石町） 第31分団2部（宿町） 第31分団5部（潮見町） 第32分団1部（飯香浦町） 第32分団2部（太田尾町） 第46分団4部（伊王島町2丁目）	
消防庁舎等	総合消防情報システム更新		
	消防出張所建設	1棟	南消防署 高島出張所
	消防団格納庫建設	1棟	第28分団4部（平間町）
	消防団格納庫改修	1棟	第50分団2部（野母）
消防 水利	防火水槽新設	1基	平間町
消防機器	アイソレーター	4台	警防課 日勤救急隊 中央消防署 救急第1小隊 北消防署 救急第1小隊 南消防署 土井首救急小隊
	空気呼吸器	2式	北消防署
	自動体外式除細動器	2器	中央消防署 小島出張所・矢上出張所
	密閉式化学防護服	3着	南消防署

6 消防団

本市の消防団は明治27年4月、公設長崎消防組として発足。昭和22年9月に現在の消防団として長崎、梅香崎、稲佐、土井首、水上の5消防団33個分団、1,619人の陣容で第1歩を記しました。

その後、周辺部の市編入等により組織体制の改編を繰り返し、平成17年1月4日及び平成18年1月4日の1市7町の合併から10年が経過したことを契機として、消防団の実情を総合的に勘案した平成29年4月の改編により、現在1団4方面隊、18地区70分団116部、定員2,944人の組織体制となっており、地域における防火防災の要として幅広い活動を行っています。

なお、令和2年中の主な活動状況等については次表のとおりです。

(1) 年間の主な活動・行事

月 日	活 動・行 事
1月7日	消防出初式
1月26日	文化財防火デー
3月1日 ～7日	春季火災予防運動
8月13日 ～15日	うら盆消防警備
8月中旬 ～9月上旬	消防団地区別教育訓練
11月9日 ～15日	秋季火災予防運動
12月15日 ～31日	歳末消防警戒

(2) 出動状況

令和2年中

種別	出動件数	出動台数	出動延人員
火 災	39	111	818
警戒出動	3	8	83
救助出動			
誤報・ 虚報出動	0	0	0
風水害等			
電気事故	0	0	0
合 計	42	119	901

(3) 組織

令和3年4月1日

	組織数	定員(人)	現員(人)
団本部	1	103	47
地区本部	18	2,841	71
分 団	70		2,463
部	116	-	-
分 駐	6	-	-
総 数	-	2,944	2,581

(4) 装備

令和3年4月1日

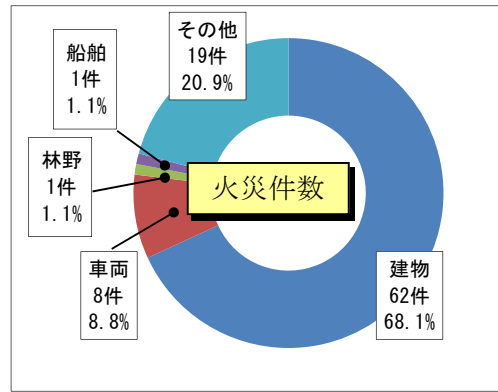
装 備	装備数
消防ポンプ自動車	34台
小型動力ポンプ	111台
積 載 車	111台
無線受令機	155基

第 2 災害の現状

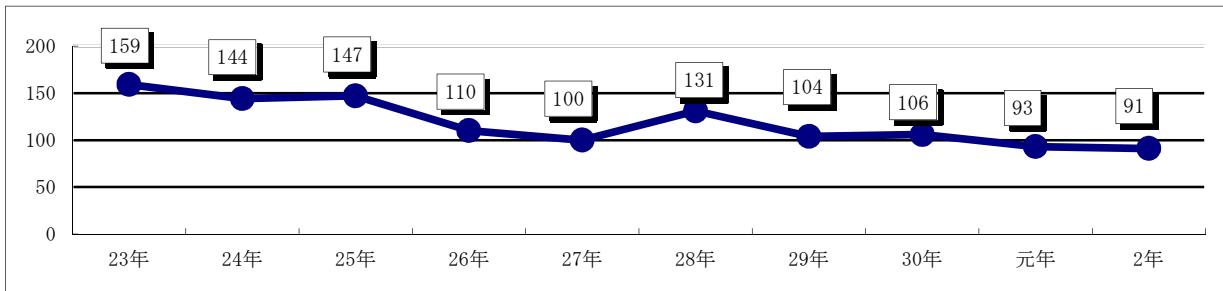
1 火 災

(1) 火災件数

令和2年中の火災発生件数は91件で、前年の93件に対し、2件減少しました。



【過去10年間の火災発生件数】



(2) 火災による死傷者

死者は3人、負傷者は13人です。

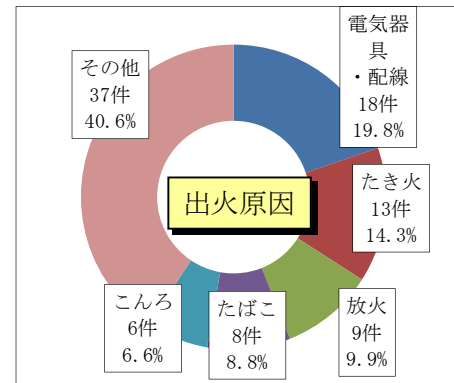
前年と比較すると、死者は3人減少し、負傷者は2人増加しています。

	死 者	負 傷 者
令和 2年	3	13
令和 元年	6	11

(3) 出火原因

出火原因の1位は「電気器具・配線」で18件、2位は「たき火」で13件、3位は「放火」で9件、4位は「たばこ」で8件、5位は「こんろ」で6件となっています。

※「こんろ」は「食油発火」を、「放火」は「放火の疑い」を含みます。



(4) 損害総額と焼損面積

損害総額は、282,758千円で、前年より193,698千円増加しています。

建物焼損面積は、3,898㎡で、前年より1,787㎡増加しています。

林野焼損面積は、10aで、前年より10a増加しています。

	令和2年	令和元年	対前年比
損害総額	282,758千円	89,060千円	193,698千円増
建物焼損面積	3,898㎡	2,111㎡	1,787㎡増
林野焼損面積	10a	0a	10a増

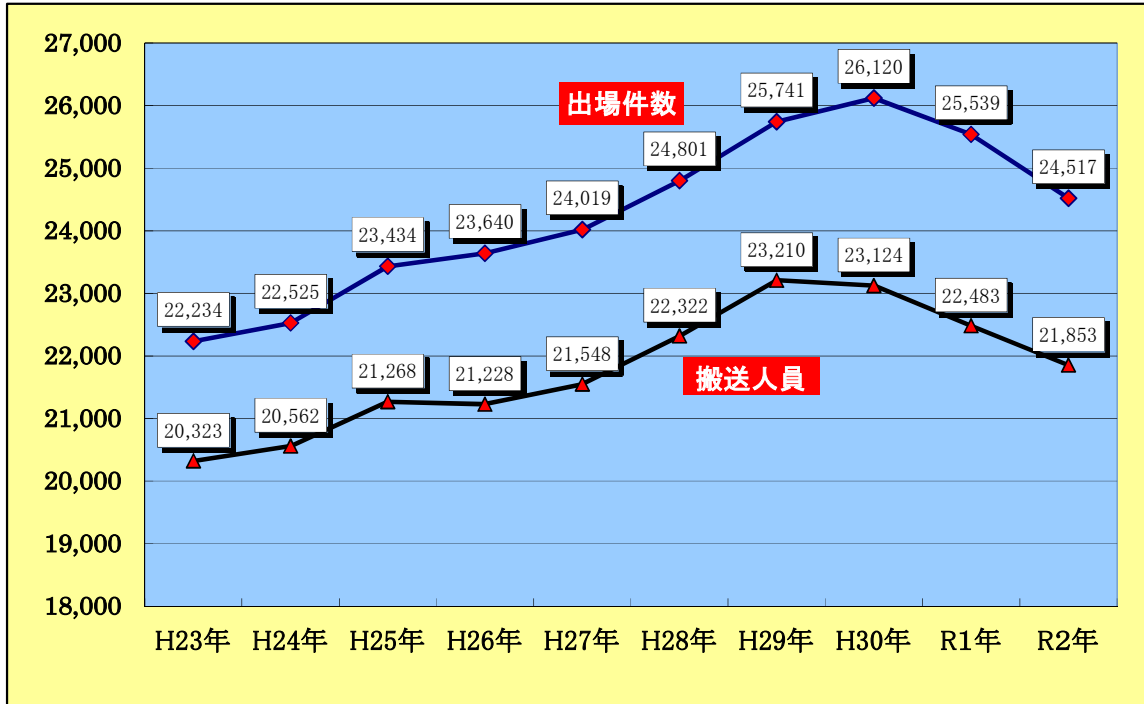
なお、詳細については第2部統計編 第6各種災害の状況をご覧ください。

2 救 急

【出場件数と搬送人員】

令和2年中の救急出場件数は24,517件(対前年比4.0%減)で、前年の25,539件と比較し、1,022件減少しました。

また、搬送人員は、21,853人(対前年比2.8%減)で、前年の22,483人と比較し、630人減少しました。



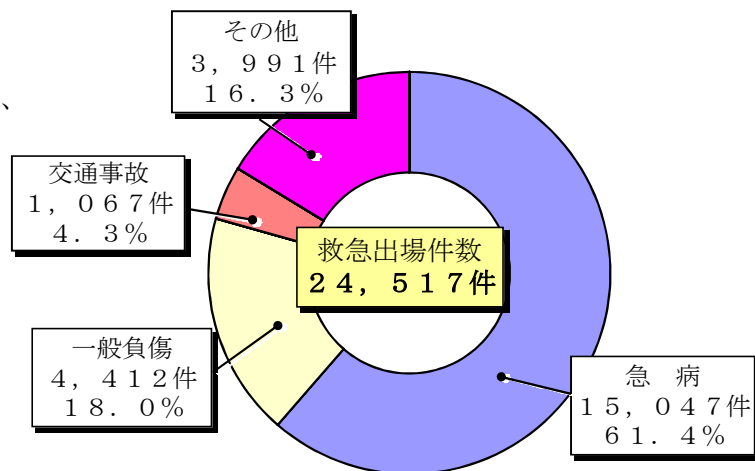
	令和元年	令和2年	対前年比
出場件数	25,539件	24,517件	1,022件減
搬送人員	22,483人	21,853人	630人減

【事故種別ごとの出場件数】

出場件数が最も多いのは急病で、全体の61.4%を占めており、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

これらの3種別だけで、全体の約83.7%を占めています。

※「その他」の事故種別については、「火災事故」「加害事故」「自損行為」「自然災害」「水難事故」「運動競技」「労働災害事故」「転院搬送」「その他」等が含まれます。

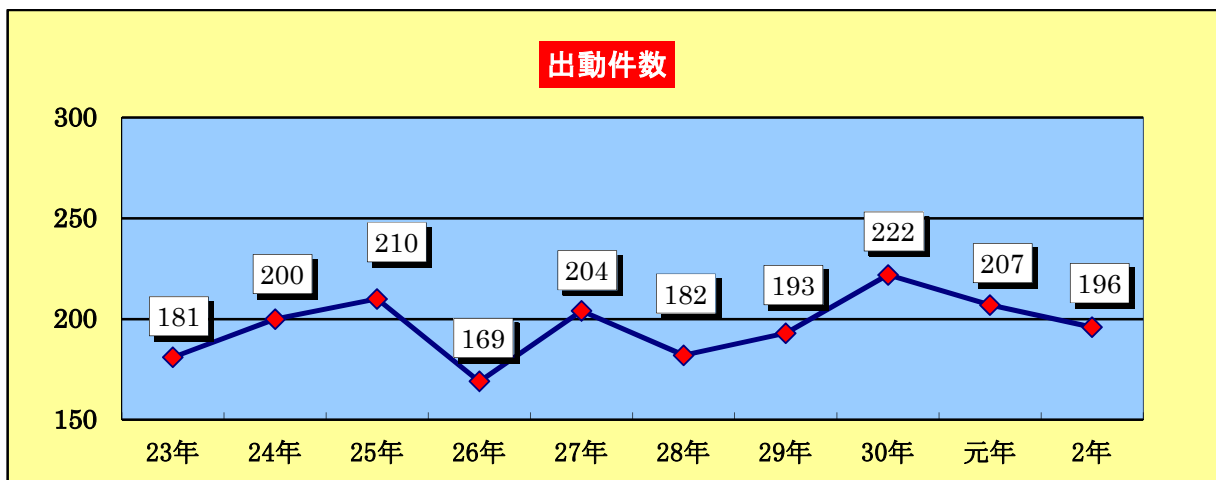
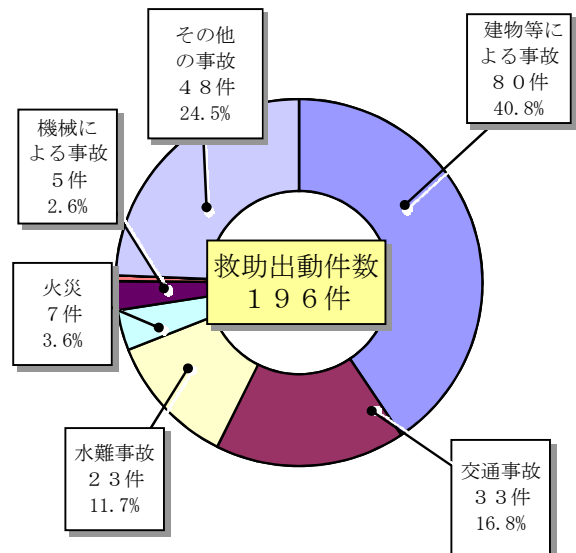


3 救 助

【事故種別ごとの出動件数】

令和2年中の救助出動件数は196件で（対前年比5.3%減少）、前年の207件と比較し、11件減少しました。

事故種別では、建物等による事故が80件と最も多く、全体の40.8%を占め、次いで交通事故が33件、水難事故が23件、火災が7件、機械による事故が5件となっています。



	令和元年	令和2年	対前年比
出動件数	207件	196件	11件減
救助人員	153人	134人	19人減

4 その他の災害

火災・救急・救助の災害出動のほかに自然災害やガス漏れなどの事故や災害に出動しています。

事故種別	出動件数 (件)	出動台数 (台)
警戒出動 (油流出事故等)	1,814	1,959
ガス漏れ	8	16
自然災害	70	80
電気事故	14	19
誤報・虚報	3	14

5 119番通報の受信状況

令和2年中の119番通報（警察電話含む）の受信件数は38,758件で、平均すると1日約106件、11分に1件の割合で通報を受信することになります。

種別ごとにみると、火災救急等の緊急通報が29,085件と全体の約7割を占め、残りの約3割にあたる9,673件が問い合わせや間違い電話など緊急以外の通報となっています。

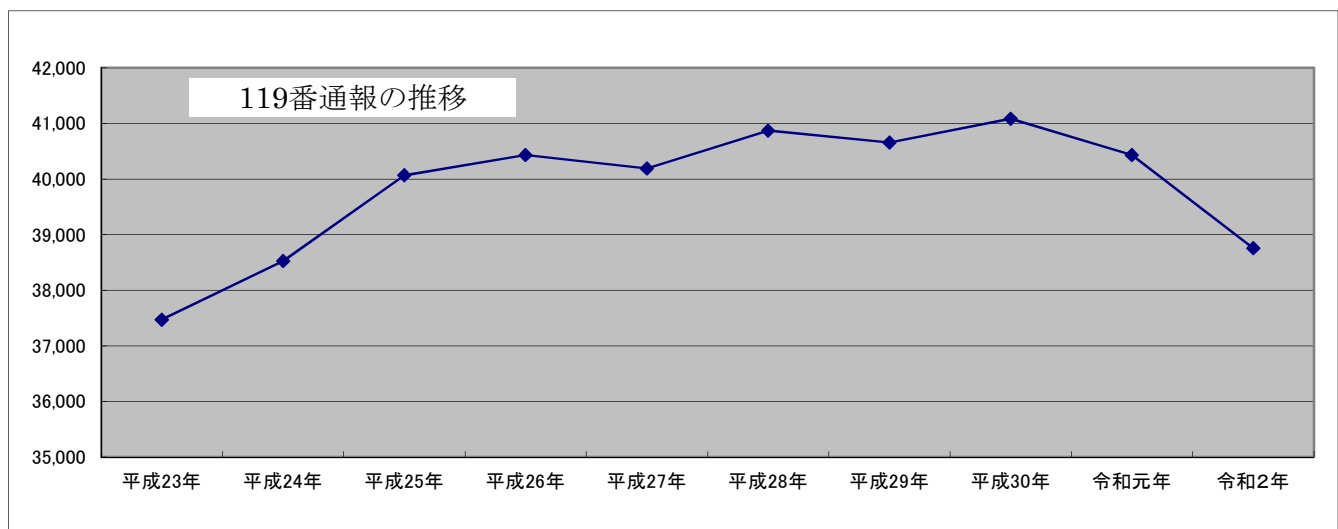


《令和2年中119番通報受信件数内訳》

種別	緊急通報						緊急通報以外						合計
	火災	救急	救助	警戒	警察電話	転送回線	問合せ	間違い	悪戯	試験	訓練	その他	
件数(件)	136	23,768	69	1,675	3,361	76	1,835	2,794	531	1,476	1,634	1,403	38,758
割合	0.4%	61.3%	0.2%	4.3%	8.7%	0.2%	4.7%	7.2%	1.4%	3.8%	4.2%	3.6%	100%

《過去10年間の119番通報受信件数（うち携帯電話受信数）》

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
受信総数(件)	37,472	38,525	40,067	40,432	40,192	40,871	40,655	41,085	40,429	38,758
(携帯電話)	(10,066)	(11,248)	(12,506)	(12,897)	(13,541)	(15,160)	(15,002)	(15,920)	(17,085)	(16,676)



6 各種電話案内状況

(1) 休日・夜間当番医の案内（病院照会用専用電話）

	合計	電話対応								自動音声案内 (18:00~6:00)
		内科	小児科	整形外科	外科	耳鼻科	眼科	歯科	その他	
受付件数(件)	7,314	385	120	177	115	52	42	27	208	6,188

(2) 災害情報《火災・救助等災害の自動音声（テレドーム）案内》

災害情報案内電話番号	(0180-999-001)	147,533件
防災行政無線放送内容案内電話番号	(0180-999-002)	28,191件

第 3 災害を未然に防ぐために

1 広報活動

令和2年中の火災件数は91件で、火災による死者が3人となっています。

火災から尊い人命や貴重な財産を守るためには、火災の発生防止と円滑な初期消火活動が必要であり、そのためには、市民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

消防局では、新聞、テレビ等のマスメディアを始め、ホームページ等を活用した広報活動のほか、広報紙、パンフレット、ポスター等の作成、配布、あるいは、婦人防火クラブ員等による巡回広報、ふれあい学習に伴う消防車による幼稚園訪問、学校や事業所を対象とした防火講習会の実施など直接住民の方々と対話することにより地域ぐるみの広報活動を積極的に展開しています。

【令和2年度中の主な広報活動】

項目	実施回数等	対象
市の広報誌掲載	3回	消防局管内住民
巡回広報	1,958回	消防局管内一円
防火指導	1,423回 79,740人	事業所、学校、自治会、婦人防火クラブ等
防火チラシ等配布	35,000枚	一般家庭等
防火ポスター配布	768枚	事業所、学校、幼稚園等
会報紙発行	5,600部	婦人防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊
消防施設見学	82回 2,524人	小学生等
消防車の幼稚園訪問	84回 7,420人	幼稚園、保育園
防火ポスター募集・展示	応募作品 264点	市内小学生

《令和2年度防火ポスター 最優秀作品》



長崎市立上長崎小学校 石井 彩恵

《2021防火カレンダー》



2 防火指導

(1) 住宅防火対策

令和2年中の火災のうち、建物火災は62件発生しており、そのうち約5割が住宅火災となっています。また、過去5年間に於いて、他の火災と比較すると住宅火災による死者の発生率は高く、特に高齢者の死者数は住宅火災による死者の約6割を占めています。

消防局では、住宅火災による死者数の減少と住民の防火意識と共助の精神の高揚を図るため「長崎市消防局住宅防火対策基本計画」に基づき、斜面地の高齢者家庭を中心とした防火訪問や各種防火指導を通して、火災予防についての助言や住宅用防災機器等の普及促進を図り、地域に根ざした住宅防火対策を推進しています。

【令和2年度中の防火訪問実施件数】

	一人暮らし高齢者家庭	一般家庭	計
消防職員による訪問	313	762	1,075
消防団員による訪問	114	321	435

(2) 予防査察

近年の建築物は、快適性、利便性を求めることにより、大規模化及び複雑多様化が進んでいます。

このような状況の中、各事業所等への予防査察を行い、消防用設備等の設置などのハード面及び防火管理などのソフト面に対する総合的な指導の強化を図っています。

令和2年度中の予防査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	6,939	671	2,439	1,770	1,607	452
査察延人員	18,716	1,452	6,800	4,613	4,625	1,226

(3) 消防同意

消防同意事務は、建築物の計画段階において防火の専門機関としての立場から実態に即した指導を行い、特定行政庁等と緊密な連絡調整を図り、建築物の防災に万全を期すための制度であり、過去5年間の同意棟数は次表のとおりです。

年度別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
同意棟数	809	822	798	828	715

3 危険物の規制

製造所等に係る災害発生原因の多くが、人の不注意などの人的要因であることから、これらを防止するため、定期的に適正な貯蔵・取扱いの指導を行い、保安管理体制の確立と関係者の防災意識の高揚を図っています。

毎年6月の「危険物安全週間」では、事業所等の自主保安体制の確立と一般市民への危険物に関する知識の普及啓発を図るため、危険物施設の立入検査及び防災訓練を実施しています。

令和2年度中の危険物施設の査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	200	7	86	40	26	41
査察延人員	452	14	172	80	52	134

4 防火管理者講習

消防法では、一定規模以上の建物に「防火管理者」の選任と、防火管理上必要な業務を行うことを義務づけています。

一般財団法人 長崎県消防設備協会では、定期的に防火管理者資格取得講習会を開催し、防火管理者の育成を図っており、令和2年度は3回の講習で331人が修了しています。

なお、過去5年間の実施状況は、次表のとおりです。

	講習実施回数	修了者数 (人)
平成28年度	4	617
平成29年度	4	598
平成30年度	4	527
令和 元年度	3	428
令和 2年度	3	331

5 市民の防火組織

複雑多様化する社会環境の中で、火災等の災害から市民生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するためには、消防・防災業務に対する市民の理解と協力が必要です。

特に、長崎市は、「坂のまち長崎」と形容されるように、平地に乏しく、周囲を山で囲まれ、市街地の大部分が山腹まで階段状に展開しており、このような地形的特殊性から火災危険も大きく、従って市民の防火に対する深い認識と適切な初期消火活動が大変重要な役割を担うこととなります。

長崎市には、婦人防火クラブをはじめとする市民防火組織が結成され、それぞれ火災予防等の啓発活動を積極的に展開しています。

また、これらの防火組織が有効かつ健全に育成されるよう、少年婦人防火委員会、婦人防火クラブ連絡協議会、少年消防クラブ連絡協議会、自衛消防隊連絡協議会が設置されています。

(1) 婦人防火クラブ

火災予防には、市民一人ひとりが防火意識を持ち、住民間の協力体制を確立することが必要不可欠です。中でも、家庭を守る主婦はその中心的存在であると言えます。こうしたことから、長崎市では、昭和38年11月、市中心部から遠隔地で、かつ密集地である式見町に第1号の婦人防火クラブが誕生しました。以来、市中心部や高台の家屋密集地などを中心に順次結成が進み、現在では、市内全域に313クラブ31,577人の大きな組織に成長し、市民防火組織の中心的役割を担っています。

長崎市総合防災訓練



消防出初式



【年間の主な活動・行事（婦人防火クラブ）】

実施日	活動・行事
4 月	婦人防火クラブ幹部研修会
5 月	長崎市総合防災訓練
8 月	普通救命講習
11月	市民防火のつどい
1月7日	消防出初式
1 月	視 察 研 修
火災予防運動期間中	巡 回 広 報
3 月	婦防だより発行

(2) 少年消防クラブ

少年少女の火災予防知識の習得と健全な育成を図るとともに、真の防災マナーを身につけた社会人としての将来の成長を期待することを目的に結成されており、小・中学生を対象に、主として自治会、子供会などの地域単位に組織され昭和52年に2クラブが誕生して以来、現在38クラブ1,241人が活動しています。

防火防災研修会



防災体験ひろば



【年間の主な活動行事（少年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
8月	消防学校体験入校（大村市）
夏休み期間中	防火防災研修会
1月7日	消防出初式
春の火災予防運動中	消防体験ひろば
3月	少年消防クラブだより発行

(3) 幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災のほとんどは、幼年期の子供たちによるものです。

こうしたことから幼少のころから火災の恐ろしさと火の用心の大切さを認識させるため、昭和55年12月、第1号の幼年消防クラブが発足し現在93のクラブに9,213人がクラブ員として登録されています。

幼年防火防災教育



秋季避難訓練



【年間の主な活動行事（幼年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
年中	園や「防災体験ひろば」における防火防災教育
1月7日	消防出初式
火災予防運動期間中	消防ハッピーを着用した防火啓発

(4) 自衛消防隊連絡協議会

自らの職場は自らの手で守ることを目的に、職場の火災予防思想の普及向上、消防訓練の実施、消防用設備等の維持管理などを学びながら、それぞれの事業所の防火管理体制の充実強化を図っており、現在、長崎市及び受託町における管内209事業所によって組織されています。

初期消火操法競技大会



部門別防火研修会



【年間の主な活動行事（自衛消防隊連絡協議会）】

実施日	活動・行事
5 月	長崎市総合防災訓練
5月・10月	消防学校研修課程入校
9月・2月	普通救命講習
10月	初期消火操法競技大会
11月	視 察 研 修
1月7日	消防出初式
2 月	部門別防火研修会
3 月	会 報 発 行

(5) 危険物安全協会

危険物による災害を防止し、社会福祉の増進に寄与することを目的に昭和36年5月に設立され、現在、長崎市及び受託町における管内98の危険物施設の管理者、所有者を主体として組織されています。

実務講習会



普通救命講習



【年間の主な活動行事（危険物安全協会）】

実施日	活動・行事
5 月	長崎市総合防災訓練
危険物安全週間中	安全管理講習会
6 月	第1回危険物取扱者試験実務講習会
6 月（第2週の日～土）	危険物安全週間
9 月	普通救命講習
10月	視 察 研 修
11月	第2回危険物取扱者試験実務講習会
1月7日	消防出初式
3 月	第3回危険物取扱者試験実務講習会

6 防災体験ひろば

「防災体験ひろば」は、市民の皆様にも、見たり体験したりすることで防火・防災に関する知識を身につけていただくことを目的として平成19年4月に開設されました。

初期消火・煙避難体験・救急救護や暴風体験コーナーなど、気軽に体験し、楽しみながら学習できる場所となっております。

年度別	入場者数
平成23年度	9,600人
平成24年度	8,183人
平成25年度	8,146人
平成26年度	7,644人
平成27年度	5,341人
平成28年度	7,413人
平成29年度	6,997人
平成30年度	7,105人
令和 元年度	8,104人
令和 2年度	2,530人



消太くん



フロアー



シアター



暴風体験

第 4 災害から市民を守るために

1 消防活動体制

(1) 出動計画

複雑多様化、大規模化する火災等の災害に対応するため、組織をはじめ、指揮体制、防ぎよ方法等、消防活動全体にわたって警防活動をより円滑に推進する必要があります。

本市における出動計画は、適時、見直しを行いながら、直近選別出動方式及び計画出動方式により、火災、救急、救助、その他の災害の警戒、鎮圧及び防除等について万全を期しています。

主な内容としては、中高層建物火災、特殊建物火災、危険物等施設火災等における出動区域の指定や出動小隊の編成などです。

(2) 警防計画

特定の消防対象物又は区域に火災その他の災害が発生した場合、消防隊、消防通信の適正な運用を図り、警防活動を効率的かつ円滑に実施するため、事前計画である「警防計画」を作成しています。

警防計画は、火災危険予想区域、特殊建築物、大規模危険物施設等の「通常警防計画」と火災警報その他異常気象、道路通行不能及び断水等により人命危険または延焼拡大が予想される「特殊警防計画」に区分しています。

2 大規模災害時における応援体制

大規模災害に対応するため、長崎市は、他の市町及び関係機関と次のような相互応援協定の締結を行っています。

(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定

名 称	協定機関名	内 容	締結年月日
長崎市と長崎海上保安部の船舶火災の消火に関する業務協定	長崎海上保安部	・火災 ・火災予防運動 (協定区域内)	昭和46年1月11日
長崎県広域消防相互応援協定書	佐世保市、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、五島市、平戸市、松浦市、壱岐市、対馬市、新上五島町	・火災 ・救急救助 ・その他の災害	昭和51年4月1日
消防団の相互応援協定書	長与町、時津町	・火災 ・その他の災害	昭和51年11月15日

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を確保する目的で、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により平成16年4月から法制化され、大規模災害発生時には、消防庁長官の求め又は指示により出動する制度が確立しました。

令和3年4月1日現在、全国で6,456(721消防本部)の部隊が緊急消防援助隊に登録していますが、予想される大規模地震の発生に備え、部隊、装備のさらなる充実強化が図られています。

長崎県内では、10消防本部が登録し、長崎市は、統合機動部隊指揮隊1隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊1隊、都道府県大隊指揮隊2隊、消火小隊9隊、救助小隊2隊、救急小隊6隊、特殊装備小隊2隊、特殊災害小隊1隊、後方支援小隊2隊の計27隊に登録しています。

これまで、東日本大震災(平成23年3月)、平成28年熊本地震(平成28年4月)、平成29年九州北部豪雨(平成29年7月)、令和2年7月豪雨(令和2年7月)災害へ応援出動しています。

また、毎年九州8県の部隊が各県輪番で合同訓練を実施し、長崎市の部隊も参加しています。

なお、長崎市で大規模災害が発生し、緊急消防援助隊を要請した場合は、基本計画に基づき次の県から応援を受けます。

第1次出動	(4県)	福岡県・佐賀県・熊本県・大分県
出動準備	(12県)	兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県

(3) その他の災害時相互応援協定の締結

平成7年1月の阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害が発生した場合に、被災都市において、応急復旧対策には他の自治体からの広域的な支援が効果的であるため、全国類似都市等間との協定、近隣市町村間との協定の締結が全国的に進められています。

本市においても、防災活動の早期確立を支援するため、迅速な情報連絡及び的確な応急対策の支援が円滑に遂行できるような災害時相互応援協定を締結しています。

また、大規模災害などの緊急時に食料、衣類などの生活用品を確保する目的で全国にネットワークを持つ百貨店、大型スーパー等8店舗と物資の供給協定を締結しています。

(4) 国際消防救助隊(International Rescue Team of Japanese Fire-service: 略称“IRT-JF”)

国際消防救助隊は、国際協力の一環として、昭和61年4月に発足し、海外で大規模災害が発生した際に登録消防本部の救助隊員から編成され、被災国への組織的な救助活動を行う部隊です。

昭和62年9月には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行に伴い国際緊急援助隊(JDR)の救助チーム(消防庁、警察庁、海上保安庁)の一員として位置付けられました。

現在、全国で77消防本部599人が登録し、万一の出動要請に備えており、長崎市もこの国際消防救助隊に6人の救助隊員を登録しています。

3 救命率の向上

(1) 救急業務の高度化

長崎市の救急業務の高度化については平成4年に初の救急救命士が誕生し、平成6年4月に高規格救急自動車と高度救命処置用資機材を導入配備し、運用を開始しました。

現在14台の高規格救急自動車を配備し、運用しています。

救急救命士は厚生労働大臣が行う国家試験に合格した者だけに与えられる資格で、気管挿管・薬剤投与等の認定制度も追加されています。(令和3年4月1日現在)

(2) 応急手当の普及

救命率をより向上させるためには、救急業務の高度化に加えて、救急患者の身近にいる市民等が素早い応急手当を行い、救急隊員、医師へと救命リレーすることが必要です。

こうしたことから少しでも多くの市民に、救急知識と技術を習得してもらうため「上級救命講習」及び「普通救命講習」を平成7年9月から行っています。

また、平成17年8月から自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用を含む救命講習を実施しており、平成24年6月から少しでも多くの方々が応急手当を学べるように、「救命入門コース」や「応急手当 Web 講習」を開始しています。

さらに、平成25年5月から市内の中学1年生を対象として、心肺蘇生法の実技の習得と応急手当の重要性や、命の大切さを学ぶ「スクール救命サポーター育成事業」を行っています。令和2年度中は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、講習を一時的に中止したこともあり、実施回数及び受講人員が減少しています。

【住民に対する応急手当の指導等】

(令和2年度中)

指 導 内 容		講習時間	回数	人員
上級救命講習	心肺蘇生法、止血法、 外傷手当、他	8時間	3回	38人
普通救命講習	心肺蘇生法、止血法、他	3時間	112回	866人
応急手当普及員	心肺蘇生法等の指導方法	1440時間	1回	6人
救急講習	応急手当の方法・知識 救急自動車の利用法 他	3時間未満	157回	5,047人
合 計			273回	5,957人

(3) 救急協力事業所等標章交付制度

平成19年9月9日「救急の日」に合わせて、不特定多数の人が利用する施設（医療機関を除く）を対象に「救急協力事業所（救急サポートステーション）」の標章を交付する制度を開始しました。

標章の交付については、普通救命講習又は上級救命講習を受講した従業者等が勤務していることを要件として、119番通報や救急隊到着までの間の応急手当等の協力ができる事業所を交付の対象としており、消防局管内で553施設が登録されています。

登録施設数（令和3年4月1日現在）

AEDあり	350施設
AEDなし	203施設
合計	553施設



(4) 救急車適正利用の啓発

高齢化や救急医療に対するニーズの高まりなどにより、救急出場件数は増加傾向にあります。そのうち、結果的に入院等の必要がなく軽症として診断された方の割合が全救急出場件数の3割を超えている。また、救急要請後、搬送を拒否したり、飲酒による酩酊や緊急性のない不適正な救急要請もあることから、緊急性の高い救急要請への対応に支障が無いよう、救急車の適正な利用についての理解を深めるために様々な啓発活動を実施して市民へ呼びかけています。

消防局では、ホームページ公開、市広報誌への掲載を始め、救命講習会や公共・医療機関が実施するイベント等への参加のほか、平成27年度から市内の中学生を対象にポスターを募集し、掲示用の啓発ポスターを製作しています。

《令和2年度救急車適正利用啓発ポスター 最優秀作品》



長崎市立東長崎中学校 鈴木 志龍

(5) 救命サポートエコバックの配布

救命率の向上を図るため、市民の身近なツールとして、簡単な心肺蘇生の手順をプリントした「救命サポートエコバック」を作成し、救命講習やイベント等で配布しました。



(6) コロナ禍における応急手当の普及啓発

新型コロナウイルス感染症防止に対応した心肺蘇生法の映像を作成し、YouTube に公開しています。

コロナ禍における応急手当
～新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う心肺停止傷病者への対応～

動画作りました!
長崎市消防局
警防課 救急救助係 作成

新型コロナウイルス感染が拡大しており、人との接触には常に感染リスクがあります。それは、倒れている人を助けようとした時と同じで、救助者には感染してしまう危険性が付きまといまいます。安全に応急手当をする方法をたくさんの人に伝えたい!

安全に! お互いの大切な命を守るために!!

救命への熱い想いを込めて、**新型コロナウイルス感染対策版**の心肺蘇生法解説動画を作成しましたので、ぜひ!! ご覧ください!!!

自宅でもできる練習方法も紹介しています! ご家族や職場の皆様へも拡散お願いします!!

<p>コロナを乗り越え ともに助け合う長崎へ!</p>	
<p>YouTube ★ 長崎市公式チャンネルをチェック 動画はもちろんコロナ対策版です!</p>	<p>よろしくお願ひします!!</p> <p>https://youtu.be/EHLh8C1Arw</p>

第 5 教育訓練と安全衛生管理

1 教育訓練

複雑、多様化する災害や高度化する救急業務、火災予防業務に消防職団員が適切に対応するためには、その知識や技能の向上が不可欠であり、これらに対する教育訓練は極めて重要です。

消防局では令和2年度教養訓練基本計画に基づき、次のとおり派遣研修及び職場研修を実施しています。

(1) 消防職員研修

	機関名称等	研修名	人	研修名	人	
学校研修	消防大学校	幹部科	0			
	県消防学校	初任科	13	救急科	7	
	救急救命研修所	初級幹部科	3	中級幹部科	1	
		救急救命士新規養成	1			
外部研修	全国消防長会九州支部	各県事務担当者研修会	1	予防事務担当者研修会	1	
		消防長研修会	1	消防情報通信シンポジウム	1	
	全国消防協会九州地区支部	予防実務研修会	1			
	県消防長会	予防事務研修会	4	救急隊員研修会	10	
		警防事務研修会	0	調査員研修会	1	
	免許取得	小型移動式クレーン技能	2	大型自動車運転免許	2	
		玉掛技能	2	第1種衛生管理者	0	
		小型車両系建設機械特別教育 (整地・運搬・積み込み用及び掘削用)	2	小型車両系建設機械特別教育(解体用)	4	
	その他	救急救命士就業前研修	1	全国消防技術者研修	1	
		火災調査技術会議	1	国際消防救助隊セミナー	1	
		惨事ストレス初級研修	0	火薬取締法研修会	1	
	内部研修	警防隊員研修(1回)		40	救急隊員	70
		救助隊員研修(6回)		339		

(2) 消防団員研修

	研修名	人	研修名	人
県消防学校	団長課程	1	部長・班長課程	4
	分団指揮課程	1	現場指揮課程	2
	副団長課程	2	女性消防団員課程	2
	分団長・副分団長課程	4		
県消防協会	長崎県女性消防団員研修会			27
日本消防協会	指導員研修（県消防学校）			-----
外部研修	消防団幹部候補中央特別研修（女性消防団員2名参加）			2
内部研修	幹部研修（分団長以上）			81
訓練	予防運動期間中の訓練（春季・秋季）			3,481
	地区別教育訓練（18地区）			1,481

2 安全衛生管理

(1) 職場の安全衛生

多様化する社会の中で、職員の健康管理及び健康増進は最重要課題となってきたことから、労働安全衛生法の規定に基づき安全衛生管理を推進し、職場での安全向上、健康増進に努めています。

具体的な職場での安全衛生管理としては、産業医による職場巡視やうがい薬等の常備薬の定期配布などを行っています。

また、毎月開催される安全衛生委員会では、職場の安全衛生面について問題点を審議し、職場の良好な環境づくりを目指しています。

(2) 職場の健康管理

交替勤務者と毎日勤務者に分けて、特殊健康診断と定期健康診断を行って職員の健康チェックを行っています。また、必要な場合は、保健師との面談も実施しています。

また、年に1回、B型肝炎抗原・抗体検査を実施し、災害、救急現場での感染防止に努めています。

区分	対象者	実施回数	受診延人数
特殊健康診断	交替制勤務者	2	830
定期健康診断	上記以外	1	80
雇入れ健康診断	新規採用職員	1	13
B型肝炎抗原・抗体検査	全職員（事務職員以外）	1	68

第2部 統計編

第 1 総 括






1 消防局管内情勢図












	長崎市	受託町	計
消防局	1	—	1
消防署	3	—	3
出張所	16	1	17
派出所	2	—	2
管内人口 (人)	409, 158	70, 523	479, 681
管内世帯数 (世帯)	206, 213	30, 308	236, 521
管轄面積 (km ²)	405. 86	49. 67	455. 53


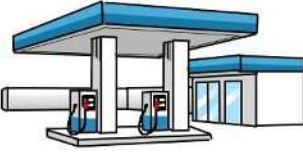

令和3年4月1日現在

2 一 目 統 計 (令和3年4月1日現在)

○ 自然環境					
○ 人口・世帯数					
○ 消防予算					
	面積 (Km ²)	人口密度 (人/Km ²)	人口 (住基人口)	世帯数 (世帯)	消防予算 (千円)
※下段は管内全体	405.86	1,008	409,158	206,213	4,661,922
	455.53	1,053	479,681	236,521	

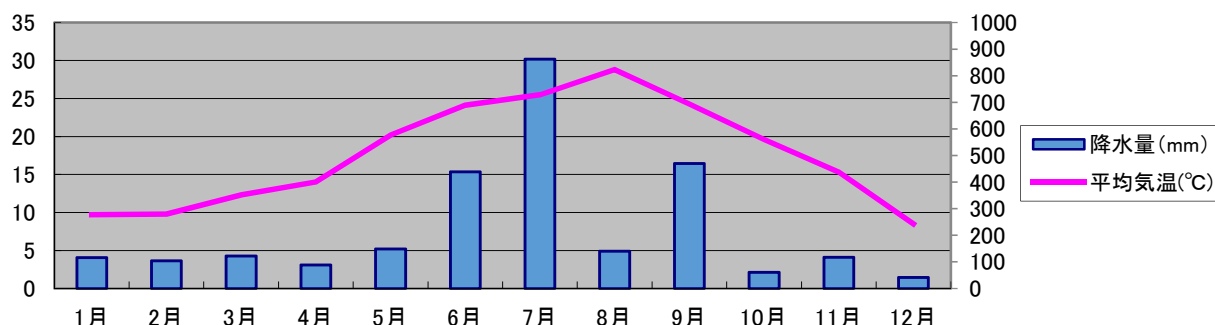
○ 組織				消防車両等	
○ 機械				指揮車 8台	消防水利
○ 水利				ポンプ車 24台	
				タンク車 3台	
				救急車 19台 (うち高規格18台)	
				はしご車 4台	
				救助工作車 4台	
				化学車 1台	
				重機・重機搬送車 1台	
				資機材搬送車 2台	
				燃料補給車 2台	
				人員搬送車 1台	
				消 防 艇 1艇	
	署 所	消防職員	消防団員		消火栓 4,150
	消防局 1	定員 512	定員 2,944		防火水槽 1,507
	消防署 3	現員 496	現員 2,581		
	出張所 17	平均年齢 36.5	平均年齢 42.6		
	派出所 2	(再任用 40)			

○ 火 災					
○ 救 急					
○ 救 助					
○ 災害事故					
○ 119番通報					
	火 災 (件)	救 急 (件)	救 助 (件)	災害事故	119番通報
	発生件数 91	出場件数 24,517	発生件数 196	発生件数 2,115 件	受信件数
	市 内 80	市 内 22,134	市 内 184	警戒・虚誤報	38,758 件
	受 託 11	受 託 2,380	受 託 11	ガス漏れ・風水害	
	管 外 0	管 外 3	管 外 1	電気事故等	

○ 予 防			
○ 市民防火組織			
	防火対象物数	危険物施設数	市民防火組織
	17条 14,640	製 造 所 1	婦人防火クラブ 313
	8条 4,624	貯 蔵 所 520	少年消防クラブ 38
		取 扱 所 254	幼年消防クラブ 93
			自衛消防隊連絡協議会 209
			危険物安全協会 98

3 長崎市の平均気温と降水量(令和2年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平均
降水量(mm)	116.0	103.5	121.5	88.0	149.0	439.0	862.5	140.5	470.0	61.0	117.5	41.0	2709.5	225.8
平均気温(°C)	9.7	9.8	12.3	14.0	20.2	24.1	25.5	28.8	24.3	19.6	15.3	8.5		17.7



4 市域の変遷

拡張年月日	面積(k m ²)	人(人)	拡張地域
明治22年4月1日市制施行	推) 7.00	54,502	
明治31年10月1日第1次市域拡張	推) 16.00	113,307	下長崎村・上長崎村の一部・戸町村・淵村・浦上山里村の一部
大正9年10月1日第2次市域拡張	41.10	232,912	上長崎村・浦上山里村
昭和13年4月1日第3次市域拡張	90.54	268,945	小榊村・土井首村・小ヶ倉村・西浦上村
昭和25年4月1日第4次市域拡張	90.60	247,248	福田村の一部
昭和30年1月1日第5次市域拡張	114.23	292,765	深堀村・福田村
昭和30年2月1日第6次市域拡張	121.32	296,323	日見村
昭和37年1月1日第7次市域拡張	165.41	372,027	茂木町・式見村
昭和38年4月20日第8次市域拡張	206.62	392,072	東長崎町
昭和48年3月31日第9次市域拡張	238.12	431,181	三重村
昭和48年4月1日第10次市域拡張	239.03	433,196	時津町の一部
平成17年1月4日第11次市域拡張	338.72	447,103	香焼町・伊王島町・高島町・野母崎町・三和町・外海町
平成18年1月4日第12次市域拡張	406.35	454,739	琴海町
平成18年10月1日	406.36	451,738	公有水面の埋立等
平成19年10月1日	406.37	448,831	公有水面の埋立等
平成20年10月1日	406.40	445,822	公有水面の埋立等
平成22年10月1日	406.43	441,749	公有水面の埋立等
平成23年10月1日	406.46	441,199	公有水面の埋立等
平成25年10月1日	406.47	437,315	公有水面の埋立等
平成26年10月1日	405.81	434,332	国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の算出方法の変更によるもの。
平成27年10月1日	405.86	433,729	公有水面の埋立等
平成28年10月1日	405.86	426,578	公有水面の埋立等

資料 市総務部統計課

5 令和2年中の主な行事

月	行事名	月	行事名
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事務始め式（4日） ・長崎市消防出初式（7日） ・防災とボランティア週間（15日～21日） ・文化財防火デー（26日） ・長崎県消防長会予防担当課長会議及び違反是正推進連絡会並びに住宅用火災警報器設置対策連絡会（31日/長崎市） ・消防職員第77期初任科卒業式（31日/大村市） ・長崎県消防長会通信担当課長会議（書面会議） ・第20回全国消防長会九州支部各県通信担当課長会議（書面会議） 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・救助隊員研修（22日/長崎サンセットマリーナ）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市消防殉職者追悼式（6日） 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆犠牲者慰霊平和祈念式典警備（9日） ・うら盆特別消防警備（13～15日） ・救助隊員研修（27日/伊王島） ・長崎県消防長会総務担当課長会議（書面会議） ・長崎県消防長会調査員研修会（書面会議） ・長崎県消防長会警防事務研修会（書面会議）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・春季火災予防運動（1～7日） 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療週間（6～12日） ・消防職員第78期初任科卒業式（25日/大村市） ・長崎県消防長会予防事務研修会（書面会議）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員第78期初任科入校式（6日/大村市） ・長崎県消防長会春季総会（書面会議） ・第43回長崎県消防職員意見発表会（書面会議） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会秋季総会（1日/佐世保市） ・火薬類危害予防週間（1日～7日） ・救助隊員研修（31日～11月1日/西海砕石（株））
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会違反是正推進連絡会議及び住宅用火災警報器設置対策連絡会（書面会議） ・消防長会九州支部違反是正推進連絡会（書面会議） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会警防救急担当課長会議（6日/諫早市） ・秋季火災予防運動（9～15日） ・長崎県消防長会救急隊員研修会（26日/佐世保市） ・長崎県消防長会消防法令違反是正事例研究会（27日/佐世保市） ・救助隊員研修（6日～12月10日/北署）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物安全週間（7日～13日） ・救助隊員研修（30日/岩屋山） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎三重式見港・松島港テロ対策合同訓練（2日/松が枝岸壁） ・歳末消防警戒（15～31日）

6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積

令和3年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(Km ²)
長 崎 市 (住民基本台帳に基づく人口)		409,158	206,213	405.86
受 託 町	長 与 町	41,121	17,192	28.73
	時 津 町	29,402	13,116	20.94
	小 計	70,523	30,308	49.67
合 計		479,681	236,521	455.53

7 各署管轄区域別人口、世帯数 (住民基本台帳に基づく)

令和3年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	備 考
中 央 消 防 署		162,646	83,087	
北 消 防 署	長 崎 市	185,966	93,612	受託町 長与町・時津町
	受 託 町	70,523	30,308	
	小 計	256,489	123,920	
南 消 防 署		60,546	29,514	
合 計		479,681	236,521	

8 消防庁舎の概要

令和3年4月1日

名称	住所	敷地面積 (㎡)	建 物					電 話
			建築年月日	構造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所 管	
消防局庁舎 中央消防署	興善町3番1号	747.81	H19.02.28	SRC 9F,B1	657.76	5,207.11	消防局	822-0461 820-0119
矢上出張所	東町1936番地1	1,172.31	H22.05.13	S 3F	382.66	804.36	消防局	838-3655
松が枝出張所	松が枝町4番31号	346.94	H16.03.12	RC 2F	192.50	365.53	消防局	822-4978
蛭茶屋出張所	矢の平1丁目1番1号	148.89	S58.03.25	S 3F	107.25	294.75	消防局	822-4359
飽の浦出張所	飽の浦町10番2号	251.88	H24.02.15	S 3F	95.20	296.70	消防局	861-0834
小島出張所	桜木町6番47号	347.90	H14.12.20	S 2F	222.40	435.74	消防局	824-4097
茂木出張所	茂木町75番地10	1,823.19	S56.03.31	RC 2F	支所内	200.59	消防局	836-0227
北消防署	大橋町16番1号	2,664.00	H13.08.15	RC 3F	819.29 (1147.66)	2470.65 (2862.65)	消防局	848-0119
浜田出張所	西彼時津町浜田郷824番地2	738.17	H21.11.30	S 2F	349.93	718.84	時津町	882-3345
浦上出張所	平野町10番29号	134.68	S52.06.20	RC 2F	87.35	181.63	消防局	846-7974
滑石出張所	滑石3丁目9番8号	299.23	H27.12.28	S 2F	158.27	313.45	消防局	822-0054
小江原出張所	小江原2丁目28番12号	268.45	S54.03.12	RC 2F	136.75	204.55	消防局	846-7204
三重出張所	畝刈町28番地7	2,778.50	H15.03.15	S 2F	合庁	433.15	消防局	860-9119
式見派出所	式見町357番地	1,019.19	S58.03.25	RC 2F	支所内	175.32	消防局	840-4119
神浦出張所	神浦江川町2番地	339.93	H26.02.28	S 2F	205.90	408.23	消防局	(0959) 24-0119
池島派出所	池島町1009番地1	113.05	S49.03.31	RC 1F	96.00	96.00	消防局	(0959) 26-0119
琴海出張所	長浦町2606番地1	515.50	H24.02.27	S 2F	201.24	388.44	消防局	886-3811
南消防署	小ヶ倉町3丁目76番地78	1,489.61	S62.03.25	RC 3F	551.37	1,471.43	消防局	879-6119
土井首出張所	柳田町45番地1	576.69	S57.02.13	RC 2F	248.30	423.99	消防局	878-8853
三和出張所	布巻町111番地1	11,210.03	H6.08.29	RC 5F	行政 センター内	268.60	消防局	898-7099
野母崎出張所	野母町1665番地	7,510.94	S49.03.31	RC 1F	131.25	131.25	消防局	893-0291
高島出張所	高島町1728番地1	7,471.37	H9.09.30	S 2F	行政 センター内	161.96	消防局	896-3333

第 2 人 事・予 算

1 過去10年間の職員・団員の推移

区分 年度	消 防 職 員								消 防 団 員	
	条例定員	現 員	消防吏員		事務吏員	年度中の採用等の状況			条例定員	現 員
			うち 再任用	採用		退職	休職			
平成24年度	512	501	500	28	1	23	28	3	3,314	2,789
平成25年度	512	500	499	30	1	25	33	4	3,314	2,762
平成26年度	512	507	506	48	1	22	30	1	3,314	2,793
平成27年度	512	499	498	50	1	21	31	0	3,314	2,783
平成28年度	512	498	497	59	1	21	27	2	3,314	2,779
平成29年度	512	500	499	64	1	24	27	1	2,944	2,763
平成30年度	512	497	497	54	0	18	19	1	2,944	2,737
平成31年度	512	497	497	41	0	18	18	1	2,944	2,662
令和2年度	512	498	498	44	0	13	16	1	2,944	2,608
令和3年度	512	496	496	40	0	19			2,944	2,581

2 職員の所属別配置

(条例定員512人 現員496人) 令和3年4月1日現在

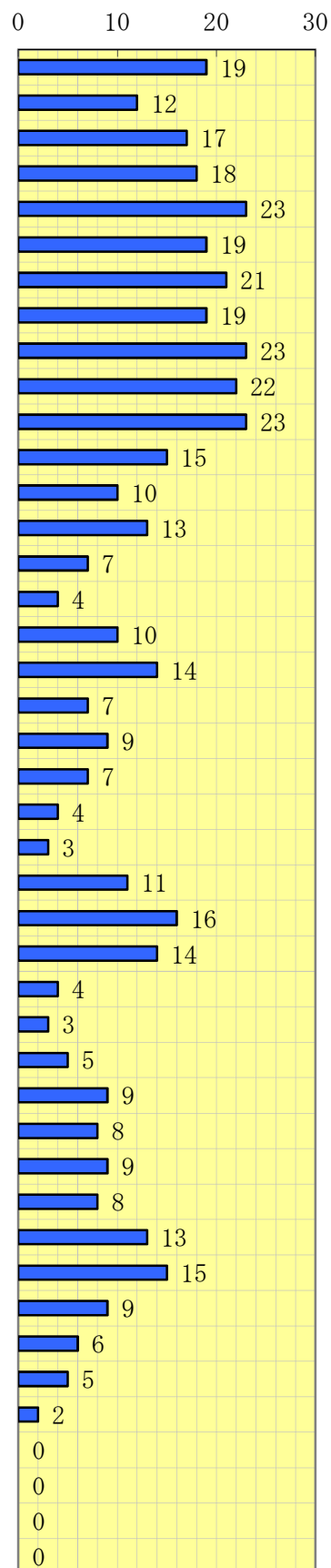
区 分	合 計	消 防 吏 員									再 任 用	事 務 職 員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用		
合 計	496	1	3	10	38	99	116	82	107	40	0	
消防局	総務課	14	1	1	3	6	3					
	予防課	16		1	2	3	6	1		3		
	警防課	14		1	3	3	7					
	指令課	20		1	4	5	7			3		
中央署	警防1課	89	1	1	5	19	18	21	19	5		
	警防2課	83		1	4	16	16	16	25	5		
北署	警防1課	90	1	1	5	18	19	15	23	8		
	警防2課	82		1	4	15	17	16	22	7		
南署	警防1課	46	1	1	5	7	11	8	8	5		
	警防2課	42		1	3	7	12	5	10	4		

※消防学校派遣教官（消防司令補・1）及び長崎県防災航空隊派遣（消防司令・1）は総務課へ含む。

3 職員の勤続年数等

(1) 職員（再任用除く）の勤続年数 令和3年4月1日現在

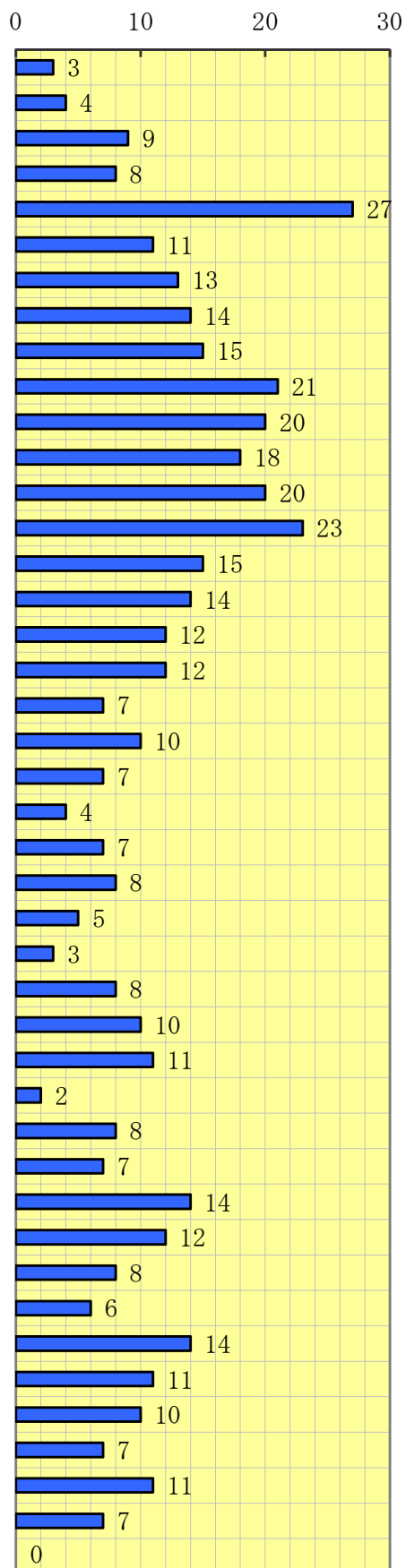
年数	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
合計	456	3	1	10	38	99	116	82	107	0
平均	15.3	33.7	36.0	33.3	25.7	26.2	16.4	7.4	3.1	0.0
0	19								19	
1	12								12	
2	17								17	
3	18							6	12	
4	23							9	14	
5	19							8	11	
6	21							10	11	
7	19						7	1	11	
8	23						8	15		
9	22						10	12		
10	23						9	14		
11	15						8	7		
12	10						10			
13	13					1	12			
14	7					1	6			
15	4					1	3			
16	10					5	5			
17	14					7	7			
18	7				2	2	3			
19	9				1	8				
20	7				2	5				
21	4				1	1	2			
22	3				1	2				
23	11				2	8	1			
24	16				3	11	2			
25	14				3	8	3			
26	4			1		1	2			
27	3				2		1			
28	5				2	1	2			
29	9				3	5	1			
30	8			1	2	4	1			
31	9				6	2	1			
32	8				2	6				
33	13	2		1	1	5	4			
34	15			3	1	7	4			
35	9	1		2	2	2	2			
36	6		1	2		1	2			
37	5				1	4				
38	2				1	1				
39	0									
40	0									
41	0									
42	0									



(2) 職員（再任用除く）の年齢別状況

令和3年4月1日現在

年齢	人数	消防正監	消防副監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
計	456	1	3	10	38	99	116	82	107	0
平均	36.5	57.0	54.0	56.0	50.7	47.4	38.1	28.7	23.2	0.0
18	3								3	
19	4								4	
20	9								9	
21	8								8	
22	27								27	
23	11								11	
24	13								13	
25	14							4	10	
26	15							7	8	
27	21							14	7	
28	20							14	6	
29	18						3	15		
30	20						8	12		
31	23						11	12		
32	15						13	1	1	
33	14						11	3		
34	12						12			
35	12					4	8			
36	7					2	5			
37	10					2	8			
38	7					3	4			
39	4					3	1			
40	7					6	1			
41	8				2	5	1			
42	5				1	3	1			
43	3				1	1	1			
44	8				2	5	1			
45	10				1	6	3			
46	11				2	7	2			
47	2					2				
48	8				1	4	3			
49	7				2	4	1			
50	14				6	7	1			
51	12				3	5	4			
52	8				3	5				
53	6		1		1	2	2			
54	14		1	2	3	7	1			
55	11		1	2	4	2	2			
56	10			2	3	3	2			
57	7	1		2		3	1			
58	11			2	2	5	2			
59	7				1	3	3			
60	0									



4 職員の免許・資格等取得状況（再任用除く）

令和3年4月1日

区分	免許種別		取得者数（人）		
			計	司令以上	司令補以下
自動車	大型自動車運転免許		201	31	170
	中型自動車運転免許		125	24	101
	準中型自動車運転免許		133	0	133
	はしご自動車操作員		126	3	123
	機械員		425	55	370
救急	救急救命士		85	6	79
	救急資格		191	26	165
	応急手当指導員		222	24	198
	JPTEC プロバイダー		57	3	54
	JPTEC インストラクター		15	3	12
	ITLS プロバイダー (アクセス・アドバンス・ベディアトリック)		24	2	22
	ITLS インストラクター (アクセス・アドバンス・ベディアトリック)		4	0	4
救助	救助隊員資格者		198	33	165
	潜水士		56	5	51
	日赤水上安全法指導員		5	0	5
	小型移動式クレーン技能		118	17	101
	玉掛け技能		126	19	107
	車両系建設機械技能講習（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）		4	1	3
	車両系建設機械技能講習（解体用）		4	1	3
	小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）		24	2	22
	小型車両系建設機械特別教育（解体用）		18	2	16
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		43	8	35
通信	1級陸上特殊無線技士		6	4	2
	航空特殊無線技士		2	1	1
消防艇	1級小型船舶操縦士		24	3	21
	第2級海上特殊無線技士		12	1	11
	特殊小型（水上バイク）		18	2	16
予防	予防技術資格者	防火査察専門員	42	13	29
		消防用設備等専門員	33	13	20
		危険物専門員	19	5	14
	火災調査員		91	8	83

5 消防予算

(1) 年度別歳出予算

(単位:百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市一般会計予算	216,969	209,670	204,397	213,230	226,010
前年比(%)	1.3%	-3.4%	-2.5%	4.3%	6.0%
消防予算	4,906	4,609	4,839	7,285	6,141
前年比(%)	0.6%	-6.0%	5.0%	50.5%	-15.7%
消防費/市一般会計(%)	2.3%	2.2%	2.4%	3.4%	2.7%

(2) 消防予算内訳

(単位:百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常備消防費	3,792	3,713	3,752	3,829	3,879
非常備消防費	469	465	442	429	435
消防施設費	483	311	254	664	919
防災対策費	162	120	391	2,363	908
計	4,906	4,609	4,839	7,285	6,141

第 3 予 防

1 消防法施行令防火対象物数

(延べ面積150㎡以上)

令和3年4月1日現在

防火対象物の別		区分	防火対象物				消防法第8条対象物					
		署別	中央署	北署		南署	合計	中央署	北署		南署	合計
				市内	委託				市内	委託		
合計			5,566	5,451	2,113	1,510	14,640	2,083	1,508	586	447	4,624
1	イ	劇場、映画館	1	4	1	1	7	1	1	1	1	4
	ロ	公会堂、集会場	13	8	5	9	35	12	5	5	8	30
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等						1				1
	ロ	遊技場、ダンスホール	15	9	5	3	32	18	8	9	3	38
	ハ	風俗営業等の規制対象施設										
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	3	2	1		6	7	2	1		10
3	イ	待合、料理店等	11				11	15		1		16
	ロ	飲食店	138	46	47	14	245	138	43	47	13	241
4		百貨店、マーケット、物品販売	159	116	102	59	436	111	76	82	54	323
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	82	22	13	27	144	75	23	11	13	122
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,472	1,977	672	377	4,498	253	325	71	62	711
6	イ	病院、診療所、助産所	121	136	49	40	346	64	42	17	10	133
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	55	80	23	30	188	47	61	24	29	161
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	97	110	45	51	303	74	84	40	32	230
	ニ	幼稚園、特別支援学校	13	16	16	13	58	13	10	7	3	33
7		小、中、高校、大学等	197	280	61	69	607	68	57	20	22	167
8		図書館、博物館、美術館等	16	6	2	2	26	9	5	3	1	18
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		1			1		1			1
	ロ	イ以外の公衆浴場		1	3	3	7		1	2	2	5
10		停車場、発着場	4	1	1	2	8	1	1			2
11		神社、寺院、教会	110	59	16	29	214	52	27	9	14	102
12	イ	工場、作業場	220	257	236	211	924	16	2	9	1	28
	ロ	映画、テレビスタジオ	5	1			6	5	1			6
13	イ	自動車車庫、駐車場	92	87	21	21	221	1	1	1		3
	ロ	航空機の格納庫										
14		倉庫	189	148	124	81	542	7	2		1	10
15		前各項に該当しない事業場	682	597	245	209	1,733	259	129	55	51	494
16	イ	特定複合用途防火対象物	947	680	174	123	1,924	634	428	117	85	1,264
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	887	800	251	133	2,071	195	170	54	41	460
16の2		地下街										
16の3		準地下街										
17		文化財施設等	34	5		3	42	7	3		1	11
18		アーケード(50m以上)	3	2			5					

2 用途別中高層（4階以上）建築物

令和3年4月1日現在

用途別		階別														
		合 計	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	17 階 以上
合 計		5,195	2,012	1,449	545	329	254	164	160	73	48	37	77	37	6	4
1	イ	劇場、映画館	3	3												
	ロ	公会堂、集会場	9	6	1	1		1								
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等														
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	7	3	2	2									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等														
	ニ	カラオケボックス等	4		3	1										
3	イ	待合、料理店等	4		2		2									
	ロ	飲食店	70	23	31	12	4									
4		百貨店、マーケット、物品販売	47	22	15	10										
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	75	16	11	14	6	7	6	7	5	2		1		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,182	667	660	165	141	111	92	110	55	43	31	67	33	5
6	イ	病院、診療所、助産所	131	46	41	23	13	4	2					1	1	
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	44	28	4	6	1	3	2							
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	26	10	8	4	2	1		1						
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	2												
7		小、中、高校、大学等	193	140	27	14	5	3	2	1			1			
8		図書館、博物館、美術館等	2	2												
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場														
10		停車場、発着場														
11		神社、寺院、教会	18	7	6	3	2									
12	イ	工場、作業場	23	14	8	1										
	ロ	映画、テレビスタジオ	6		1	2	2	1								
13	イ	自動車車庫、駐車場	20	7	3	4	4	1		1						
	ロ	航空機の格納庫														
14		倉庫	23	14	8			1								
15		前各項に該当しない事業場	371	172	78	41	22	35	14	5	2	1		1		
16	イ	特定複合用途防火対象物	1,067	440	306	140	71	48	19	24	4	2	3	5	3	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	861	386	233	102	52	38	27	11	7		2	2		1
16の2		地下街														
16の3		準地下街														
17		文化財施設等														
18		アーケード(50m以上)														

3 高層建築物概要（上位10棟）

令和3年4月1日現在

順位	対象物名称	所在地	用途	階数	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	建築年月
1	タワーシティ長崎	長崎市旭町4-1	複合用途 (共同住宅・飲食店・事務所・診療所)	地上28階 地下1階	91.45	23,049	平成16年2月
2	長崎大学病院	長崎市坂本1-7-1	病院	地上14階 地下1階	67.70	113,340	平成21年3月
3	日本赤十字社 長崎原爆病院	長崎市茂里町3-15	病院	地上15階	64.45	26,439	平成30年3月
4	ザ・ホテル長崎BW プレミアムコレクション	長崎市宝町2-26	複合用途 (ホテル・診療所・店舗)	地上14階 地下1階	59.80	24,163	平成2年6月
5	ポレスタータワー 出島水辺の森	長崎市出島町13-8	共同住宅	地上20階	59.29	10,670	平成23年3月
6	MJR出島 ベイサイドタワー	長崎市出島町3-15	共同住宅	地上19階 地下1階	58.94	5,464	平成24年1月
7	TBM長崎ビル	長崎市万才町7-1	事務所	地上14階 地下1階	57.00	17,283	昭和46年6月
7	アクロスヴェール 御船蔵	長崎市御船蔵町1-1	複合用途 (事務所・共同住宅)	地上16階	57.00	7,986	平成11年3月
9	チトセピア	長崎市千歳町5-1	複合用途 (店舗・公民館)	地上14階 地下3階	55.00	61,431	平成3年11月
10	稲佐山温泉 ホテルアマンディ	長崎市曙町39-38	複合用途 (ホテル・インターネット カフェ)	地上10階 地下1階	54.52	14,413	平成3年6月

4 階数別消防同意状況（棟数）

令和2年度中

階数	合	地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
区分	計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階以上
合計	715	2	280	321	48	8	14	4	7	3	1	7	5	6	1	5			3	
専用住宅等	310	2	69	219	20															
1項	イ																			
	ロ	1		1																
2項	イ																			
	ロ																			
	ハニ																			
3項	イ																			
	ロ	6		3	2		1													
4項	20		19	1																
5項	イ	4			2							2								
	ロ	70		3	23	12	2	7	1	3	2	1	5		3	1	5		2	
6項	イ	27		21	1	1	1		2	1										
	ロ	8		3	4	1														
	ハ	14		3	10	1														
	ニ																			
7項	8		1		1	2	3		1											
8項																				
9項	イ																			
	ロ	1		1																
10項	6		4	2																
11項	4		2	2																
12項	イ	12		6	5	1														
	ロ	1											1							
13項	イ	17		15	1		1													
	ロ																			
14項	31		29	2																
15項	133		95	33	5															
16項	イ	24		3	4	3	3	1		2	1		3	3					1	
	ロ	18		3	11	1		1	1				1							
16の2																				
16の3																				
17項																				
18項																				

5 消防用設備等に関する届出等

令和2年度中

設備別	区分	着工届			設置届			設置検査		
		合計	市内	委託	合計	市内	委託	合計	市内	委託
合計		414	356	58	1,165	1,038	127	921	837	84
消火器具		2	2		194	171	23	144	127	17
屋内消火栓設備		21	18	3	30	28	2	27	24	3
スプリンクラー設備		26	23	3	42	38	4	39	37	2
水噴霧消火設備		1	1		1	1				
泡消火設備		2	2		1	1		1	1	
不活性ガス消火設備		4	4		4	4		4	4	
ハロゲン化物消火設備		3	3		5	5		5	5	
粉末消火設備		14	13	1	19	17	2	15	15	
屋外消火栓設備		4	3	1	7	5	2	5	3	2
動力消防ポンプ設備										
自動火災報知設備		249	211	38	502	438	64	377	340	37
ガス漏火災警報設備		1	1		1	1		1	1	
漏電火災警報器		1	1		3	3		3	3	
消防機関へ通報する火災報知設備		33	27	6	38	32	6	30	26	4
非常警報設備		9	9		74	67	7	71	66	5
非常警報器具		1	1		7	7		5	5	
避難器具		24	19	5	34	33	1	28	27	1
誘導灯		4	3	1	170	155	15	137	125	12
消防用水										
排煙設備										
連結散水設備										
連結送水管		15	15		26	25	1	22	21	1
非常コンセント設備					7	7		7	7	
無線通信補助設備										

※消火器具、非常警報設備、非常警報器具、誘導灯、連結送水管については、着工届の義務はないが、任意に提出されたものを含んでいます。

6 火災予防条例等による届出状況

(令和2年度中)

区 分		届 出 件 数				
		合計	市内	受託		
合 計		10,246	8,919	1,327		
条 例	23条	喫煙等承認申請	77	64	13	
	51条	防火対象物使用開始届	454	389	65	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届	9	9	
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	33	26	7
		6号	乾燥設備設置届	8	4	4
		7号	サウナ設備設置届	1	1	
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届			
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	55	47	8
		10号	燃料電池発電設備設置届	16	12	4
		11号	内燃機関による発電設備設置届	21	21	
	12号	蓄電池設備設置届	70	63	7	
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	711	606	105
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	37	35	2
		3号	催物開催届	9	6	3
		4号	水道の断水又は減水届	160	151	9
5号		道路工事届	249	218	31	
6号		露店等の開設届	13	11	2	
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	84	72	12		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	632	544	88	
	8条	消防計画作成届	647	558	89	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	321	283	38	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	10	10		
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	66	50	16	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	6,475	5,651	824	
	36条	防災管理者選任・解任届	3	3		
	36条	防災管理点検報告	39	39		
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請	46	46			

7 予防査察実施状況

(令和2年度中)

設備別		対象物 合計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種	第 5 種	
			査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	
査察実施対象物		6,939	671	2,439	1,770	1,607	452	
査察延人員		18,716	1,452	6,800	4,613	4,625	1,226	
指示 指導 件数	合計	4,823	448	2,222	1,156	959	38	
	消火設備	951	79	393	298	181		
	警報設備	752	72	300	234	146		
	避難設備	597	89	327	114	67		
	上記以外の 消防用設備等	144	15	39	43	47		
	防火管理者 防災管理者	未選任	16		9	2	4	1
		未届	4		3	1		
	消防計画	8		7	1			
	防火対象物点検報告 防災管理点検報告	58	5	44	7	2		
	消防用設備等点検報告	989	24	313	224	428		
	火気・電気設備等	150	20	75	46	9		
	建築設備・構造	16	2	11	2	1		
	その他	1,138	142	701	184	74	37	

8 火災予防指導実施状況

(令和2年度中)

項目	対象	合計	婦人防火	少年消防	自衛	学校幼	消防団	自治会	その他
			クラブ	クラブ	消防隊	稚園等			
合計	回数	1,423		8	657	464	27	75	192
	人員	79,740		472	24,313	45,999	1,603	2,700	4,653
	出向者	4,874		20	2,007	1,741	119	316	671
防火・防災 (講話)	回数	410		2	176	144	6	24	58
	人員	22,970		118	6,341	13,849	405	807	1,450
	出向者	1,366		5	504	531	29	95	202
防火・防災 (視聴覚等教材 使用による指導)	回数	80		2	10	52	1	5	10
	人員	5,406		118	535	4,215	18	244	276
	出向者	264		5	26	179	7	26	21
消火・通報 訓練指導	回数	478		2	240	134	9	30	63
	人員	25,984		118	8,171	14,525	617	1,128	1,425
	出向者	1,622		5	691	516	43	133	234
避難誘導 訓練指導	回数	407		1	219	123	2	9	53
	人員	21,997		57	7,559	12,688	110	280	1,303
	出向者	1,348		1	638	473	7	28	201
住宅用火災 警報器指導	回数	18				3	2	6	7
	人員	748				247	110	213	178
	出向者	54				13	7	24	10
消防訓練	回数	30		1	12	8	7	1	1
	人員	2,635		61	1,707	475	343	28	21
	出向者	220		4	148	29	26	10	3

9 広報等実施状況

項目	回数等	対象
巡回防火広報	1,958 回	消防局管内一円
防火チラシ等配布	35,000 枚	一般家庭等
防火ポスター配布	768 枚	事業所、学校、幼稚園等
機関紙発行	5,400 部	婦人防火クラブ、自衛消防隊連絡協議会

10 消防同意状況

(1) 長崎市

(令和2年度中)

工事別 構造別		構造別						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	561	457	95	2		7	
	棟数	653	522	122	2		7	
	面積 (㎡)	451,883	373,121	75,313	326		3,123	
耐火造	件数	97	73	18			6	
	棟数	101	77	18			6	
	面積 (㎡)	365,529	301,609	61,256			2,664	
準耐造	件数	59	51	8				
	棟数	64	54	10				
	面積 (㎡)	34,384	26,141	8,243				
その他	件数	405	333	69	2		1	
	棟数	488	391	94	2		1	
	面積 (㎡)	51,969	45,370	5,814	326		459	

(2) 受託町

(令和2年度中)

工事別 構造別		構造別						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	54	46	8				
	棟数	62	54	8				
	面積 (㎡)	33,945	30,496	3,449				
耐火造	件数	7	5	2				
	棟数	7	5	2				
	面積 (㎡)	24,749	21,776	2,973				
準耐造	件数	6	6					
	棟数	6	6					
	面積 (㎡)	2,719	2,719					
その他	件数	41	35	6				
	棟数	49	43	6				
	面積 (㎡)	6,476	6,001	475				

11 危険物施設の現況

令和3年4月1日現在

区	分	合	製	貯 蔵 所							取 扱 所					
				屋	屋	屋	地	簡	移	屋	給	第	第	移	一	
		計	所	内	外	内	下	易	動	外	油	一	二	送	般	
				貯	貯	貯	貯	貯	貯	貯	取	種	種	取	取	
				蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	扱	販	販	扱	扱	
				所	所	所	所	所	所	所	所	売	売	所	所	
				所	所	所	所	所	所	所	所	取	取	所	所	
				所	所	所	所	所	所	所	所	扱	扱	所	所	
数	合 計	775	1	520							254					
	5倍以下	266		82	108	37	117	2	144	30	151	5	7	1	90	
	5倍を超え10倍以下	146	1	26	24	8	30		5	14	11				27	
	10 " 50 "	136		17	26	3	18		10	6	32	1	7		16	
	50 " 100 "	79		5	3		1		54		15				1	
	100 " 150 "	26		1	2				6		16				1	
	150 " 200 "	26			1						24				1	
	200 " 1000 "	67			19						42				6	
	1000 " 5000 "	25			22									1	2	
	5000 " 10000 "	2			1										1	
	10000倍を超えるもの	2			2											
種	合 計	775	1	82	108	37	117	2	144	30	151	5	7	1	90	
	単 独	第1類														
		第2類														
		第3類	1		1											
		第4類	764	1	76	108	36	117	2	144	30	151	5	7	1	86
		第5類	3				1									2
		第6類														
混 在	7		5											2		

12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

令和2年度中

区 分		合 計	長 崎 市	受 託 町	
申 請 事 項	計	300	253	47	
	設 置 許 可	20	17	3	
	設 置 完 成 検 査	15	13	2	
	変 更 許 可	79	66	13	
	変 更 完 成 検 査	74	62	12	
	仮 使 用	68	55	13	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	6	6	
		水 張 検 査	4	4	
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	19	17	2	
	予 防 規 程	12	11	1	
	そ の 他 の 申 請	3	2	1	
届 出 事 項	計	302	270	32	
	譲 渡 引 渡	6	6		
	品 名 数 量 変 更	20	13	7	
	用 途 廃 止	48	45	3	
	保 安 監 督 者 選 解 任	45	42	3	
	名 称 等 変 更	55	52	3	
	使 用 休 止	1	1		
	取 下 願	1		1	
	変 更 届	83	70	13	
	そ の 他 の 届 出	43	41	2	

13 危険物施設査察状況

令和2年度中

対象物		合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
設備別	査察実施対象物数	200	7	86	40	26	41
	査察延人数	452	14	172	80	52	134
指示 指導 件 数	合計	11		3	1		7
	位置						
	構造・設備						
	消火設備	2					2
	警報設備						
	電気・火気						
	定期点検						
	予防規程						
危険物取扱者免許等 標識・掲示板	6		3			3	
その他	3			1		2	

14 石油類大量貯蔵地区

令和3年4月1日現在

地名・場所	敷地面積 (m ²)	タンク容量 (KL)	従業員数		管轄分団
木鉢地区	57,726	36,019.8	昼 8	夜 1	23分団
小ヶ倉地区	35,115	21,811.3	昼 19	夜 2	17分団
土井首地区	12,506	36,706.0	昼 6	夜 0	36分団
三重地区	8,450	4,280.0	昼 8	夜 0	40分団

(注) その地区のタンク容量の総計が、1,000KL以上のもの (特定屋外タンクと同量を想定)

15 火薬類許認可等件数

令和2年度中

件名		件数	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみの販売	1	
	その他		
火薬庫設置等許可			
火薬庫変更許可			
火薬類製造施設完成検査			
火薬庫完成検査	設置又は移転の工事に係るもの		
	構造又は設備の変更工事に係るもの		
火薬類譲渡許可		5	
火薬類譲受許可	火工品	3	
	上記以外	2.5kg以下	2
		2.5kgを超える	7
消費許可		11	
火薬類輸入許可	爆薬の数量が2.5kg以下		
	爆薬の数量が2.5kgを超える		
煙火消費許可		4	
廃棄許可			
火薬類製造特定施設又は火薬庫保安検査		4	
火薬庫外貯蔵所指示		3	
保安教育計画認可		1	
許認可等合計		41	
立入検査		30	

第 4 警 防

1 消防車両等の配置状況

令和3年4月1日現在

種別 所属別	車両合計	ポンプ車(CDI)	水槽付ポンプ車	はしご自動車	化学消防車	救急工作車	指揮調査車	救急自動車	高規格救急車	消防艇	査察広報車	人員搬送車	資機材搬送車	重機・重機搬送車	燃料補給車	積載車	その他	小型動力ポンプ
合計	227	59	3	4	1	4	8	1	18	1	7	1	2	1	1	111	5	112
消防局・署(計)	81	24	3	4	1	4	8	1	18	1	7	1	2	1	1		5	
消防局	総務課	1					1											
	予防課	3									2							1
	警防課	8									2	1	2	1	1			1
中央消防署	本署	9	1		1		1	2		2	1							1
	松が枝出張所	2	1						1									
	蛍茶屋出張所	1	1															
	飽の浦出張所	2	1						1									
	小島出張所	1	1															
	矢上出張所	3	1		1				1									
	茂木出張所	1	1															
北消防署	本署	10	1	1	1		1	2		2	1							1
	浦上出張所	1	1															
	滑石出張所	1	1															
	小江原出張所	1	1															
	三重出張所	2	1						1									
	浜田出張所	2	1						1									
	琴海出張所	2	1						1									
	式見派出所	1	1															
	神浦出張所	2	1						1									
池島派出所	1	1																
南消防署	本署	9		1	1	1	1	2		1	1							1
	土井首出張所	2	1						1									
	三和出張所	2	1						1									
	野母崎出張所	2	1						1									
	高島出張所	2	1					1										
非常用車両	10	3	1			1	1		4									
消防団	145	34														111	111	
非常用車両	1	1																1

2 消防自動車等の経過状況

令和3年4月1日現在

車種別	使用年数																									合計		
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満	18年以上19年未満	19年以上20年未満	20年以上21年未満	21年以上22年未満	22年以上23年未満	23年以上24年未満	24年以上25年未満		合計	
合計	20	17	15	17	18	20	27	24	16	13	22	6	6	6	6	2	8	10	12	16	10	15	15	12	4	4	341	
消防局	ポンプ車(CD-I)	1	1	1		1		2	3	1	2	2			2	1				2	2						21	
	水槽付ポンプ車					1							1														2	
	はしご自動車					1				1		1								1							4	
	化学消防車													1													1	
	救助工作車					1						1					1										3	
	指揮調査車	1		1				1			1	1	1											1			7	
	救急自動車																1										1	
	高規格救急車	1	1	1	2	2	1	1	3	1		1															14	
	消防艇																									1	1	
	査察広報車		1			1	1				1		1											2			7	
	人員搬送車	1																									1	
	資機材搬送車		1									1															2	
	重機・重機搬送車	1																									1	
	燃料補給車					1																					1	
	事務車両					1					1	1								1						1	5	
小計	5	4	3	5	5	3	4	7	7	4	6	0	2	3	2	1	0	0	3	2	0	2	2	0	0	1	71	
非常用車両	1					1						1	1	1											3	1	1	10
消防団	ポンプ車(CD-I)	2	1		2	1	2	2	4	2	2	2			1				2	1	2	1		1	2	1	1	34
	積載車	6	6	6	5	6	7	10	5	3	3	7	1	1	1		1	2	3	3	5	3	8	9	9	1		111
	小計	8	7	6	7	7	9	12	9	5	5	9	3	1	1	1	1	2	5	4	7	4	8	10	11	2	1	145
	非常用車両																										1	1
	小型動力ポンプ	6	6	6	5	6	7	11	8	4	4	6	2	2	2	3		6	5	5	7	3	4	2	1			111
予備(小型動力ポンプ)																										1	2	3

3 特殊車両等の配置状況

令和3年4月1日現在

車両等別	配 置	社 名	年 式	登録年月日	エンジン		ポンプ		備考
					種別	出力	社名	級別	
はしご自動車 (38m級)	中央はしご小隊	日野	H28	H28.9.26	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	北はしご小隊	日野	H23	H23.2.14	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	南はしご小隊	日野	H24	H24.10.25	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	矢上はしご小隊	ニッサン ディーゼル	H15	H15.2.6	ディーゼル	21.20 リットル			日機
化学消防車 (IV型)	南はしご小隊	日野	H21	H21.1.19	ディーゼル	8.86 リットル			
救助工作車 (III型)	高度救助隊	日野	H24	H24.2.23	ディーゼル	6.40 リットル			テイセン
救助工作車 (III型)	北特別救助小隊	日野	H18	H18.2.24	ディーゼル	6.40 リットル			日機
救助工作車 (II型)	南特別救助小隊	日野	H30	H30.1.19	ディーゼル	6.40 リットル			モリタ
消 防 艇	南水上小隊	—	H7	H7.3.22	ディーゼル	600ps ×2	浪速	13,000 ^{リットル} /分	長崎造船

4 化学消火薬剤等備蓄の状況

令和3年4月1日現在

種 別	消防局	中央署	北 署	南 署	合 計
水成膜泡消火薬剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	720 ^{リットル}	720 ^{リットル}
3%界面活性系泡消火薬剤	0 ^{リットル}	568 ^{リットル}	1,033 ^{リットル}	2,178 ^{リットル}	3,779 ^{リットル}
油 処 理 剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	198 ^{リットル}	198 ^{リットル}
油 吸 着 マ ッ ト	0 枚	527 枚	527 枚	233 枚	1,287 枚

5 特殊機器の保有状況

令和3年4月1日現在

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
一般用救助器具	かぎ付きはしご	9	5	3	0	1
	三連はしご	25	9	9	1	6
	金属製折りたたみはしご又はワイヤーはしご	10	2	4	0	4
	空気式救助マット	4	1	2	0	1
	救命索発射銃	3	1	1	0	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	31	15	11	0	5
	平坦架	3	1	1	0	1
重量物排除器具	油圧ジャッキ	6	2	3	0	1
	油圧スプレッダー	3	1	2	0	0
	可搬ウインチ	4	1	1	0	2
	マンホール救助器具	4	1	2	0	1
	マット型空気ジャッキ	7	1	3	1	2
	大型油圧スプレッダー	8	1	3	1	3
	救助用支柱器具	2	1	0	0	1
	チェーンブロック	4	1	2	0	1
切断用器具	油圧切断機	3	1	1	0	1
	エンジンカッター	27	9	11	1	6
	ガス溶断機	0	0	0	0	0
	チェーンソー	25	9	10	1	5
	鉄線カッター	48	19	19	2	8
	空気鋸	9	3	4	0	2
	大型油圧切断機	8	1	3	1	3
	コンクリート・鉄筋切断機用チェーンソー	3	1	1	0	1
破壊器具	万能斧	52	18	19	2	13
	ハンマー	11	6	3	0	2
	携帯用コンクリート破壊器具	3	1	1	0	1
	削岩機	3	1	1	0	1
	ハンマドリル	5	3	1	0	1
検知・測定器具	生物剤検知器	2	0	0	0	2
	可燃性ガス測定器	44	16	16	2	10
	有毒ガス測定器	54	25	18	2	9
	酸素濃度測定器	43	16	15	2	10
	放射線測定器	107	34	30	0	43
呼吸保護用器具	空気呼吸器	119	43	39	4	33
	酸素呼吸器	12	4	3	0	5
	簡易呼吸器	10	5	2	0	3
	防塵マスク	408	166	153	5	84
	送排風機	6	1	2	0	3

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
隊員保護用器具	耐電手袋	35	14	12	1	8
	耐電衣	14	4	4	0	6
	耐電ズボン	14	4	4	0	6
	耐電長靴	24	10	7	0	7
	携帯警報機	118	43	36	4	35
	化学防護服	50	12	9	0	29
	陽圧式化学防護服	18	4	4	0	10
	放射線防護服	8	2	2	0	4
除染用器具	除染シャワー	1	0	0	0	1
	除染剤散布器	2	0	0	0	2
水難救助用器具	潜水器具	8	8	0	0	0
	救命胴衣	144	47	45	6	46
	水中投光器	6	6	0	0	0
	救命浮環	49	17	20	2	10
山岳救助用器具	登山器具一式	0	0	0	0	0
	バスケット担架	15	5	5	0	5
検索用器具	簡易画像探索器	1	0	1	0	0
高度救助用器具	画像探索器	3	2	0	0	1
	地中音響探知機	1	1	0	0	0
	熱画像直視装置	3	1	1	0	1
	夜間用暗視装置	1	1	0	0	0
	地震警報器	1	1	0	0	0
その他の器具	投光器一式	40	17	14	1	8
	携帯投光器	73	30	29	4	10
	携帯拡声器	51	20	18	4	9
	携帯無線機	218	80	77	7	54
	車両移動器具	3	1	1	0	1
	発電機	10	6	1	1	2
救急器具	自動体外式除細動器	35	13	13	2	7
	自動心臓マッサージ器	14	5	5	1	3
	人工呼吸器一式	15	5	5	1	4
	患者監視装置	15	5	5	1	4
	血中酸素飽和度測定器	20	6	7	1	6
	スクープストレッチャー	26	9	7	2	8
	バックボード	46	18	14	3	11

6 消防水利の現況

令和3年4月1日現在

(1) 消火栓

区 分		合 計	基準適合	基準外	
消 火 栓	公 設	150mm以上	1,588	1,520	68
		150mm未満	2,308	750	1,558
		小 計	3,896	2,270	1,626
	私 設	150mm以上	8	8	0
		150mm未満	246	2	244
		小 計	254	10	244
合 計		4,150	2,280	1,870	

(2) 防火水槽

区 分		合 計	給水装置設置数	基準適合	基準外	
防 火 水 槽	公 設	100t以上	21	17	21	0
		40t以上100t未満	833	733	820	13
		20t以上40t未満	432	390	368	64
		20t未満	22	15	6	16
	小 計		1,308	1,155	1,215	93
	私 設	100t以上	8	4	7	1
		40t以上100t未満	112	93	110	2
		20t以上40t未満	78	60	56	22
		20t未満	1	0	0	1
	小 計		199	157	173	26
	合 計		1,507	1,312	1,388	119

☆ 防火水槽のうちの二次製品防火水槽数

種 別	合 計	公 設	私 設
プレキャストコンクリート製	453	353	100
鋼 製	28	25	3
F R P 製	11	11	0
合 計	492	389	103

(3) その他の水利

区 分	合 計	基準適合	基準外
プール(学校プール含む)	102	65	37
井 戸	8	0	8
池・泉水	28	12	16
堤	4	1	3
そ の 他	16	3	13
合 計	158	81	77

(4) 令和2年度の消防水利の整備状況 ()内は、開発行為による設置。

区 分		新 設		撤 去	
消 火 栓	公 設	0 (0)	公 設	2	
	私 設	0 (0)	私 設	1	
防 火 水 槽	公 設	1 (0)	公 設	0	
	私 設	1 (0)	私 設	0	
合 計		2 (0)	3		

※ 私設消防水利のうち指定消防水利は、69箇所。

※ 消防水利の「基準適合」とは、取水可能水量が毎分1立方メートル以上、かつ連続40分以上の取水能力を有するものをいう。

【例】 防火水槽40t以上(20t以上の給水装置付)、150mm以上の水道管に設置された消火栓等。

7 初期消火用具の配置状況

(1) 目的

初期消火用具は、消防自動車が進入不可能な高台地等において消防隊が到着するまでの間、地域住民の方々の手により初期消火を実施し、被害の軽減を図ることを目的に配置しています。

(2) 配置基準

- ① 配管 75mm 以上の消火栓が設置されており、水圧が 0.4MPa 以上であること
- ② 高台地または消防署所から遠隔地であること。
- ③ 消防自動車が進入不可能または進入困難な地域であること。
- ④ 木造建物が密集(おおむね 50 棟以上)していること。

(3) 配置数 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

市内設置数 350 ヲ所

(4) 配置状況図



8 長崎市火災危険予想区域

指定基準	内 容	区 域 名	管轄署	管轄分団
1号	高台地で木造建築物が密集し、道路状況が消防自動車の進入不可能、又は進入困難な地域	立山地区	中 央	6
		西山地区、片淵地区	中 央	7
		鳴滝地区、伊良林地区	中 央	8
		上小島地区	中 央	10
		丸山地区	中 央	11
		館内地区	中 央	12
		東山地区、日の出地区 出雲地区	中 央	13
		坂本地区	北	4
		稲佐地区、大鳥地区	中 央	20
		水の浦地区	中 央	21
		立神地区	中 央	22
2号	署所から遠隔地で、木造建築物が密集し、消防隊集結に相当の時間を要する区域	網場地区	中 央	31
		茂木地区	中 央	34
		深堀地区	南	38
		神ノ島地区	中 央	23
		式見地区	北	26 27
		三重地区	北	41
3号	料飲店が密集し、出火危険が大で、かつ人命危険な区域	銅座地区	中 央	9 11

第 5 指 令・通 信

1 総合消防情報システムの構成

【高機能消防指令管制システム】

令和3年4月1日現在

1 指令装置		
(1) 指令台		5式
(2) 自動出動指定装置		2式
(3) 地図検索装置		7式
(4) 長時間録音装置		1式
(5) 扱者録音装置		14式
(6) 指令制御装置		1式
(7) 非常用指令設備		1式
(8) 署所端末装置		23式
2 指揮台		1式
3 無線統制台		1式
4 表示盤		
(1) 車両運用表示盤	1式	
(2) 支援情報表示盤		
(3) 多目的情報表示装置		
(4) 情報表示盤（警防課用）		1式
(5) 情報表示盤（本署用）		3式
(6) 情報表示盤（作戦室用）		1式
(7) 情報表示盤（災害対策本部用）		1式
(8) 映像制御装置		1式
5 現場映像送受信設備		1式
6 指令電送装置		
(1) 指令情報出力端末		22式
(2) 指令情報出力プリンタ		22式
7 災害状況等自動案内装置		1式
8 順次指令装置		
(1) 順次指令装置（電話回線）		1式
(2) メール指令装置		1式
9 音声合成装置		1式
10 車両運用管理装置		
(1) 管理装置		2式
(2) 車両運用端末装置（Ⅲ型）		67台

11 電源設備		
(1) 直流電源装置		1式
(2) 無停電電源装置（本部用）		1式
(3) 避雷ユニット		3式
(4) 無停電電源装置（署所用）		21式
(5) 非常用発動発電機		19式
12 システム監視装置		1式
13 非常用受付電話		18台
14 統合型位置情報通知システム		1式
15 経路探索装置		1式
16 緊急通報受信装置		
(1) メール119受信装置		1式
(2) FAX119受信装置		1式
(3) NET119受信装置		1式
17 防災無線連動装置		1式
18 情報共有装置		1式
19 消防通信ネットワーク装置		1式

【消防情報支援システム】

1 消防情報支援システムサーバ機器		
(1) APサーバ		1式
(2) DBサーバ		1式
(3) バックアップサーバ		1式
(4) WEB-GISサーバ		1式
(5) 管理サーバ		1式

【防災情報システム】

1 防災システムサーバ機器		
(1) Web/APサーバ		2式
(2) DBサーバ		1式
(3) CMSサーバ		1式
(4) ホームページ連携用サーバ		2式

【消防団関係】

1 無線受令機	155台
---------	------

【無線通信施設等状況】

設置場所		設備名	合計	消防局	中央署	北署	南署
固定局			5	1	2	1	1
基地局			6		2	1	3
陸上移動中継局			1			1	
移動局	車載型(5W)	複信用	78	24	18	21	15
		可搬型移動局	3		1	1	1
	携帯型	2W	64	13	17	19	15
		署活系	1W	177	10	63	65
署所設備	署所端末受令機	24	3	6	10	5	
	卓上型固定移動局	4	1	1	1	1	
船舶局			1				1
消防通報用回線			18	14			
携帯電話回線				4			
代表電話回線				8	4	4	4
テレドーム回線			2	2			

2 総合消防情報システムの概要

高機能消防指令管制システム

○ 指令台

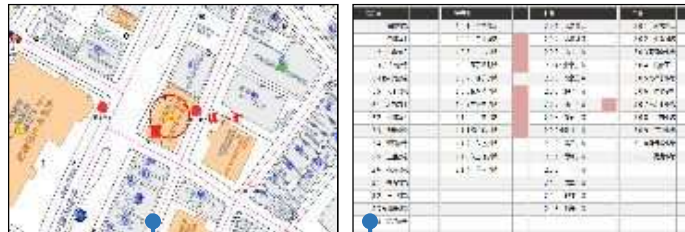
タッチパネルディスプレイ4画面で構成され、119番通報の受付のほか指令管制業務に必要な有線、無線通信を行います。

地図等検索装置

119番通報受付時に現場付近の詳細地図を表示します。また、消防車・救急車のリアルタイムの位置情報等を表示することができます。

統合型位置情報通知システム

通報者から正確な位置情報が得られない場合でも、通報地点を素早く特定することができます。



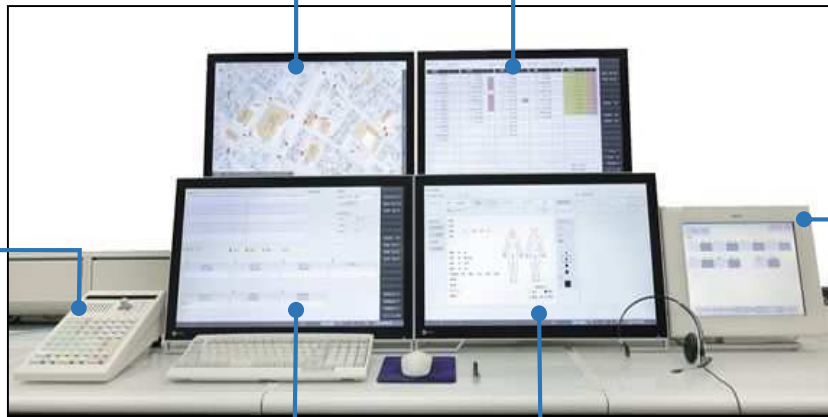
多目的表示機能

車両一覧や病院情報等の指令管制業務に必要な情報を状況に応じて表示させることができます。



盤面操作部

119番通報時の受付や出動隊等との無線通信等の操作を行う際に使用します。



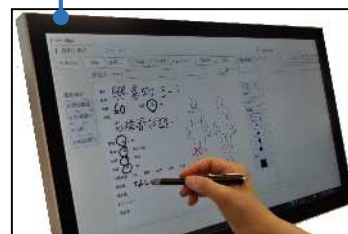
タッチパネル

別の指令台での119番受報中の内容の聴取やあらかじめ登録している関係機関へ連絡等の操作を行う際に使用します。

自動出動指定装置

災害地点や災害種別・規模等の情報から、災害現場に近く、災害種別に応じた最適な車両を自動的に選別し、迅速に出動指令を行うことができます。

車種別	台数	台数	台数	台数	台数	台数
消防ポンプ自動車	0.64	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
消防ポンプ	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66
消防ポンプ	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04
消防ポンプ	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06
消防ポンプ	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02
消防ポンプ	4.38	4.38	4.38	4.38	4.38	4.38
消防ポンプ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
消防ポンプ	3.23	3.23	3.23	3.23	3.23	3.23



手書きメモ機能

文字情報や必要事項を書き込んだ地図等を手書きで作成し、画像として出動車両の端末装置へ送ることができます。

〈 大規模災害に対応した指令台運用 〉

通常は指令台1台につき4画面を使用しますが、大規模災害時など通報が集中する状況下においては、指令員を増員し1台2画面モードに切り替えることで、より多くの119番通報に対応できる受付体制を確立します。



【通常時】4画面運用



【大規模災害時】2画面運用×2に分離

○ NET119緊急通報システム



聴覚、言語機能障害等を有している方や音声通話による通報に不安がある方が、スマートフォン等を用いて音声によらない緊急通報を行うことができるシステムです。GPSによる位置情報から通報場所を特定できるなど簡単な操作で通報内容を伝えることができます。

○ 現場映像送受信システム



災害現場の隊員が端末で撮影した現場の映像をリアルタイムに指令室や消防署に伝送します。視覚情報で現場情報を共有することにより、現場に必要な支援などをより正確に把握し、的確に対応することができます。

○ 消防情報共有システム



活動中の災害事案や車両の運用状況などのリアルタイムの情報を各消防署所で検索し、確認することができます。消防局、署所間で情報を共有し、連携して迅速・的確な災害対応を行うことができます。

○ メール指令装置・順次指令装置



消防団員の携帯電話や関係機関に、指令情報をEメールや電話音声で自動的に一斉配信し、消防団員や関係者に迅速な情報伝達を行います。また、防災メールと連動し、市民に災害発生を知らせます。

○ 車両運用端末装置



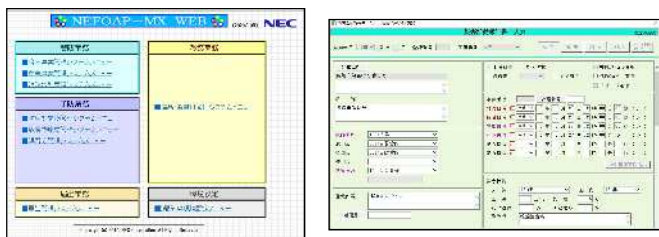
消防車・救急車に設置しており、指令情報、道路情報、水利情報、他の出動隊の位置などの各種支援情報を確認することにより、効率的な消防業務を行います。出向中に出動指令を受けた場合でも、端末画面で各種情報の確認を行うことで、円滑に活動することができます。

○ 災害対策本部設備



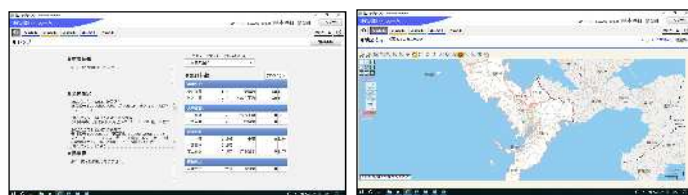
大規模災害時に災害対応の中心となる災害対策本部に設置しています。災害発生・対応状況や車両運用状況、気象情報などのあらゆる情報を迅速に把握・共有し、災害規模や状況に応じて部隊運用などの指揮統制を行います。

消防情報支援システム

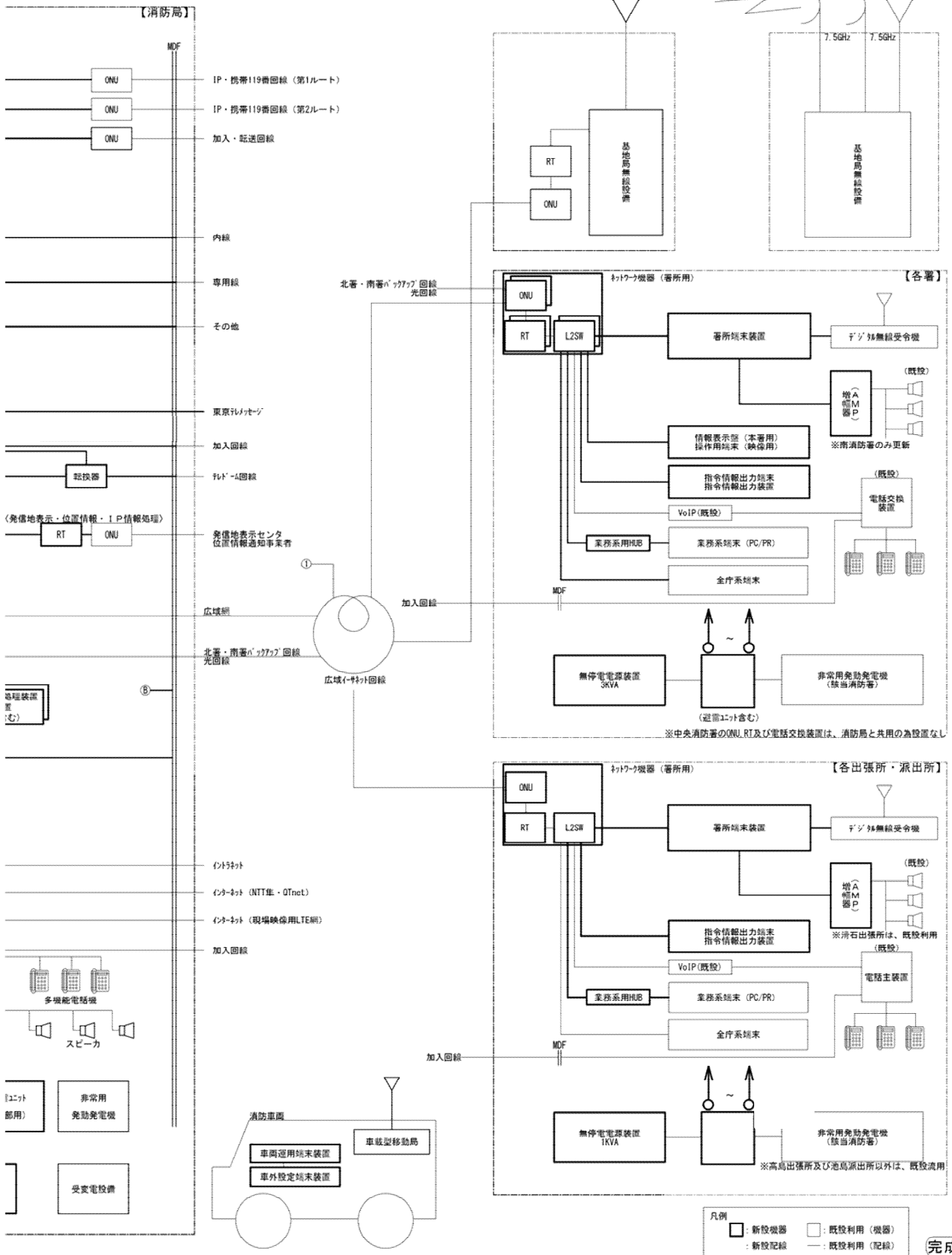


防火対象物、危険物施設、水利、道路等の情報を一元管理するシステムであり、高機能消防指令管制システムと連携し、消防・救急活動時に有効な情報として活用します。また、活動時に登録されたデータを基にした報告書作成、統計業務のほか、通常業務を支援し、効率的な業務運営を行います。

防災情報システム



大規模災害時に、被害情報、活動情報、支援情報などの各種情報を、災害対策本部を中心に市全体で共有し、防災活動の支援を行うほか、避難所情報の管理や職員参集の通知などを行います。高機能消防指令管制システムと連携することにより、119番通報で受信した災害発生情報を素早く共有し対応を行います。



3 救急医療機関電話案内状況

(令和2年中)

種別	月別												累計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合計	807	481	500	524	568	545	653	864	643	557	544	628	7,314	
職員 対 応	内科	101	26	22	19	44	23	22	43	27	14	20	24	385
	小児科	38	9	5	5	6	1	11	25	8	2	2	8	120
	外科	8	10	12	5	18	4	5	28	5	3	4	13	115
	整形外科	34	11	4	11	12	8	12	26	17	11	10	21	177
	耳鼻科	12	4	4	1	5	1	3	7	5	0	4	6	52
	歯科	7	0	3	4	1	0	3	2	1	1	3	2	27
	眼科	7	2	5	2	0	0	6	4	1	3	8	4	42
	その他	15	12	11	15	16	9	14	47	15	7	9	38	208
テレホン 録音案内	585	407	434	462	466	499	577	682	564	516	484	512	6,188	

第 6 各種災害の状況

1 火災の状況

(1) 火災一目統計

火災件数	令和 2 年	91 件
	令和 元 年	93 件

損害総額	令和 2 年	282,758 千円
	令和 元 年	89,060 千円

火災種別	種 別	発生件数	損 害 額
	建 物 火 災	62 件	278,127 千円
	林 野 火 災	1 件	0 千円
	車 両 火 災	8 件	2,287 千円
	船 舶 火 災	1 件	2,315 千円
	航 空 機 火 災	0 件	0 千円
	その他の火災	19 件	29 千円

焼損面積	焼損面積	1 件当たりの焼損面積
建 物 損 害	3,898 m ² (市内 3,406 m ²)	62.9 m ² (市内 60.8 m ²)
林 野 損 害	10 a (市内 10 a)	10 a (市内 10 a)

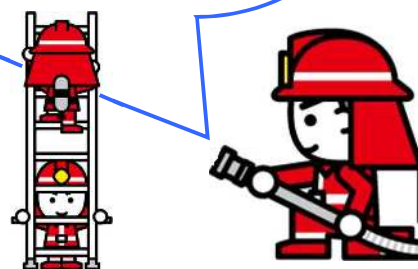
出 火 率	令和 2 年	1.88	(市内 1.93)
<small>(人口1万人あたりの出火件数)</small>	令和 元 年	1.90	(市内 1.79)

火 災 の 多 い 月	火 災 の 多 い 曜 日	火 災 の 多 い 時 間
10 月 (13 件)	土 曜 日 (16 件)	10 時 ~ 12 時 (15 件)

火 災 の 少 な い 月	火 災 の 少 な い 曜 日	火 災 の 少 な い 時 間
3 月, 9 月 (2 件)	日 曜 日 (7 件)	4 時 ~ 6 時 (1 件)

出火原因	1位	2位	3位	4位	5位
(上位5)	電気器具・配線	たき火	放火	たばこ	こんろ
	18件	13件	9件	8件	6件

死 傷 者	(放火の疑いを含む)		(食油発火を含む)	
	死者	負傷者	死者	負傷者
令和 2 年	3 人	13 人		
令和 元 年	6 人	11 人		



(2) 火災発生状況

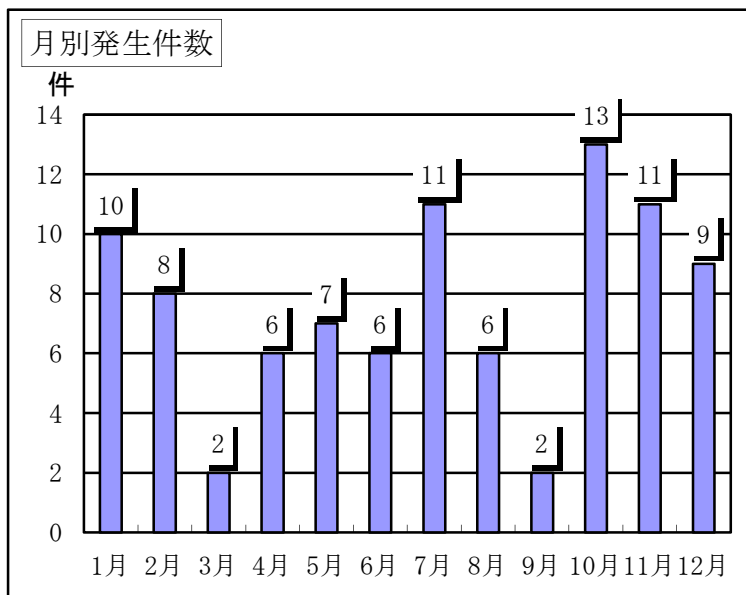
▲は減少

管轄別 年 別		消 防 局 管 内			長 崎 市 内			受 託 町		
		2年	元年	増減	2年	元年	増減	2年	元年	増減
火 災 種 別	合 計	91	93	▲ 2	80	75	5	11	18	▲ 7
	建 物	62	58	4	56	49	7	6	9	▲ 3
	林 野	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	車 両	8	8	0	6	6	0	2	2	0
	船 舶	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	航 空 機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	19	26	▲ 7	16	19	▲ 3	3	7	▲ 4
火災のうち爆発		0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼 損 棟 数	合 計	90	101	▲ 11	77	79	▲ 2	13	22	▲ 9
	全 焼	20	18	2	18	15	3	2	3	▲ 1
	半 焼	2	6	▲ 4	2	4	▲ 2	0	2	▲ 2
	部 分 焼	18	29	▲ 11	16	18	▲ 2	2	11	▲ 9
	ぼ や	50	48	2	41	42	▲ 1	9	6	3
り 災 世 帯 数	合 計	62	82	▲ 20	54	60	▲ 6	8	22	▲ 14
	全 損	15	17	▲ 2	14	13	1	1	4	▲ 3
	半 損	2	8	▲ 6	2	7	▲ 5	0	1	▲ 1
	小 損	45	57	▲ 12	38	40	▲ 2	7	17	▲ 10
り 災 人 員		118	169	▲ 51	100	125	▲ 25	18	44	▲ 26
死 者		3	6	▲ 3	3	5	▲ 2	0	1	▲ 1
負 傷 者		13	11	2	10	10	0	3	1	2
焼 損 面 積	床面積(m ²)	3,898	2,111	1,787	3,406	1,544	1,862	492	567	▲ 75
	表面積(m ²)	329	221	108	39	153	▲ 114	290	68	222
	林 野 (a)	10	0	10	10	0	10	0	0	0
損害額(千円)		282,758	89,060	193,698	234,762	54,920	179,842	47,996	34,140	13,856

(3) 月・曜日・時間別火災発生状況

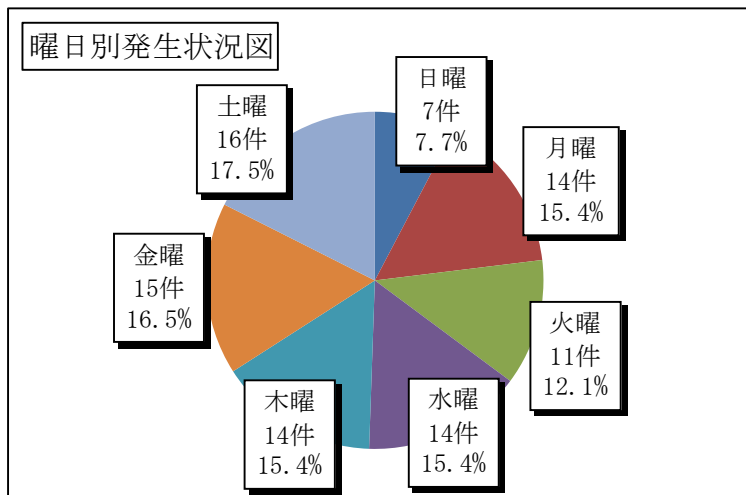
ア 月別

月	件数	発生率
合計	91	100.0%
1月	10	11.0%
2月	8	8.8%
3月	2	2.2%
4月	6	6.6%
5月	7	7.7%
6月	6	6.6%
7月	11	12.1%
8月	6	6.6%
9月	2	2.2%
10月	13	14.2%
11月	11	12.1%
12月	9	9.9%



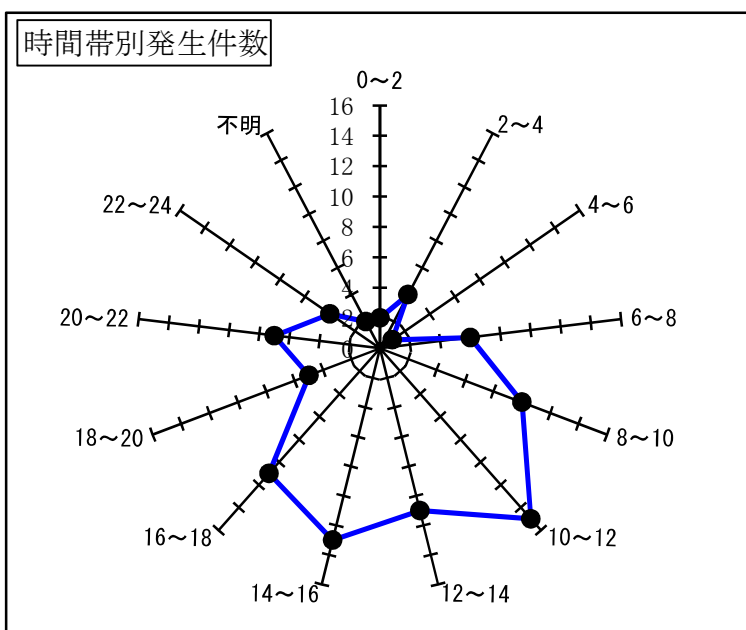
イ 曜日別

曜日	件数	発生率
合計	91	100%
日曜	7	7.7%
月曜	14	15.4%
火曜	11	12.1%
水曜	14	15.4%
木曜	14	15.4%
金曜	15	16.5%
土曜	16	17.5%
不明	0	0.0%



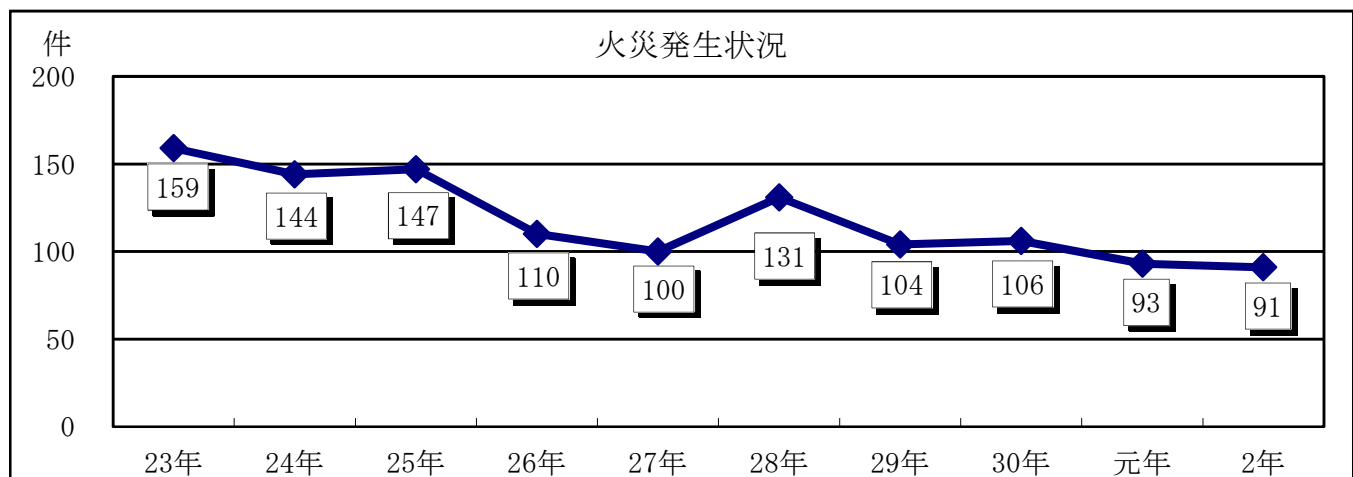
ウ 時間帯別

時間	件数	発生率
合計	91	100%
0 ~ 2	2	2.2%
2 ~ 4	4	4.4%
4 ~ 6	1	1.1%
6 ~ 8	6	6.6%
8 ~ 10	10	11.0%
10 ~ 12	15	16.4%
12 ~ 14	11	12.1%
14 ~ 16	13	14.3%
16 ~ 18	11	12.1%
18 ~ 20	5	5.5%
20 ~ 22	7	7.7%
22 ~ 24	4	4.4%
不明	2	2.2%



(4) 過去10年間の火災発生状況

区分		年別	10か年 平均	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
火災 種別	合計		118.5	159	144	147	110	100	131	104	106	93	91
	建物		70.4	98	94	73	65	52	79	67	56	58	62
	林野		2.8	8	4	4	4	2	1	2	2	0	1
	車両		11.1	14	8	17	14	11	15	4	12	8	8
	船舶		1.7	1	0	3	3	2	4	0	2	1	1
	航空機		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		32.5	38	38	50	24	33	32	31	34	26	19
焼損 棟数	合計		103.3	134	130	97	87	95	113	90	96	101	90
	全焼		21.4	29	26	18	21	25	20	15	22	18	20
	半焼		5.3	5	11	2	3	2	6	5	11	6	2
	部分焼		22.1	20	21	17	19	25	31	18	23	29	18
	ぼや		54.5	80	72	60	44	43	56	52	40	48	50
り災 世帯 数	合計		79.3	110	110	72	60	75	89	61	72	82	62
	全損		18.8	26	22	16	15	24	22	12	19	17	15
	半損		6.0	7	16	3	3	4	5	3	9	8	2
	小損		54.5	77	72	53	42	47	62	46	44	57	45
り災 人員		179.2	252	239	169	141	164	217	144	179	169	118	
死 者		6.8	5	12	4	3	11	6	8	10	6	3	
負 傷 者		19.0	18	23	24	29	19	24	16	13	11	13	
焼損 面積	床面積 (m ²)		2,809.0	3,855	2,748	1,953	2,670	2,375	2,466	2,960	3,054	2,111	3,898
	表面積 (m ²)		340.2	224	187	68	80	152	1,862	105	174	221	329
	林野 (a)		11.1	35	4	9	5	6	25	9	8	0	10
損害額 (千円)		146,464	92,180	124,948	96,087	88,827	97,301	183,601	226,222	183,654	89,060	282,758	



(5) 過去10年間の出火率

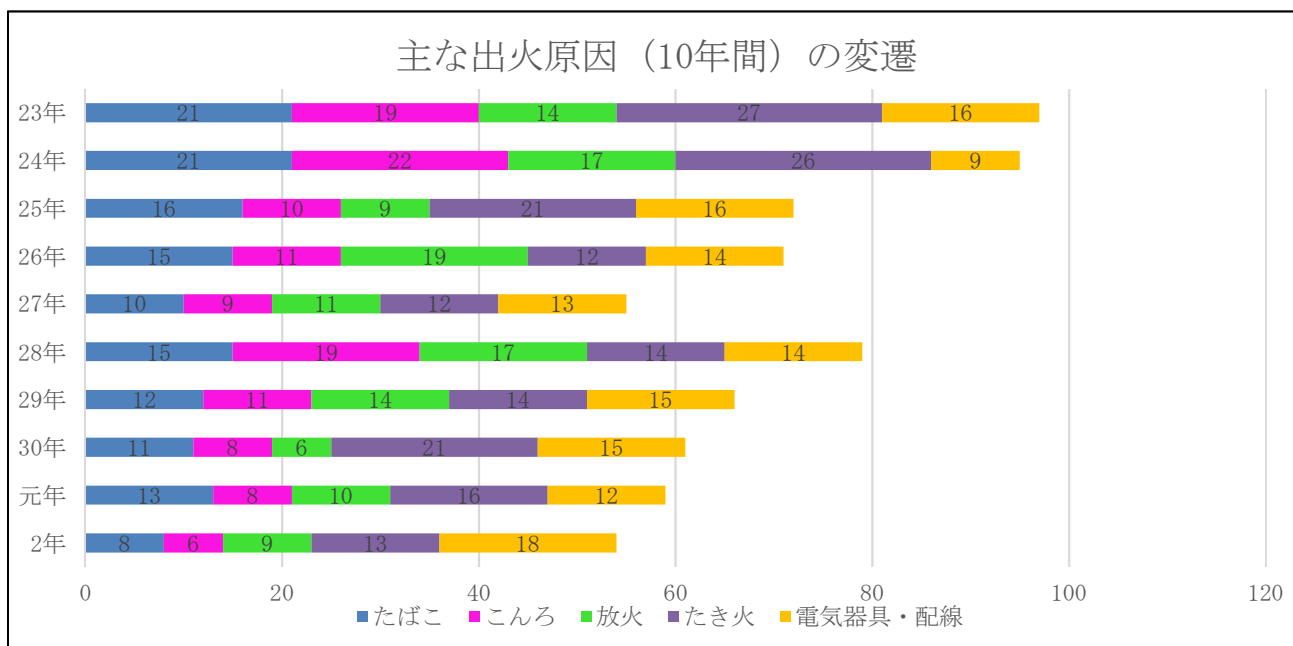
項目		年別									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
出火率	全火災	3.09	2.82	2.87	2.16	1.97	2.59	2.07	2.14	1.90	1.88
	建物火災	1.91	1.84	1.43	1.27	1.03	1.56	1.33	1.13	1.18	1.28

※「出火率」とは人口1万人あたりの火災件数を表しています。

(6) 過去10年間の出火原因

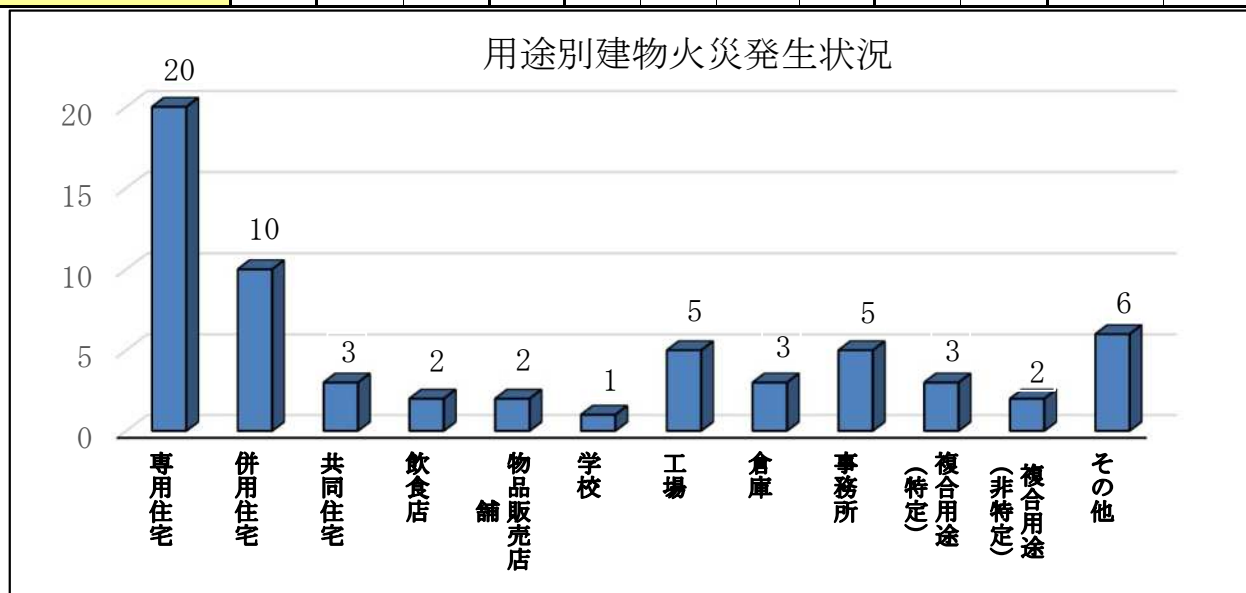
順位	年別 区分	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
		1位	原因 たき火	たき火	たき火	たき火	放火	電気器具・配線	こんろ	たき火	たき火
	件数	27	26	21	19(7)	13	19(7)	14	21	16	18
2位	原因	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	たき火	放火	放火	電気器具・配線	たばこ	たき火
	件数	21	22(15)	16	15	12	17(10)	14(3)	15	13	13
3位	原因	こんろ	たばこ	電気器具・配線	電気器具・配線	放火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	電気器具・配線	放火
	件数	19(15)	21	16	14	11(7)	15	14	11	12	9(5)
4位	原因	電気器具・配線	放火	こんろ	たき火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	こんろ	放火	たばこ
	件数	16	17(6)	10(7)	12	10	15	12	8(2)	10(1)	8
5位	原因	放火	電気器具・配線	放火・遊び	こんろ	こんろ	たき火	こんろ	放火	こんろ	こんろ
	件数	14(9)	9	9(5), 9	11(5)	9(6)	14	11(8)	6(4)	8(7)	6(2)

※「放火」の件数の()内には、「放火の疑い」の件数を、「こんろ」の()内には、「食油発火」の件数を表しています。



(7) 用途別建物火災発生状況

用途別	区分	火災件数			焼 損 棟 数					死者	負傷者	焼損面積 (㎡)	
		合 計	延 焼	非延焼	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や			床面積	表面積
合 計		62	9	53	90	20	2	18	50	3	13	3,898	329
住 宅	専 用 住 宅	20	3	17	36	6	1	7	22	1	8	1,001	305
	共 同 住 宅	3	0	3	3	1	0	0	2	1	2	108	0
	併 用 住 宅	10	2	8	12	2	0	3	7	1	2	324	9
劇 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 会 堂		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ ャ バ レ ー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 技 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性 風 俗 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料 理 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲 食 店		0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
物 品 販 売 店 舗		2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	1
旅 館		2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病 院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 祉 施 設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学 校		1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
図 書 館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 殊 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 衆 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
停 車 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神 社 ・ 寺 院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 場		5	0	5	5	1	0	1	3	0	1	256	0
ス タ ジ オ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐 車 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉 庫		3	1	2	6	3	0	1	2	0	0	286	10
事 務 所		5	1	4	8	4	0	2	2	0	0	78	0
複合用途 (特定)		3	1	2	6	2	1	0	3	0	0	1,628	0
複合用途 (非特定)		2	0	2	2	0	0	1	1	0	0	41	0
文 化 財		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6	1	5	7	1	0	3	3	0	0	176	4



(8) 令和2年中の主な火災

※ 焼損床面積150㎡以上又は、損害額1,000万円以上

発 生 月 日	発 生 時 間	火 災 種 別	発 生 場 所	焼 損 面 積 (㎡)	り災棟数					り災世帯数				死 者 数	負 傷 者 数	損 害 額 (千円)
					計	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損			
2月29日	16時50分	建物	長崎市三原3丁目	150	2	1			1	5	4		1	10	1	3,393
4月2日	6時25分	建物	長崎市新牧野町	354	1	1				1	1			1		2,811
7月23日	11時29分	建物	長崎市神浦丸尾町	238	4	2		1	1	1			1	2		10,498
7月24日	13時57分	建物	長崎市神浦丸尾町	176	2	1		1								2,380
8月13日	9時10分	建物	長崎市京泊3丁目	41	1			1								36,429
10月17日	12時30分	建物	長崎市岩川町	1,628	4	2	1		1	1		1		2		98,654
10月24日	12時10分	建物	長崎市戸町1丁目	85	1			1		7	1		6	15	1	35,000
10月29日	8時10分	建物	西彼杵郡長与町高田郷	245	8	1		2	5	6	1		5	14		41,788
11月23日	9時15分	建物	西彼杵郡長与町平木場郷	247	1	1									1	6,171

(9) 火災による死者の状況

ア 死者の発生した火災

火災種別	発生日	出火時間	発生場所	性別
建物火災	2月29日	16時50分	長崎市三原3丁目	41
建物火災	5月7日	20時55分	長崎市鳴滝1丁目	65
建物火災	11月28日	17時35分	長崎市竹の久保町	83

イ 死者の発生した経過

(単位:人)

年	経過							計
	逃げ遅れ	出火後 再進入	着衣着火	放火自殺	その他	不明		
令和2年	1	0	0	0	0	2	3	
令和元年	3	0	0	1	0	2	6	

ウ 死 因

(単位:人)

年	死因							計
	一酸化炭素 中毒、窒息	火 傷	打 骨 折 等	撲 撲 自 殺	そ の 他	不 明		
令和2年	0	2	0	0	1	0	3	
令和元年	1	0	0	1	4	0	6	

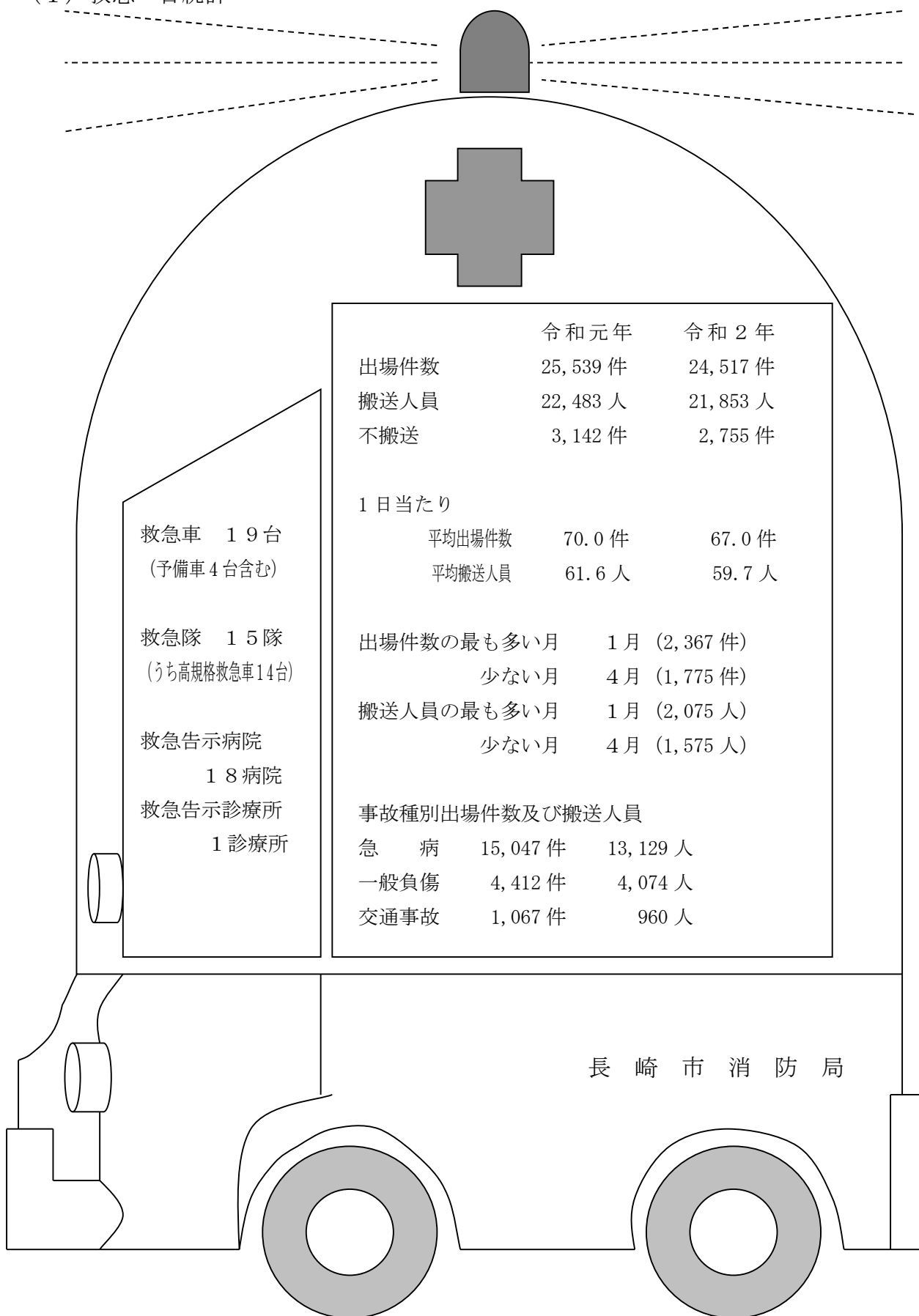
エ 死者の年齢別状況

(単位:人)

年	年齢										計
	5才 以下	6~9 才	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70才 以上	不明	
令和2年	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3
令和元年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	6

2 救急の概要

(1) 救急一目統計



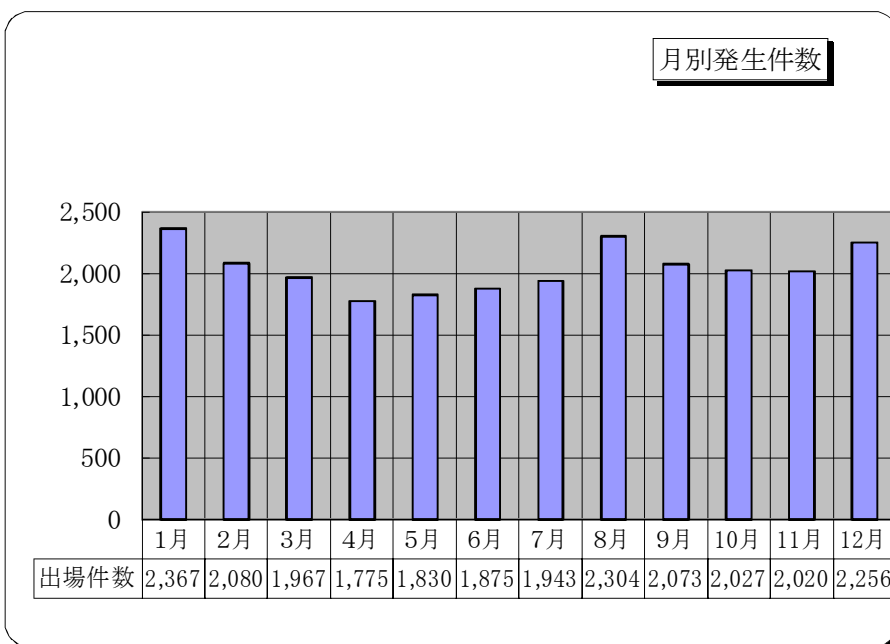
(2) 救急発生状況【前年比較】

▲は減少

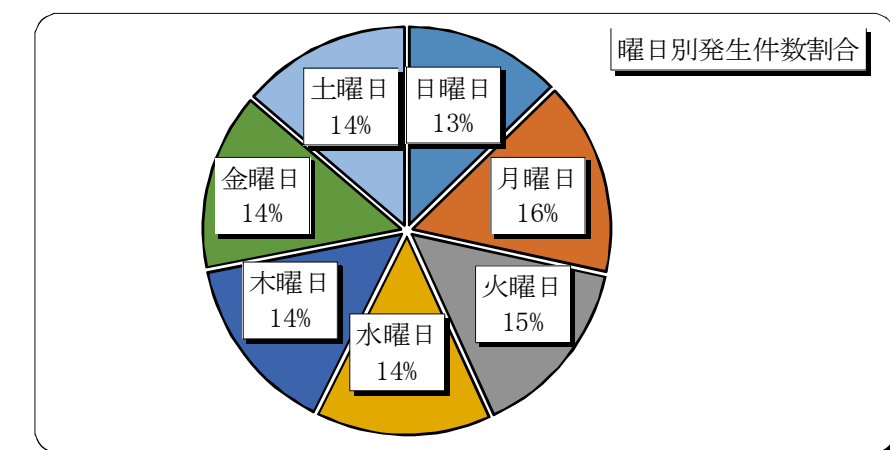
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外		
年別		元年	2年	増減	元年	2年	増減	元年	2年	増減	元年	2年	増減
合計	出場件数	25,539	24,517	▲1,022	23,078	22,134	▲944	2,461	2,380	▲81	0	3	3
	搬送人員	22,483	21,853	▲630	20,385	19,740	▲645	2,098	2,110	12	0	3	3
急病	出場件数	16,025	15,047	▲978	14,551	13,639	▲912	1,474	1,408	▲66	0	0	-
	搬送人員	13,819	13,129	▲690	12,601	11,935	▲666	1,218	1,194	▲24	0	0	-
一般傷	出場件数	4,304	4,412	108	3,906	4,018	112	398	394	▲4	0	0	-
	搬送人員	3,918	4,074	156	3,564	3,705	141	354	369	15	0	0	-
交通事故	出場件数	1,135	1,067	▲68	1,018	932	▲86	117	134	17	0	1	1
	搬送人員	993	960	▲33	895	839	▲56	98	120	22	0	1	1
自行損為	出場件数	193	220	27	167	200	33	26	20	▲6	0	0	-
	搬送人員	115	140	25	101	126	25	14	14	-	0	0	-
労働災害	出場件数	126	146	20	106	128	22	20	18	▲2	0	0	-
	搬送人員	121	138	17	103	120	17	18	18	-	0	0	-
運動競技	出場件数	115	78	▲37	102	64	▲38	13	14	1	0	0	-
	搬送人員	112	78	▲34	99	63	▲36	13	15	2	0	0	-
加害事故	出場件数	64	67	3	59	62	3	5	5	-	0	0	-
	搬送人員	44	45	1	42	41	▲1	2	4	2	0	0	-
火災	出場件数	32	30	▲2	22	26	4	10	4	▲6	0	0	-
	搬送人員	12	13	1	11	10	▲1	1	3	2	0	0	-
水事難故	出場件数	24	27	3	22	26	4	2	1	▲1	0	0	-
	搬送人員	11	11	-	11	11	-	0	0	-	0	0	-
自然災害	出場件数	3	4	1	3	4	1	0	0	-	0	0	-
	搬送人員	3	3	-	3	3	-	0	0	-	0	0	-
その他	出場件数	3,518	3,419	▲99	3,122	3,035	▲87	396	382	▲14	0	2	2
	搬送人員	3,335	3,262	▲73	2,955	2,887	▲68	380	373	▲7	0	2	2

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況

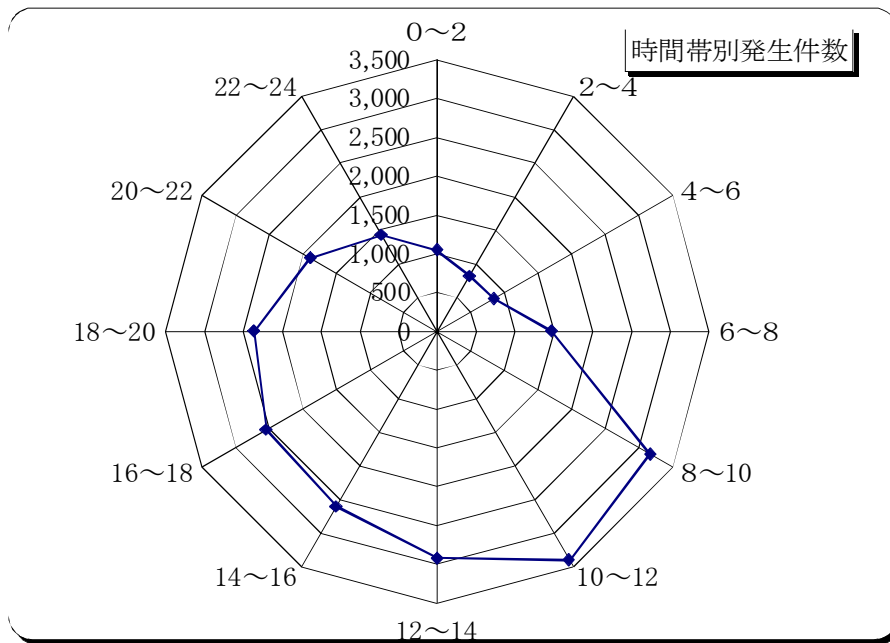
月別	出場件数	搬送人員
1月	2,367	2,075
2月	2,080	1,793
3月	1,967	1,772
4月	1,775	1,575
5月	1,830	1,647
6月	1,875	1,709
7月	1,943	1,746
8月	2,304	2,039
9月	2,073	1,853
10月	2,027	1,843
11月	2,020	1,811
12月	2,256	1,990
合計	24,517	21,853



曜日別	出場件数	搬送人員
日曜日	3,119	2,742
月曜日	3,854	3,429
火曜日	3,612	3,233
水曜日	3,476	3,093
木曜日	3,573	3,187
金曜日	3,512	3,158
土曜日	3,371	3,011
合計	24,517	21,853



時間帯	出場件数	搬送人員
0~2	1,048	879
2~4	828	701
4~6	839	707
6~8	1,476	1,286
8~10	3,167	2,933
10~12	3,404	3,154
12~14	2,920	2,657
14~16	2,608	2,341
16~18	2,544	2,293
18~20	2,359	2,075
20~22	1,891	1,623
22~24	1,433	1,204
合計	24,517	21,853



(4) 管轄署別救急発生状況

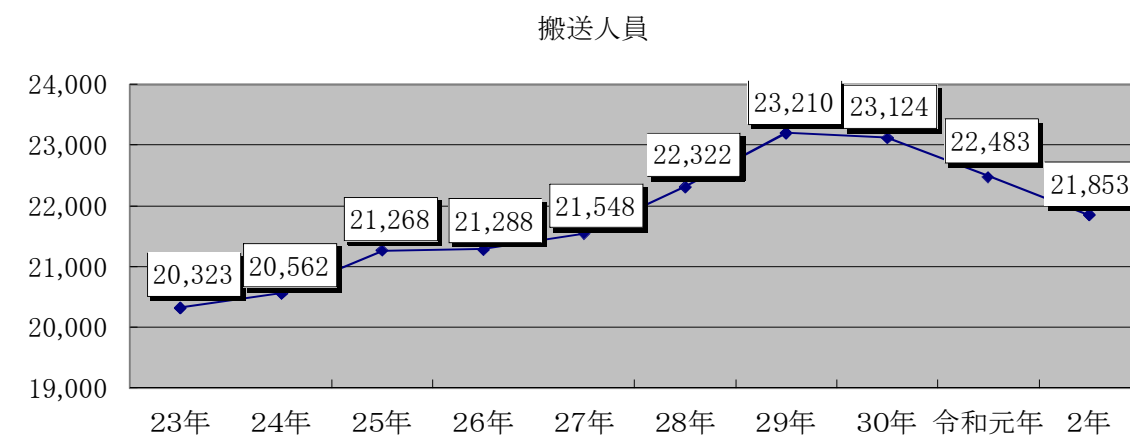
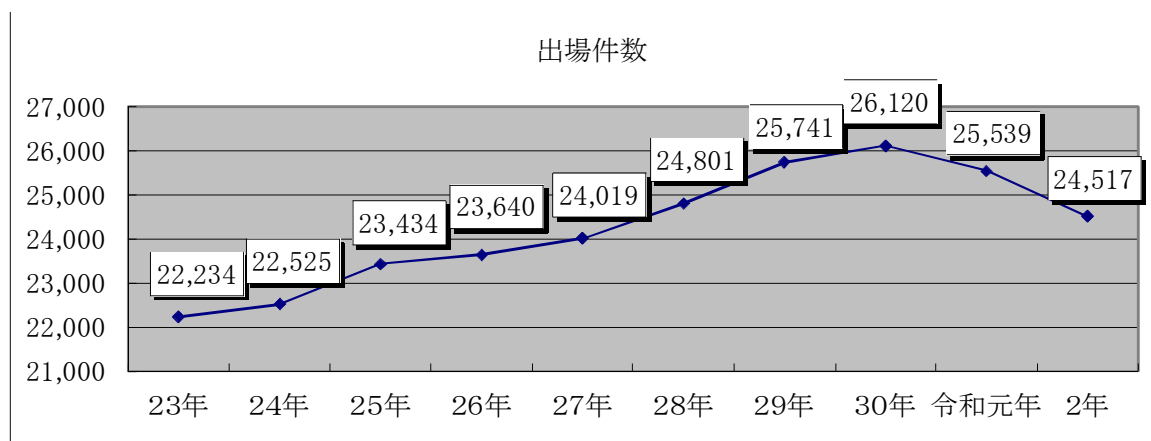
事故別		出 場 件 数					搬 送 人 員				
		合 計	急 病	一 般 交 通	負 傷 事 故	そ の 他	合 計	急 病	一 般 交 通	負 傷 事 故	そ の 他
小隊別	合 計	24,517	15,047	4,412	1,067	3,991	21,853	13,129	4,074	960	3,690
中 央 消 防 署	計	10,871	6,514	1,967	457	1,933	9,761	5,733	1,807	421	1,800
	中救急第1小隊	2,568	1,567	445	108	448	2,271	1,356	400	102	413
	中救急第2小隊	2,498	1,507	473	99	419	2,261	1,330	453	92	386
	松が枝救急小隊	2,465	1,466	430	101	468	2,199	1,287	385	89	438
	鮑の浦救急小隊	1,869	1,108	343	70	348	1,717	996	321	68	332
	矢上救急小隊	1,464	865	276	77	246	1,307	763	248	69	227
	(A) その他	7	1	0	2	4	6	1	0	1	4
北 消 防 署	計	10,492	6,616	1,915	498	1,463	9,230	5,662	1,766	438	1,364
	北救急第1小隊	3,086	1,945	594	137	410	2,717	1,661	556	115	385
	北救急第2小隊	2,952	1,902	566	117	367	2,585	1,614	525	103	343
	浜田救急小隊	2,152	1,300	360	116	376	1,902	1,103	334	109	356
	三重救急小隊	1,627	1,067	275	92	193	1,394	913	241	71	169
	琴海救急小隊	481	282	89	31	79	452	258	81	35	78
	神浦救急小隊	192	120	31	5	36	178	113	29	5	31
	(B) その他	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
南 消 防 署	計	2,594	1,606	443	92	453	2,325	1,438	416	84	387
	土井首救急小隊	1,459	924	222	70	243	1,331	833	205	66	227
	三和救急小隊	730	424	134	18	154	671	379	130	15	147
	野母崎救急小隊	328	226	77	4	21	292	202	74	3	13
	高島救急小隊	77	32	10	0	35	31	24	7	0	0
	(C) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
局	警防救急	560	311	87	20	142	537	296	85	17	139

※ (A) (B) (C)に分類されるその他について、救急予備車、人員搬送車、指揮調査車等の救急車以外の消防車をい

(5) 過去10年間の救急発生状況

種別		年別									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
出場 件 数	合計	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517
	急病	12,850	12,869	13,460	13,786	14,388	15,148	15,829	16,254	16,025	15,047
	一般負傷	3,287	3,384	3,513	3,723	3,640	3,949	4,229	4,416	4,304	4,412
	交通事故	1,539	1,546	1,632	1,551	1,506	1,354	1,314	1,222	1,135	1,067
	その他	4,558	4,726	4,829	4,580	4,485	4,350	4,369	4,228	4,075	3,991

種別		年別									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
搬 送 人 員	合計	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853
	急病	11,911	11,870	12,397	12,486	12,861	13,481	14,071	14,140	13,819	13,129
	一般負傷	3,086	3,192	3,301	3,471	3,355	3,658	3,942	3,990	3,918	4,074
	交通事故	1,468	1,458	1,526	1,474	1,374	1,238	1,175	1,120	993	960
	その他	3,858	4,042	4,044	3,857	3,958	3,945	4,022	3,874	3,753	3,690



(6) 救急隊員が行った応急処置の状況

令和2年中

処置種別	件数
血中酸素飽和度測定	21,346件
血圧測定	20,966件
酸素吸入	3,496件
被覆	894件
固定	2,913件
止血	164件
気道確保	529件
心肺蘇生	428件
保温	46件
その他	20,772件

(7) 救急資格者別一覧表

令和3年4月1日現在

種別	救急救命士	救急科/ 救急標準課程	救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
資格者数	86	137	27	9

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	種別 程度	合計	急病	一般	交通	自損	労働	運動	加害		水難	自然	その他
				負傷	事故	行為	災害	競技	事故	火災	事故	災害	
合計	合計	21,853	13,129	4,074	960	140	138	78	45	13	11	3	3,262
	死亡	288	242	17	5	14	3		1		4		2
	重症	2,231	1,101	335	69	11	19			1			695
	中等症	12,442	7,436	2,098	293	65	59	26	10	8	4	2	2,441
	軽症	6,892	4,350	1,624	593	50	57	52	34	4	3	1	124
	その他	0											
高齢者	計	14,986	8,987	3,247	296	28	33	10	9	7	5	1	2,363
	死亡	234	202	15	4	7	1		1		3		1
	重症	1,781	917	307	39	7	4			1			506
	中等症	9,389	5,645	1,832	104	8	15	3	1	4	2		1,775
	軽症	3,582	2,223	1,093	149	6	13	7	7	2		1	81
	その他	0											
成人	計	5,783	3,550	619	604	105	105	18	34	6	3	2	737
	死亡	52	39	2	1	7	2						1
	重症	415	174	26	29	4	15						167
	中等症	2,646	1,585	230	176	54	44	7	9	4		2	535
	軽症	2,670	1,752	361	398	40	44	11	25	2	3		34
	その他	0											
少年	計	464	261	72	45	7		50	2		1		26
	死亡	1									1		
	重症	4	2		1								1
	中等症	158	88	19	9	3		16					23
	軽症	301	171	53	35	4		34	2				2
	その他	0											
乳幼児	計	534	322	135	15						2		60
	死亡	1	1										
	重症	17	8	2									7
	中等症	180	110	17	4						2		47
	軽症	336	203	116	11								6
	その他	0											
新生児	計	86	9	1									76
	死亡	0											
	重症	14											14
	中等症	69	8										61
	軽症	3	1	1									1
	その他	0											

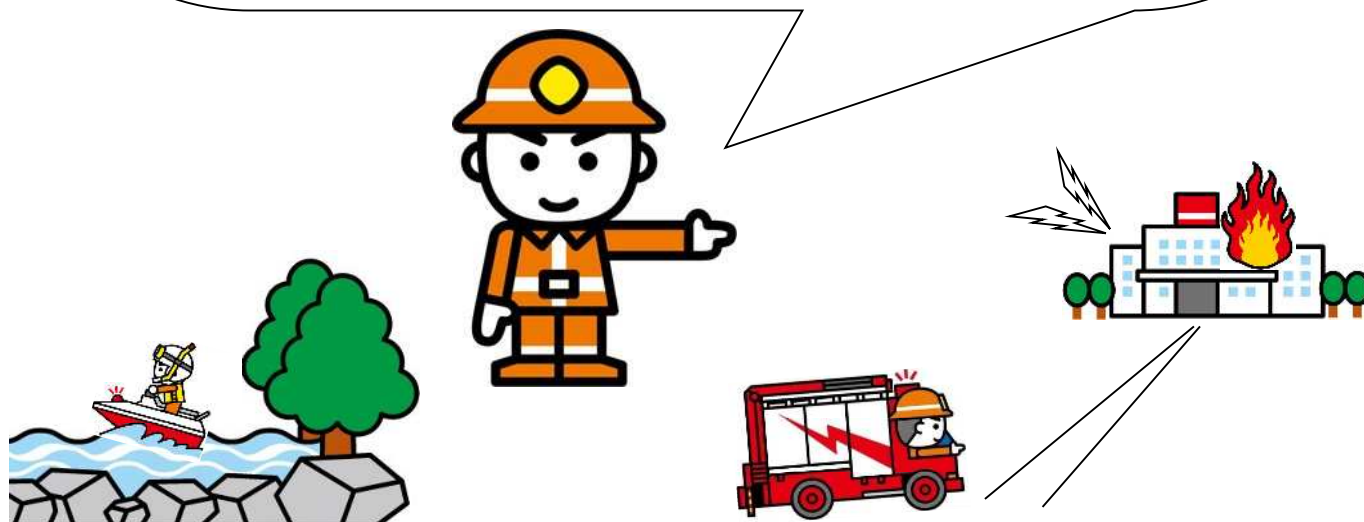
3 救助の概要

(1) 救助一目統計

出動件数	令和2年	196件	(前年比 11件減 5.3%減)
	令和元年	207件	
活動件数	令和2年	164件	(前年比 19件減 11.6%減)
	令和元年	145件	
救助人員	令和2年	134人	(前年比 19人減 12.4%減)
	令和元年	153人	

事故種別		出動件数	活動件数	救助人員
建物等による事故		80件	63件	47人
交通事故		33件	19件	34人
水難事故		23件	15件	12人
火災		7件	7件	0人
機械による事故		5件	3件	3人
自然災害事故		0件	0件	0人
ガス及び酸欠事故		1件	1件	1人
破裂事故		0件	0件	0人
その他の事故		47件	37件	37人
	(転落事故・体動困難・山岳救助など)			

出場件数の多かった月	1月	19件
出場件数の少なかった月	11月	12件



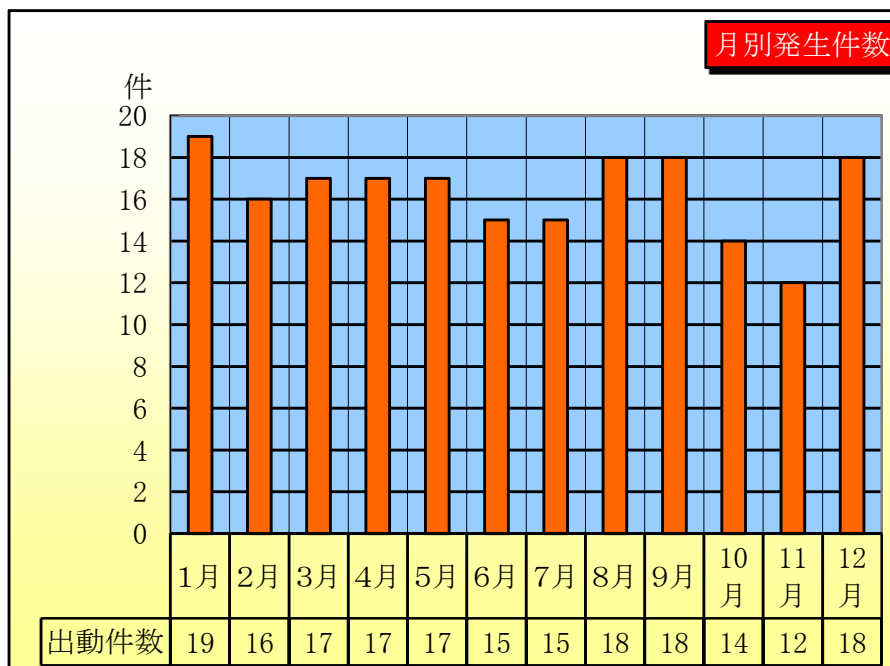
(2) 救助発生状況

▲は減少

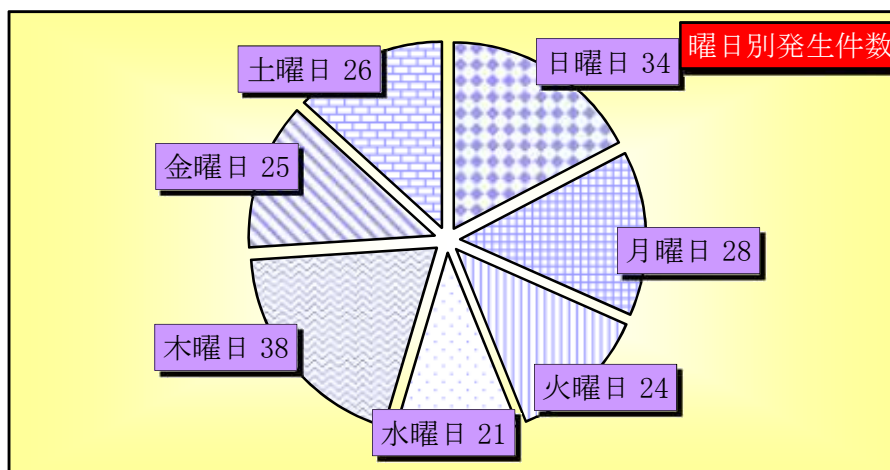
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外			
		元年	2年	増減	元年	2年	増減	元年	2年	増減	元年	2年	増減	
事	合計	出動件数	207	196	▲ 11	189	184	▲ 5	18	11	▲ 7	0	1	1
		救助人員	153	134	▲ 19	140	125	▲ 15	13	9	▲ 4	0	0	-
故	建物等 による 事故	出動件数	79	80	1	77	76	▲ 1	2	4	2	0	0	-
		救助人員	61	47	▲ 14	60	43	▲ 17	1	4	3	0	0	-
種	交 通 事故	出動件数	46	33	▲ 13	42	31	▲ 11	4	1	▲ 3	0	1	1
		救助人員	38	34	▲ 4	35	33	▲ 2	3	1	▲ 2	0	0	-
別	水 難 事故	出動件数	16	23	7	15	22	7	1	1	0	0	0	-
		救助人員	9	12	3	9	12	3	0	0	-	0	0	-
別	火 災	出動件数	10	7	▲ 3	9	7	▲ 2	1	0	▲ 1	0	0	-
		救助人員	2	0	▲ 2	2	0	▲ 2	0	0	-	0	0	-
別	機 械 事故	出動件数	4	5	1	3	5	2	1	0	▲ 1	0	0	-
		救助人員	2	3	1	1	3	2	1	0	▲ 1	0	0	-
別	自 然 災害	出動件数	0	1	1	0	1	1	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	1	1	0	1	1	0	0	-	0	0	-
別	ガス及 び酸欠 事故	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
別	破 裂 事故	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
別	その他 の事故	出動件数	52	47	▲ 5	43	42	▲ 1	9	5	▲ 4	0	0	-
		救助人員	41	37	▲ 4	33	33	0	8	4	▲ 4	0	0	-

(3) 月・曜日・時間別救助発生状況

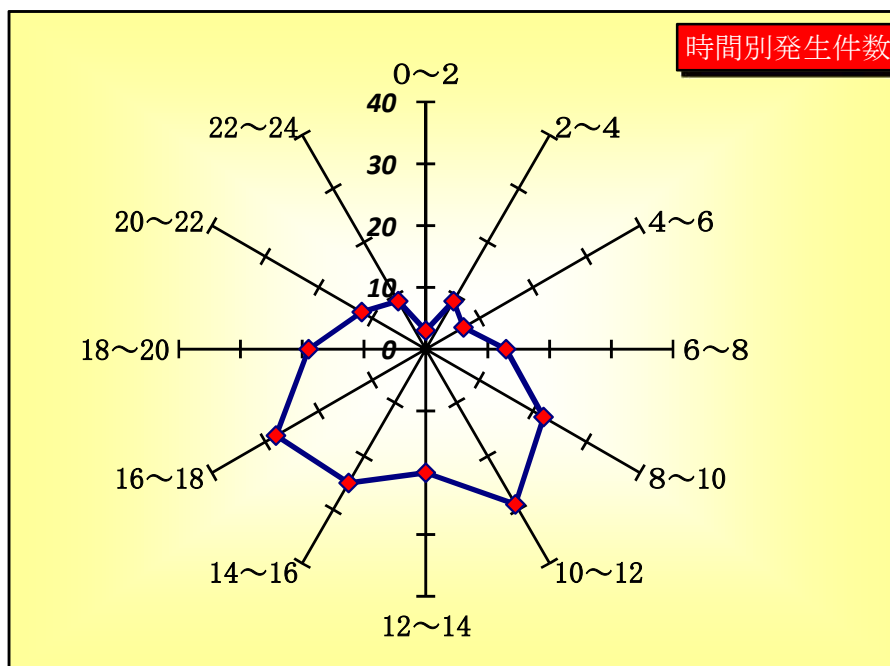
月別	出動件数
1月	19
2月	16
3月	17
4月	17
5月	17
6月	15
7月	15
8月	18
9月	18
10月	14
11月	12
12月	18
合計	196



曜日別	出動件数
日曜日	34
月曜日	28
火曜日	24
水曜日	21
木曜日	38
金曜日	25
土曜日	26
合計	196

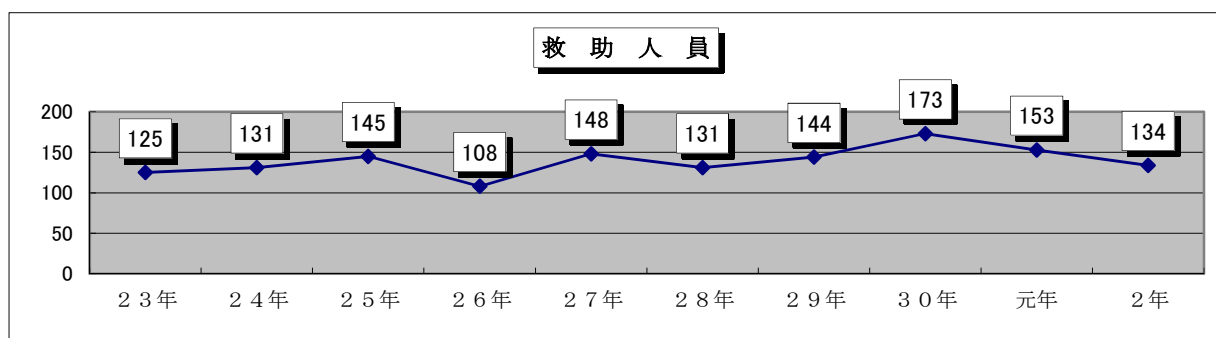
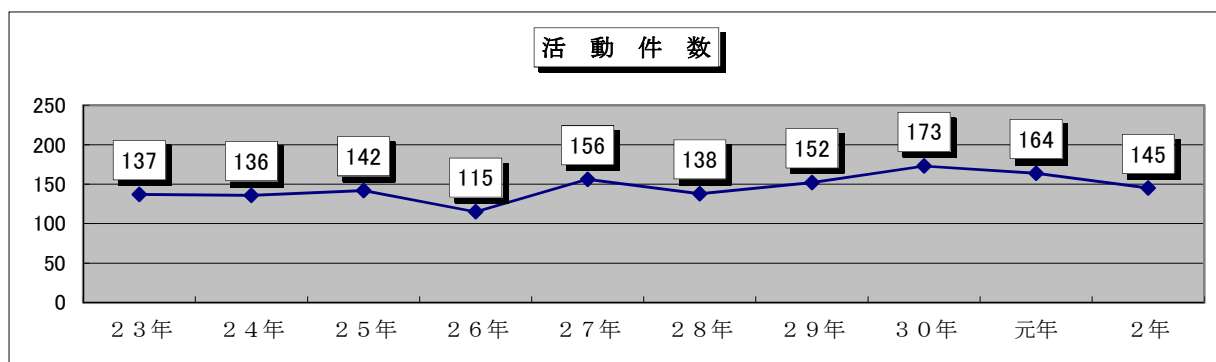
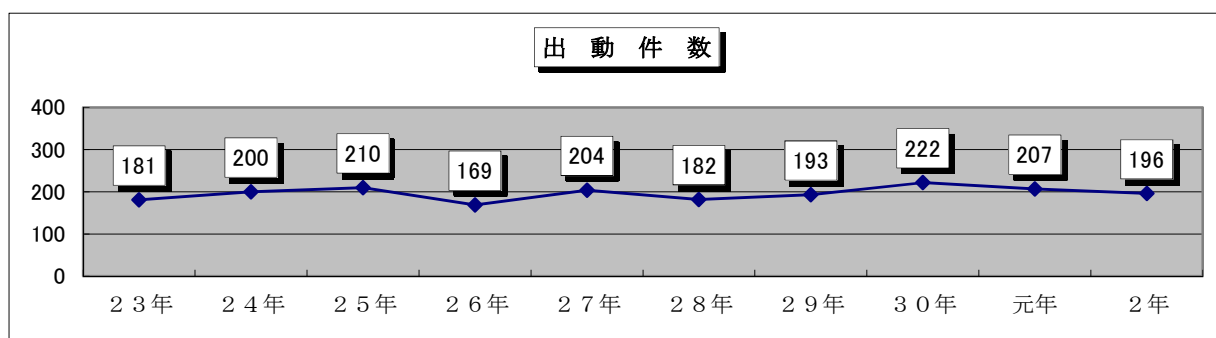


時間帯	出動件数
0～2	3
2～4	9
4～6	7
6～8	13
8～10	22
10～12	29
12～14	20
14～16	25
16～18	28
18～20	19
20～22	12
22～24	9
合計	196



(4) 過去10年間の救助発生状況

種別		年別									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
出 動 件 数	合計	181	200	210	169	204	182	193	222	207	196
	建物等による事故	40	44	52	46	57	62	72	80	79	80
	交通事故	49	62	67	48	58	38	44	45	46	33
	水難事故	25	14	21	15	23	26	19	18	16	23
	火災	8	19	9	5	10	9	9	10	10	7
	機械による事故	3	4	7	4	7	3	7	6	4	5
	風水害等自然災害	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	ガス及び酸欠事故	0	0	1	0	2	3	0	0	0	1
	破裂事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事故	56	57	53	50	47	40	42	63	52	47
活動件数	137	136	142	115	156	138	152	173	164	145	
救助人員	125	131	145	108	148	131	144	173	153	134	



第 7 消 防 団

1 消防団の現勢

令和3年4月1日現在

		組 織				装 備										
		分 団	部	分 駐	現 員 数	ボ ン プ 車	積 載 車	小 型 ボ ン プ	受 令 装 置							
市 長	団 長	本 部	団本部			2				1						
			広域支援分団			45										
			中央地区本部				2									
			梅香崎地区本部				4									
			稲佐地区本部				3									
			福田地区本部				4									
			式見地区本部				3									
			東長崎地区本部				4									
			日見地区本部				5									
			茂木地区本部				4									
			土井首地区本部				4									
			深堀地区本部				3									
			三重地区本部				4									
			香焼地区本部				4									
			伊王島地区本部				4									
			高島地区本部				4									
			野母崎地区本部				3									
			三和地区本部				5									
			外海地区本部				5									
			琴海地区本部				6									
			東 方 面 隊	東長崎地区	第28分団		8	142	1	7	7	8				
					第29分団		6	81	1	5	5	6				
第30分団		5			94	1	4	4	5							
日見地区	第31分団			5	65	1	4	4	5							
茂木地区	第32分団			2	46		2	2	2							
	第33分団			2	39		2	2	2							
	第34分団			5	92	1	4	4	5							
	第35分団			2	40		2	2	2							
稲佐地区	第18分団				12	1			1							
	第19分団				20	1			1							
	第20分団				19	1			1							
	第21分団				14	1			1							
	第22分団			10	1			1								
	第23分団		3	42	1	2	2	3								
旭町水上分団			18		1	1	1									
福田地区	第24分団		3	56	1	2	2	3								
	第25分団		4	67		4	4	4								
式見地区	第26分団		3	53		2	2	2								
	第27分団		3	59	2	3	3	3								
三重地区	第40分団		2	38		2	2	2								
	第41分団		2	70	1	1	1	2								
	第42分団		2	30		2	2	2								
外海地区	第56分団		3	38		3	3	3								
	第57分団		2	34		3	3	3								
	第58分団		3	28		3	3	3								
	第59分団		4	35		4	4	4								
第60分団			7		1	1	1									
琴海地区	第61分団			30		1	1	1								
	第62分団			29		1	1	1								
	第63分団		2	38		1	1	1								
	第64分団		2	46		1	1	1								
	第65分団		2	36		1	1	1								
	第66分団		3	44		2	2	2								
梅香崎地区	第12分団			33	1			1								
	第13分団			16	1			1								
	第14分団			18	1			1								
	第15分団			14	1			1								
	第16分団			19	1			1								
	第17分団			21	1			1								
	戸町水上分団			18		1	1	1								
土井首地区	第36分団		3	62	1	2	2	3								
	第37分団		2	37		2	2	2								
	土井首水上分団			17		1	1	1								
深堀地区	第38分団		2	30		2	2	2								
	第39分団		2	26	1	1	1	2								
香焼地区	第43分団			14		1	1	1								
	第44分団			11		1	1	1								
	第45分団			18		2	2	2								
伊王島地区	第46分団		4	39		4	4	4								
高島地区	第47分団		3	26	1	3	3	4								
野母崎地区	第48分団		2	28		2	2	2								
	第49分団		2	42	1	1	1	2								
	第50分団		3	39		3	3	3								
	第51分団		3	41		3	3	3								
	第52分団		2	26		2	2	2								
三和地区	第53分団		3	51		3	3	3								
	第54分団		3	52		3	3	3								
	第55分団		4	57		4	4	4								
北 方 面 隊	中央地区	第1分団			19	1			1							
		第2分団			21	1			1							
		第3分団			21	1			1							
		第4分団			22	1			1							
		第5分団			19	1			1							
		第6分団			13	1			1							
		第7分団		1	26	1			1							
		第8分団			27	1			1							
		第9分団			24	1			1							
		第10分団			26	1			1							
		第11分団			18	1			1							
1	団	1	8	地区	70	分 団	116	部	6	2,581	ボ ン プ 車	34	111	111	155	
	団長 1 人		副団長 1 8 人		分 団		部	分 駐		現 員 数						

(予備10を含む)

2 消防団員の勤続年数

令和3年4月1日現在

種別 年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合計	2,581	1	18	88	84	231	196	503	1,460
平均	13	38	38	30	27	23	21	16	8
0	93								93
1	130							2	128
2	117								117
3	107							5	102
4	123							6	117
5	117						3	8	106
6	103							12	91
7	123					1	3	20	99
8	90				1		6	20	63
9	101					3	3	25	70
10	86					3	4	19	60
11	111				1	4	4	30	72
12	91			1	1	4	3	29	53
13	85			1		10	6	26	42
14	62					4	5	23	30
15	73				2	5	6	24	36
16	71			1	1	7	8	24	30
17	70			3		9	11	23	24
18	48				1	5	4	21	17
19	70			2	3	10	13	22	20
20	62			2	2	8	10	26	14
21	65			3	1	9	13	19	20
22	62			1	5	17	17	18	4
23	56			4	4	13	14	19	2
24	58			4	7	15	5	16	11
25	59			4	7	18	10	13	7
26	45			3	5	12	4	15	6
27	45			3	8	7	12	7	8
28	37			5	5	12	5	9	1
29	33			2	3	9	7	6	6
30	27			1	3	13	5	5	
31	20		1	4	2	6	2	3	2
32	21		2	4	4	6	2	1	2
33	23		1	6	4	6	4	2	
34	17		1	4		6	3	1	2
35	17		1	8	3	1	2		2
36	21		2	8	4	3	1	1	2
37	11		2	5	3	1			
38	11	1	2	4	2	1			1
39	5			2	1	1		1	
40	4		1	1	1		1		
41	2			1				1	
42	3		1			1		1	
43	3		1	1		1			
44	1		1						
45									
46									
47									
48	1		1						
49	1		1						
50									
51									
52									
53									
54									
55									

3 消防団員の年齢

令和3年4月1日現在

種別 年齢	合 計	う ち 女 性	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合 計	2,581	69	1	18	88	84	231	196	503	1,460
平 均	42.6	39.6	69.0	64.4	57.6	54.9	51.8	49.2	45.4	37.4
18	1	1								1
19	11	1								11
20	9									9
21	18	2								18
22	16	1								16
23	33	1								33
24	23	4							1	22
25	23	2							1	22
26	42	4							1	41
27	46								2	44
28	39								3	36
29	60	3							3	57
30	50	2					1		3	46
31	63	2						1	3	59
32	68							3	6	59
33	68	2							4	64
34	68								7	61
35	64	2						1	10	53
36	69	6					1	1	9	58
37	69	2						2	16	51
38	104	1					1	8	25	70
39	82	1					2		19	61
40	84	1					3	2	21	58
41	74	1					1	5	15	53
42	84	1					1	5	25	53
43	84						4	4	27	49
44	91	2				2	12	7	31	39
45	94	1					5	19	32	38
46	96	1				4	6	11	35	40
47	87	1				1	19	9	20	38
48	88				1	5	15	20	26	21
49	81	3			5	5	21	10	16	24
50	70	2			4	4	11	6	23	22
51	62	2				4	14	14	11	19
52	56				2	3	14	8	14	15
53	56				5	4	10	9	14	14
54	40	5			3	5	8	5	10	9
55	57	2			5	9	14	3	15	11
56	57	1			6	3	9	12	18	9
57	50	3			8	6	13	7	8	8
58	49	3			7	5	15	7	5	10
59	45			1	10	5	9	8	2	10
60	33			1	7	4	5	1	10	5
61	37	1		2	7	5	6	3	4	10
62	25			2	6	3	4	1	3	6
63	19			1	7	1	2	2	3	3
64	25	2		1	5	6	5	2	2	4
65	2			2						
66	3			3						
67	2			2						
68	2			2						
69	2		1	1						
70										
71										
72										
73										
74										

4 消防団員数の推移

令和3年4月1日現在

年 度	区分	条例定数	現 員	前年度比
平成26年度		3,314	2,793	+31
平成27年度		3,314	2,783	-10
平成28年度		3,314	2,779	-4
平成29年度		3,314	2,763	-16
平成30年度		2,944	2,737	-26
令和元年度		2,944	2,662	-75
令和 2年度		2,944	2,608	-54
令和 3年度		2,944	2,581	-27

5 消防団員の年報酬

令和3年4月1日現在

区分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員
人 員	定 員	2,944	1	18	89	89	241	218	606	1,682
	現 員	2,581	1	18	88	84	231	196	503	1,460
年報酬 (円)		—	82,500	69,000	50,500	45,500	38,000	37,500	37,000	36,500

6 消防団員の出動手当

出動手当	水火災又はこれらに類する災害の警戒、防ぎよ活動に従事した時(出動1回につき)	4時間以内	5,700円
		4時間を超える	11,400円
	儀式、訓練その他の消防業務に従事した時	1回につき	5,700円

7 消防団員の公務災害状況

年 度	区分	合計	傷病程度別			業務別			
			殉職	重症	軽症	火災	風水害	訓練	その他
平成25年度		8		1	7			5	3
平成26年度		6			6			4	2
平成27年度		3		1	2	1		2	
平成28年度		3			3			2	1
平成29年度		2			2			2	
平成30年度		4		2	2			3	1
令和元年度		4			4			4	

8 消防団の出動状況

(長崎市内) 令和2年中

分団名	消防団火災出動状況			
	団区域火災 発生件数	出動件数	出動台数(他 分団区域への 出動台数含)	出動 延人員
合計	80	79	111	818
団本部	0	0	0	0
中央地区本部	0	13	0	27
1	4	3	3	21
2	7	1	1	16
3	1	0	0	0
4	10	6	6	68
5	1	1	1	16
6	0	0	0	0
7	1	1	1	10
8	3	3	3	54
9	0	0	0	0
10	2	1	1	10
11	0	1	1	12
梅香崎地区本部	0	1	0	3
12	3	1	1	8
13	1	2	2	18
14	0	0	0	0
15	3	1	1	8
16	0	0	0	0
戸町水上	0	0	1	4
17	0	0	0	0
稲佐地区本部	0	1	0	1
18	1	1	1	10
19	1	2	2	24
20	2	1	1	1
21	3	0	0	0
22	0	0	0	0
23	1	0	0	0
旭町水上	0	0	0	0
福田地区本部	0	0	0	0
24	0	0	0	0
25	2	0	0	0
式見地区本部	0	0	0	0
26	0	0	0	0
27	0	0	0	0
東長崎地区本部	0	4	0	9
28	6	3	15	141
29	1	1	4	28
30	1	1	1	9
日見地区本部	0	0	0	0
31	0	0	0	0
茂木地区本部	0	1	0	4
32	0	0	0	0
33	0	0	0	0
34	1	1	2	17

分団名	消防団火災出動状況			
	団区域火災 発生件数	出動件数	出動台数(他 分団区域への 出動台数含)	出動 延人員
35	1	1	2	13
土井首地区本部	0	0	0	0
36	1	0	0	0
37	1	1	2	6
土井首水上	0	0	0	0
深堀地区本部	0	0	0	0
38	0	0	0	0
39	1	0	0	0
三重地区本部	0	2	0	7
40	1	1	3	20
41	3	2	6	33
42	0	0	0	0
香焼地区本部	0	0	0	0
43	0	1	1	3
44	0	0	0	0
45	1	1	1	9
伊王島地区本部	0	0	0	0
46	0	0	0	0
高島地区本部	0	0	0	0
47	0	0	0	0
野母崎地区本部	0	1	0	1
48	2	1	2	10
49	0	2	4	28
50	2	1	2	7
51	0	1	1	1
52	0	0	0	0
三和地区本部	0	1	0	1
53	3	0	0	0
54	2	3	9	31
55	1	1	5	15
外海地区本部	0	1	0	3
56	0	2	5	18
57	1	1	3	17
58	0	2	7	33
59	2	2	10	43
60	0	0	0	0
琴海地区本部	0	0	0	0
61	0	0	0	0
62	0	0	0	0
63	0	0	0	0
64	1	0	0	0
65	0	0	0	0
66	2	0	0	0
その他の 海上等	0	0	0	0

※出動件数は出動区分に基づき、各分団が実際に出動した件数であり、P8の出動状況とは数字が異なります。

9 消防団格納庫所在地一覧

R3年4月1日現在

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
本部			興善町3-1						消防局併設
1			葉山1丁目45-3	161.77	S49.03.30	鉄骨造2F	86.41	167.36	
2			中園町3-6	160.74	S62.07.31	軽量鉄骨造2F	52.25	100.85	
3			川平町1074-17	165.31	H06.03.28	木造2F	74.88	126.36	
4			平野町18-1	183.29	H16.12.02	木造2F	56.09	166.95	自主防災センター
5			万才町1-4	179.93	H09.03.14	木造2F	52.15	104.00	コミュニティ
6			今博多町4-1	152.89	S46.03.31	鉄骨造3F	80.94	255.82	
7			西山2丁目6-5	321.90	S60.03.30	木造2F	52.06	96.14	
		分駐	木場町1579-6	333.94	S42.10.01	木造1F	15.40	15.40	
8			新中川町1-6	120.78	S62.12.16	鉄骨造2F	49.83	99.65	コミュニティ
9			諏訪町7-26	276.07	H09.12.22	木造2F	51.97	100.05	コミュニティ
10			上小島3丁目1-53	148.76	H10.12.01	木造2F	54.61	101.99	コミュニティ
11			寄合町3-56	333.00	S53.03.31	木造2F	89.11	170.10	
12			新地町6-19	—	H03.11.30	鉄筋コンクリート造2F	75.94	173.47	
13			松が枝町2-35	197.25	H07.12.01	鉄骨造2F	—	99.49	コミュニティ
14			浪の平町1-29	105.12	H06.12.09	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
15			戸町4丁目10-2	110.00	H25.12.24	木造2F	55.40	101.90	
16			新戸町2丁目1-28	179.89	H20.12.28	木造2F	55.40	101.90	自主防災センター
17			小ヶ倉町1丁目620	126.89	S56.03.30	木造2F	74.87	129.52	
18			城栄町1-10	112.05	S61.11.12	木造2F	49.65	99.30	コミュニティ
19			竹の久保町1-32	236.53	S63.11.30	木造2F	51.89	99.91	コミュニティ
20			曙町5-7	336.69	H15.02.21	鉄筋コンクリート造2F	266.60	517.15	コミュニティ
21			飽の浦町1-47	—	S61.02.18	木造2F	49.65	99.30	
22			東立神町7-1	—	S39.04.27	鉄コン造3Fのうち2F, 3F	99.68	123.84	
23	1		木鉢町2丁目219	118.95	H15.12.18	木造2F	67.08	96.89	自主防災センター
	2		神ノ島町2丁目302-12	250.00	H27.02.23	木造1F	52.17	52.17	
	3		小瀬戸町1015-7	—	S51.03.30	鉄筋コンクリート造2F	—	95.70	小榎合同庁舎
24	1		大浜町850-10	—	H12.12.20	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
	2		小浦町859-4	119.13	H01.11.30	木造1F	50.16	50.16	
	3		福田本町1873	101.19	H04.11.30	木造1F	50.54	50.54	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
25	1		小江町685-1	228.60	H05.12.08	木造1F	49.68	49.68	
	2		柿泊町692	67.60	S60.02.15	木造1F	49.68	49.68	
	3		手熊町1291-5	222.26	H09.12.06	木造2F	100.39	100.39	コミュニティ
	4		小江原3丁目20-15	249.55	H11.12.21	木造1F	49.95	49.95	
26	1		式見町357	1019.19	S58.03.25	鉄筋コンクリート造2F	—	175.32	式見合同庁舎
	2		向町1157	82.00	S51.02.28	木造2F	40.57	81.44	
	3		園田町458	18.90	S57.03.29	木造1F	94.77	94.77	
27	1		相川町940	—	S61.12.01	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
		分駐	見崎町	—	—	木造2F	—	50㎡未満	公民館内
	2		式見町47-2	276.63	H06.05.30	木造1F	105.87	102.17	コミュニティ
	3		四杖町126	212.82	S56.03.30	鉄骨造2F	53.11	104.05	
分駐		四杖町1054	—	—	木造1F	—	50㎡未満	(田舎)	
28	1		矢上町24-11	197.38	H13.12.14	木造1F	100.20	178.95	コミュニティ
	2		矢上町50-28	64.85	S63.11.30	木造2F	27.50	39.70	
	3		平間町580-1	145.28	H19.01.31	木造1F	52.44	52.44	
	4		平間町1809-6	199.23	R3.1.29	木造1F	52.17	52.17	
	5		現川町1925-1	378.13	S56.11.30	木造1F	52.63	52.63	
	6		田中町3894-2	209.12	H13.02.27	木造1F	50.54	50.54	
	7		田中町1544	99.00	H04.11.30	木造1F	50.50	50.50	
	8		かき道1丁目8-22	37.71	S60.02.26	木造1F	49.68	49.68	
29	1		松原町2512-1	98.00	S56.02.27	木造2F	25.74	51.01	
	2		古賀町891-6	120.88	S48.12.17	鉄骨造2F	60.12	119.91	
	3		中里町442-4	108.73	H12.03.15	木造1F	46.98	46.98	
	4		船石町581-3	270.21	H01.11.30	木造1F	51.68	99.48	コミュニティ
	5		中里町1769-3	—	S55.03.29	木造1F	46.17	46.17	
	6		古賀町1649-1	464.00	H13.12.14	木造1F	52.72	52.72	
30	1		川内町363-1	102.00	H03.12.15	木造1F	51.21	51.21	
	2		上戸石町1529-5	55.53	H07.12.01	木造2F	25.53	51.06	
	3		戸石町1740-4	298.00	S59.02.16	鉄骨造2F	73.04	146.08	
	4		戸石町1668-20	98.28	S57.03.16	木造2F	48.08	84.04	
	5		牧島町757-4	200.14	S55.03.12	木造1F	41.31	41.31	
31	1		芒塚町15-1	90.00	H19.12.20	鉄コン一部木造2F	39.66	70.20	
	2		宿町65	511.00	H04.09.30	木造1F	52.43	52.43	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
31	3		網場町485-9	112.00	H02.03.31	木造2F	59.64	115.40	
	4		網場町55-1	48.88	S53.12.20	木造1F	47.79	47.79	
	5		潮見町882	19.83	S51.03.31	木造2F	24.84	49.68	
32	1		飯香浦町3449-6	53.46	S52.03.30	木造2F	24.84	49.68	
	2		太田尾町2225-1	154.47	H23.01.14	木造1F	52.17	52.17	
33	1		田上1丁目2-48	129.74	H15.10.10	木造2F	54.61	102.70	コミュニティ
	2		田手原町486-1	131.00	S59.03.21	木造1F	40.65	40.65	
34	1		茂木町165-2	152.58	S56.12.08	木造1F	52.27	52.27	
	2		茂木町1590-132	113.71	H09.03.14	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
	3		茂木町1493-1	41.58	S37.01.01	木造2F	20.79	41.58	
	4		宮摺町963	161.73	H06.12.15	木造1F	49.68	49.68	
	5		北浦町2128-6	478.00	S58.01.10	鉄骨造2Fのうち1F	120.00	120.00	
35	1		千々町269	172.01	S63.11.30	木造1F	55.74	50.07	
	2		大崎町821-4	268.60	S58.02.16	木造1F	87.10	87.10	
36	1		毛井首町96-7	165.44	S52.03.31	木造2F	51.84	103.68	
	2		三和町873-2	112.00	H23.12.15	木造1F	46.79	46.79	
	3		磯道町944-3	104.21	S53.11.10	木造1F	58.05	58.05	
37	1		江川町390-4	166.00	H28.12.21	木造1F	52.17	52.17	
	2		平山台1丁目1-2	540.00	H17.12.09	木造2F	55.40	101.89	自主防災センター
38	1		深堀町2丁目2-2	55.57	S53.03.31	木造2F	24.84	49.68	
	2		深堀町4丁目85-5	154.00	H07.12.10	木造1F	49.82	49.82	
39	1		深堀町3丁目167	146.77	S62.11.20	木造2F	51.20	99.55	コミュニティ
	2		大籠町878-2	148.23	H12.02.09	木造1F	41.31	41.31	
40	1		京泊3丁目22-22	80.00	H13.12.14	木造2F	51.03	102.06	コミュニティ
	2								
41	1		三重町1095-4	337.83	S58.12.18	木造2F	52.34	93.40	(崎上)
		分駐	三重町170-1	23.14	S48.03.31	木造1F	10.83	10.83	(東上)
	2	分駐	三重町1095-4	—	S48.03.31	ブロック造1F	12.55	12.55	(馬場)
		分駐	三重町629-1	—	S48.03.31	ブロック造1F	9.72	12.55	(角上)
42	1		檜山町2804	243.61	H11.12.24	木造2F	57.89	101.10	コミュニティ
	2								

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
			戸町水上分団 戸町4丁目10-2	115.98	H10.12.01	木造1F	52.92	50.22	
			旭町水上分団 旭町4-3	70.47	H02.12.20	軽量鉄骨造2F	29.13	53.30	
			土井首水上分団 土井首町28	124.34	S57.12.13	木造1F	54.43	54.43	
43			香焼町1070-16 (本村)	179.33	H07.03.10	鉄筋コンクリート造2F	116.10	221.40	コミュニティ
44	1		香焼町444-45 (深浦)	92.26	H25.03.08	木造2F	52.99	105.98	
	2								
45	—		香焼町1481-1 (尾上)	276.00	H10.03.16	軽量鉄骨造2F	94.50	185.58	コミュニティ
	—		香焼町2721-2 (栗之辰)	238.65	H16.02.13	鉄骨造1F	105.00	105.00	コミュニティ
46	1		伊王島町2丁目852	423.00	S49.03.31	鉄筋コンクリート造2F	69.30	122.50	
	2		伊王島町1丁目3271	186.65	H05.03.05	鉄筋コンクリート造2F	112.00	224.00	
	3		伊王島町1丁目1193	183.47	H03.03.31	鉄筋コンクリート造2F	39.18	79.38	
	4		伊王島町2丁目2047-5	319.00	H14.03.25	鉄骨造1F	97.09	97.09	
47	1		高島町1090	46.69	—	鉄骨造2F	26.00	52.00	
	2		高島町2706-8	654.54	S42.04.01	鉄筋コンクリート造2F	74.46	144.96	
	3		高島町1728-1	3159.36	H09.04.01	鉄骨造1F	487.70	518.23	
48	1		野母崎樺島町1698	44.65	S51.12.23	コンクリートブロック造2F	20.70	41.40	
	2		野母崎樺島町349-1	80.79	S55.02.20	コンクリートブロック造2F	33.42	57.02	
49	1		脇岬町3509-61	178.50	H30.03.07	木造1F	94.40	94.40	
	2								
50	1		野母町533-1	119.00	S63.03.25	コンクリートブロック造2F	30.00	56.00	
	2		野母町2151-5	109.04	S57.03.15	鉄骨造2Fのうち1F	75.72	55.00	
	3		野母町3515-4	156.53	S56.02.28	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
51	1		高浜町3203-75	869.08	H16.03.31	鉄筋コンクリート造1F	72.45	72.45	
	2		高浜町4334-8	107.00	S58.03.20	コンクリートブロック造1F	24.00	24.00	
	3		脇岬町476-1	3536.60	H11.03.30	鉄筋コンクリート造1F	44.00	44.00	
52	1		高浜町2508-3	51.00	S60.03.14	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
	2		黒浜町823-1	297.70	S62.03.28	コンクリートブロック造1F	28.00	28.00	
53	1		宮崎町1943-4	71.00	H05.12.17	鉄骨造2F	32.59	65.18	
	2		宮崎町70-6	135.25	S53.04.01	鉄骨造1F	58.50	58.50	
	3		川原町2374-2	257.97	H07.12.08	鉄骨造2F	89.59	89.59	コミュニティ

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
54	1		為石町2020-2	148.00	S63.01.30	鉄骨造 2F	33.53	66.00	
	2		椿が丘町2-1	1230.29	H05.12.16	鉄骨造 2F	32.50	65.15	
	3		藤田尾町349-3	51.00	S61.11.30	鉄骨造 1F	27.00	27.00	車庫
	3		藤田尾町458-3	53.19	S50.12.21	鉄骨造 2F	20.30	40.60	
55	1		布巻町922-5	39.73	S53.12.20	鉄骨造 2F	27.00	54.00	
	2		蚊焼町1654	125.65	S49.10.31	鉄骨造 2F	52.50	100.00	
	3		晴海台町41-2	1623.02	H03.02.28	鉄骨造 2F	39.48	70.40	
	4		蚊焼町4514-3	75.00	S56.12.20	ブロック造 1F	—	54.60	
56	1		永田町1953-1	78.36	—	木造 1F	33.00	33.00	
	2		下黒崎町1453	1399.00	H05.04.01	鉄骨造 1F	88.38	88.38	
	3		上黒崎町680-1	31.20	H12.12.25	木造 1F	27.36	42.20	
57	1		新牧野町558	522.00	—	鉄骨造 1F	42.00	42.00	
	2		西出津町134	285.80	H21.12.25	木造 2F	53.00	105.17	
58	1		神浦上大中尾町982-6	30.00	—	木造 1F	28.00	28.00	
	2		神浦上大中尾町310-1	—	—	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
	3		神浦扇山町445	192.00	—	木造 1F	19.44	19.44	
59	1		下大野町2505-2	123.00	H14.3.25	木造 1F	26.35	26.35	
	2		神浦丸尾町1461	—	—	木造 1F	21.00	21.00	
	3		神浦江川町2	339.93	H26.2.28	鉄骨造 2F	合庁	101.75	神浦出張所合築
	4								
60			池島町911-1	80.00	S53.04.01	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
61			琴海尾戸町400-2	—	S49.10.01	鉄骨造 2F	26.50	53.00	
62			琴海尾戸町3136-2	292.00	S53.03.01	鉄骨造 1F	55.35	55.35	
63	1		琴海形上町1840-2	149.71	S53.03.01	鉄骨造 1F	49.00	49.00	
	2								
64	1		長浦町2606-6	120.00	S54.12.01	鉄骨造 1F	80.00	80.00	
	2								
65	1		琴海戸根町2612-2	330.00	R2.3.27	木造 1F	81.98	81.98	
	2								
66	1		琴海村松町752-1	78.00	H10.12.01	鉄骨造 2F	37.00	71.50	
	2								
	3								

第 8 広域消防

1 受託町別消防法施行令防火対象物数

令和3年4月1日現在

防火対象物の別		町 別	合計	長与町	時津町
		合 計			
合 計			2,113	948	1,165
1	イ	劇場、映画館	1		1
	ロ	公会堂、集会場	5	4	1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	3	2
	ハ	風俗営業等の規制対象施設			
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	1		1
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	47	8	39
4		百貨店、マーケット、物品販売	102	35	67
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	13	3	10
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	672	360	312
6	イ	病院、診療所、助産所	49	28	21
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	23	15	8
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	45	22	23
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	1	15
7		小、中、高校、大学等	61	35	26
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	
10		停車場、発着場	1	1	
11		神社、寺院、教会	16	9	7
12	イ	工場、作業場	236	58	178
	ロ	映画、テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	21	13	8
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	124	36	88
15		前各項に該当しない事業場	245	104	141
16	イ	特定複合用途防火対象物	174	78	96
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	251	131	120
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		文化財施設等			
18		アーケード(50m以上)			

2 受託町別火災予防条例等による届出状況

令和2年度中

区 分			届 出 件 数			
			合計	長与町	時津町	
合 計			1,359	580	779	
条 例	23条	喫煙等承認申請	13	3	10	
	51条	防火対象物使用開始届	65	20	45	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届			
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	9	4	5
		6号	乾燥設備設置届	4		4
		7号	サウナ設備設置届			
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届			
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	8	4	4
		10号	燃料電池発電設備設置届	4	1	3
		11号	内燃機関による発電設備設置届	29	29	
	12号	蓄電池設備設置届	7	2	5	
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	105	44	61
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	2	1	1
		3号	催物開催届	3		3
		4号	水道の断水又は減水届	9	6	3
5号		道路工事届	31	27	4	
6号		露店等の開設届	2		2	
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	12	3	9		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	88	39	49	
	8条	消防計画作成届	89	39	50	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	38	11	27	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届				
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	16	8	8	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	825	339	486	
	36条	防災管理者選任・解任届				
36条	防災管理点検報告					
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請					

3 受託町別消防同意状況（棟数）

令和2年度中

町別	区分	合計	新築	増築	改築	修繕 模様替	用途変更	移転
合計		62	54	8				
長与町		27	24	3				
時津町		35	30	5				

4 受託町別危険物施設数

令和3年4月1日現在

危険物施設		合計	長与町	時津町
合計		73	32	41
製造所				
貯蔵所	屋内貯蔵所	12	4	8
	屋外タンク貯蔵所	5	1	4
	屋内タンク貯蔵所	2	2	
	地下タンク貯蔵所	13	8	5
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	5	3	2
	屋外貯蔵所	1		1
取扱所	給油取扱所	23	8	15
	販売取扱所	3	1	2
	一般取扱所	9	5	4
	移送取扱所			

5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

令和2年度中

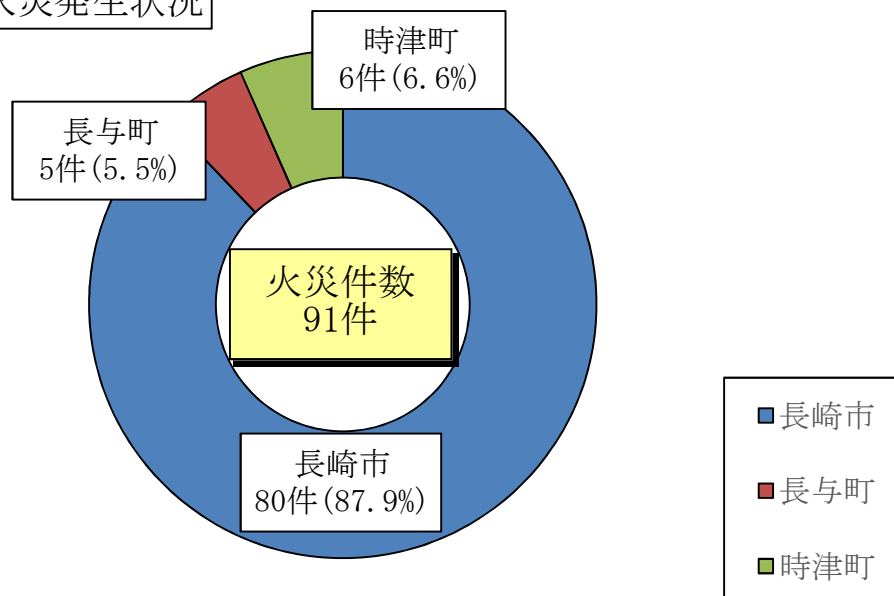
区 分		合 計	長 与 町	時 津 町	
申 請 事 項	計	47	12	35	
	設 置 許 可	3	2	1	
	設 置 完 成 検 査	2	2		
	変 更 許 可	13	3	10	
	変 更 完 成 検 査	12	2	10	
	仮 使 用	13	3	10	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査			
		水 張 検 査			
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	2		2	
	予 防 規 程	1		1	
	そ の 他 の 申 請	1		1	
届 出 事 項	計	32	18	14	
	譲 渡 引 渡				
	種 類 数 量 変 更	7	5	2	
	用 途 廃 止	3	2	1	
	保 安 監 督 者 選 解 任	3		3	
	名 称 等 変 更	3	2	1	
	使 用 休 止				
	取 下 願	1	1		
	変 更 届	13	7	6	
	そ の 他 の 届 出	2	1	1	

6 受託町別火災発生状況

令和2年中

	区 分	合 計	長崎市	長与町	時津町
火災種別	合 計	91	80	5	6
	建 物	62	56	4	2
	林 野	1	1	0	0
	車 両	8	6	1	1
	船 舶	1	1	0	0
	航 空 機	0	0	0	0
	そ の 他	19	16	0	3
火災のうち爆発		0	0	0	0
焼損棟数	合 計	90	77	11	2
	全 焼	20	18	2	0
	半 焼	2	2	0	0
	部 分 焼	18	16	2	0
	ぼ や	50	41	7	2
り災世帯数	合 計	62	54	7	1
	全 損	15	14	1	0
	半 損	2	2	0	0
	小 損	45	38	6	1
り災人員		118	100	15	3
死 者		3	3	0	0
負 傷 者		13	10	2	1
焼損面積	床面積 (㎡)	3,898	3,406	492	0
	表面積 (㎡)	329	39	290	0
	林 野 (a)	10	10	0	0
損害額 (千円)		282,758	234,762	47,979	17

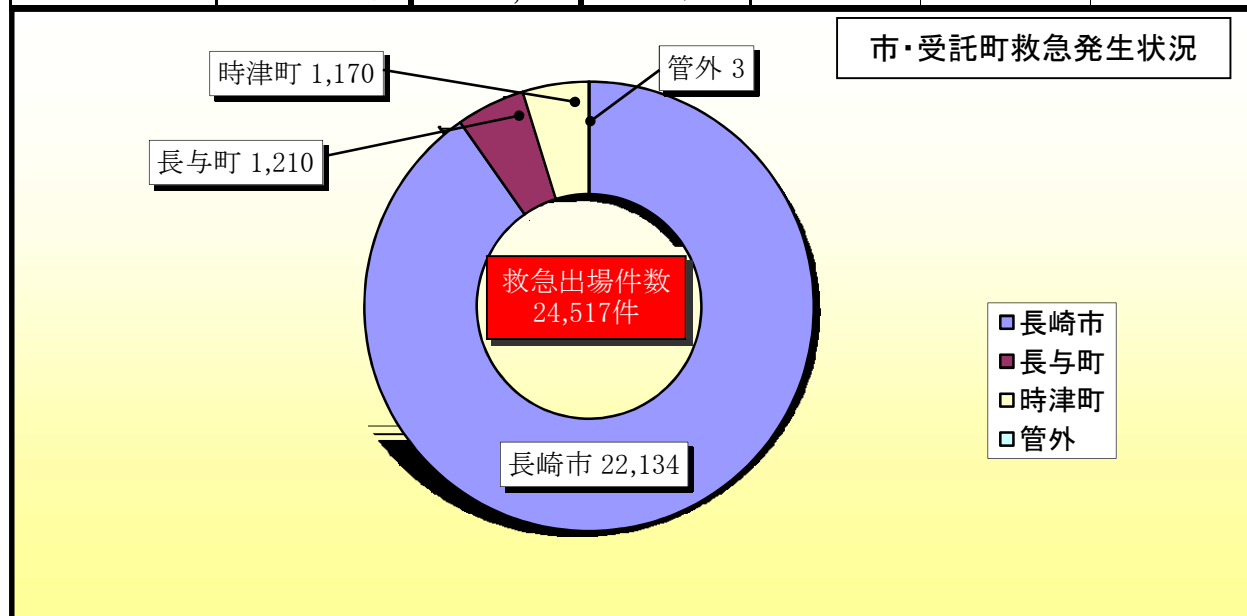
市・受託町別火災発生状況



7 受託町別救急活動状況

令和2年中

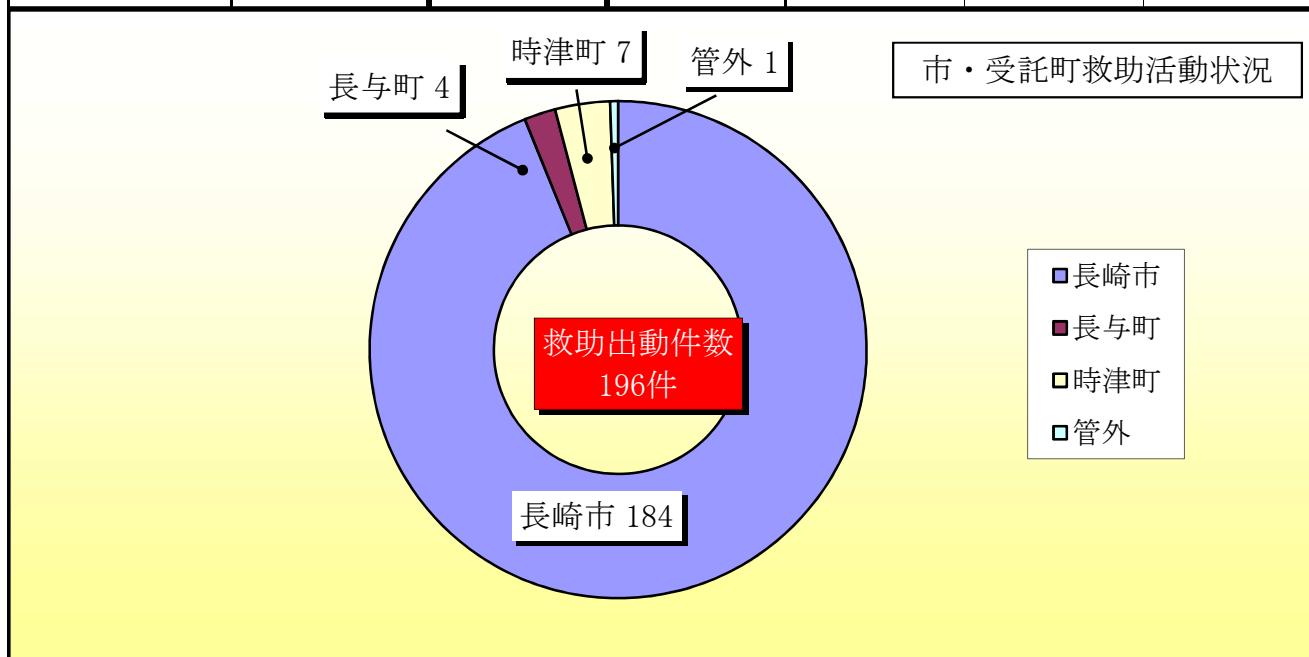
種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出動件数	24,517	22,134	1,210	1,170	3
	搬送人員	21,853	19,740	1,074	1,036	3
急 病	出動件数	15,047	13,639	781	627	0
	搬送人員	13,129	11,935	672	522	0
一般負傷	出動件数	4,412	4,018	226	168	0
	搬送人員	4,074	3,705	215	154	0
交通事故	出動件数	1,067	932	51	83	1
	搬送人員	960	839	43	77	1
自損行為	出動件数	220	200	9	11	0
	搬送人員	140	126	5	9	0
労働災害	出動件数	146	128	10	8	0
	搬送人員	138	120	10	8	0
運動競技	出動件数	78	64	9	5	0
	搬送人員	78	63	10	5	0
加害事故	出動件数	67	62	3	2	0
	搬送人員	45	41	2	2	0
火 災	出動件数	30	26	3	1	0
	搬送人員	13	10	2	1	0
水難事故	出動件数	27	26	0	1	0
	搬送人員	11	11	0	0	0
自然災害	出動件数	4	4	0	0	0
	搬送人員	3	3	0	0	0
そ の 他	出動件数	3,419	3,035	118	264	2
	搬送人員	3,262	2,887	115	258	2



8 受託町別救助活動状況

令和2年中

種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
		合 計	出動件数	196	184	4
	救助人員	134	125	4	5	0
建 物 等 に よ る 事 故	出動件数	80	76	2	2	0
	救助人員	47	43	2	2	0
交 通 事 故	出動件数	33	31	0	1	1
	救助人員	34	33	0	1	0
水 難 事 故	出動件数	23	22	0	1	0
	救助人員	12	12	0	0	0
火 災	出動件数	7	7	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	出動件数	5	5	0	0	0
	救助人員	3	3	0	0	0
風 水 害 等 災 害 自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	1	1	0	0	0
	救助人員	1	1	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
そ の 他 事 故	出動件数	47	42	2	3	0
	救助人員	37	33	2	2	0



9 受託町別過去10年間の火災発生状況

別	年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
合 計		159	144	147	110	100	131	104	106	93	91
長 崎 市		141	125	132	94	95	112	89	93	75	80
受 託 町 計		18	19	15	16	5	19	15	13	18	11
長 与 町		10	11	8	9	3	13	5	6	11	5
時 津 町		8	8	7	7	2	6	10	7	7	6

10 受託町別過去10年間の救急出場状況

市町別	年別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
出 場 件 数	合 計	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517
	長 崎 市	20,217	20,507	21,374	21,430	21,855	22,585	23,154	23,477	23,078	22,134
	受 託 町 計	2,014	2,016	2,059	2,208	2,162	2,213	2,584	2,643	2,461	2,380
	長 与 町	1,070	1,068	1,035	1,101	1,068	1,086	1,323	1,318	1,181	1,210
	時 津 町	944	948	1,024	1,107	1,094	1,127	1,261	1,325	1,280	1,170
	管 外	3	2	1	2	2	3	3	0	0	3

市町別	年別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
搬 送 人 員	合 計	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853
	長 崎 市	18,430	18,697	19,418	19,329	19,561	19,418	20,864	20,820	20,385	19,740
	受 託 町 計	1,891	1,864	1,850	1,957	1,987	2,001	2,344	2,304	2,098	2,110
	長 与 町	999	987	933	988	980	981	1,199	1,150	1,017	1,074
	時 津 町	892	877	917	969	1,007	1,020	1,145	1,154	1,081	1,036
	管 外	2	1	0	2	0	0	2	0	0	3

11 受託町別過去10年間の救助出動状況

市町別	年別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
合 計		181	200	210	169	204	210	183	222	207	196
長 崎 市		162	181	182	146	187	182	164	195	189	184
受 託 町 計		19	18	28	23	17	28	17	27	18	11
長 与 町		12	6	13	11	6	13	11	15	10	4
時 津 町		7	12	15	12	11	15	12	12	8	7
管 外		0	1	0	0	0	0	2	0	0	1

1 2 受託町別消防団の現況

令和3年4月1日現在

町名	組 織 (条例定数290人 現員280人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
長 与 町	本 部	1	2	1	1	1	3	7		1	1	町内全域
	第 1 分 団			1	1	2	5	31		1	1	岡
	第 2 分 団			1	1	2	4	14		1	1	舟津・三彩
	第 3 分 団			1	1	2	4	21		1	1	平木場
	第 4 分 団			1	1	2	4	21		1	1	吉無田・まなび野 サニータウン・青葉台
	第 5 分 団			1	1	2	4	17		1	1	三根・緑ヶ丘 ニュータウン
	第 6 分 団			1	1	2	4	32	1			高田・南陽台
	第 7 分 団			1	1	2	4	19		1	1	本川内
	第 8 分 団			1	1	2	4	22	1			嬉里・丸田・北陽台
	第 9 分 団			1	1	2	4	14		1	1	斎藤
	合 計	1	2	10	10	19	40	198	2	8	8	

町名	組 織 (条例定数240人 現員231人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
時 津 町	本 部	1	2				2	5				全域
	第 1 分 団			1	1	2	4	15		1	1	子々川
	第 2 分 団			1	1	2	4	15	1		1	日並
	第 3 分 団			1	1	2	4	14		1	1	左底
	第 4 分 団			1	1	2	4	14		1	1	元村
	第 5 分 団			1	1	2	4	13		1	1	野田
	第 6 分 団			1	1	2	4	11	1			浦
	第 7 分 団			1	1	2	4	14	1			浜田(小島田地区除く)
	第 8 分 団			1	1	2	4	15		1	1	西時津
	第 9 分 団			1	1	2	4	15		1	1	久留里
	第 10 分 団			1	1	2	4	15		1	1	小島田
	合 計	1	2	10	10	20	42	146	3	7	8	

資料編

1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災

(焼損面積1,000㎡以上、損害額3,000万円以上、死者2人以上、死傷者10人以上)
 (昭和46年12月以降は、焼損面積3,000㎡以上、損害額1億円以上、死者3人以上、
 死傷者10人以上)

※建物火災以外については平成8年以降で、損害額1000万円以上

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷者	
S20. 12. 13	新戸町(寮)	焚火	11						3,564			540
S20. 12. 27	江川町(造船所)	焚火	19						4,521			1,756
S21. 3. 16	東山手町(学生寮)	焚火	4						2,062			1,500
S21. 10. 25	飽の浦町(造船所)	不明	11						1,059			19,321
S21. 12. 9	上戸町(青年学校)	焚火	3						1,155			700
S22. 4. 23	八幡町(劇場)	たばこ	13			18			1,943			6,340
S22. 4. 24	新地町(飲食店)	不明	35	1		87	1		7,520			30,000
S22. 10. 3	元船町(店舗)	七輪	2						455	2	2	2,292
S22. 11. 15	本古川町(映画館)	漏電	11	3		19	2		4,059		3	12,012
S24. 1. 17	上戸町(学校)	放火	15			1			7,376	7		23,150
S24. 11. 2	万屋町(店舗)	取灰	14		4	20		4	3,450		7	45,645
S25. 3. 11	桜町(事務所)	不明	1						2,079			11,945
S25. 5. 7	立山町(官公署)	不明	4						5,099			70,388
S25. 7. 25	本石灰町(飲食店)	放火	30	6		30	6	2	2,189		3	23,411
S25. 8. 5	飽の浦町(倉庫)	不明	3						4,676		2	200,000
S27. 1. 21	江戸町(材木店)	煙道	7			3	1		1,119		1	19,671

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S27. 11. 25	新戸町(共同住宅)	放火 (疑い)	10			153	1		5,099		6	28,786
S28. 9. 15	五島町(材木店)	不明	21	1	4	12		3	2,692		9	50,000
S28. 12. 23	船大工町(飲食店)	煙突	6			4			1,143		1	24,610
S30. 10. 4	西浜町(店舗)	ガ ス こんろ		1		1		1	22	2		550
S33. 3. 5	愛宕町(小学校)	不明	2		3	1	3	3	2,095		1	7,489
S34. 1. 11	館内町(市場)	取灰	5		2	12			1,040		1	4,740
S35. 8. 28	要町(住宅)	ローソク	20	4	5	31	1	3	3,487		10	36,944
S36. 6. 18	本石灰町(飲食店)	不明	6	3	2	11	3	3	2,037		4	47,089
S37. 4. 22	飯香浦名(住宅)	火遊び	2		1	1			180	2	3	2,000
S38. 4. 5	鍛冶屋町甲(飲食店)	石 油 ストーブ	2		2	2	4		980		8	32,160
S38. 8. 9	西小島町(住宅)	かまど	16	1	7	38		9	1,612		3	28,320
S39. 9. 8	大浦上田町(劇場)	蚊 取 線 香	7	4	1	19	4	1	1,449		5	14,780
S39. 12. 27	西浜町(劇場)	排気筒	1						1,073		2	27,150
S43. 4. 19	幸町(事務所)	たばこ	5	5	2	10	1		1,372		4	31,532
S43. 5. 10	浜町(銭湯)	ボイラー	5	1	6	5		4	5,932		15	216,060
S43. 5. 10	浜町(複合用途建物)	たばこ	1	2		1	2		1,174		16	79,643
S45. 1. 19	岩瀬道町(工場控所)	石 油 ストーブ	1						2,634		1	73,990
S45. 3. 16	富士見町(宿泊所)	風呂 煙突	64	1	3	65		3	2,856		5	51,833

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S46. 5. 11	寄合町(飲食店)	不明	4	1		16		26	1,836	2	8	31,435
S48. 10. 13	金堀町(住宅)	不明	1		4	1		4	100	4		10,963
S50. 3. 24	出島町(倉庫)	焼却炉	6	1	3	8			1,834		2	179,939
S51. 7. 13	西彼時津町(工場)	不明	1						4,672		1	177,096
S52. 12. 26	本石灰町(店舗)	石油 ストーブ	5	1	3			4	1,442		3	147,250
S53. 11. 23	小曾根町(冷蔵庫)	溶断火		1					1,505		20	219,000
S54. 6. 22	扇町(倉庫)	放火	1	1	1				792			210,261
S57. 9. 9	西泊町(鋼業所)	溶断火	1		1				5,247			79,472
S59. 9. 29	元船町(複合用途建物)	こんろ			1				179			108,007
H11. 7. 19	西彼長与町(倉庫)	電気器具 配線		1					1,972		2	104,792
H13. 1. 18	西彼外海町(住宅)	ストーブ	12	1	5	5		1	1,310		2	190,539
H14. 10. 1	飽の浦町(船舶)	不明		1					—			22,240,000
H16. 5. 9	飽の浦町(船舶)	内燃機関			1				—		1	350,000
H21. 8. 1	西彼長与町(建物)	不明	1			1			90	3		3,793
H25. 2. 8	東山手町 (複合用途建物)	電気器具 配線			1			3	52	4	8	3,058
H27. 7. 23	文教町 (店舗併用住宅)	不明	1		2	1		2	192	3		5,796

2 長崎県の風水害史

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
嘉禄元. 8. 15 (1225. 9. 18)	台風高潮	肥前国	死者約100名	
寛永年間 (1624~1644)	洪水	諫早	大被害	
元禄12. 8. 13 (1699)	洪水	諫早	死者 487名	
正徳元 (1711)	洪水	諫早	未詳	
享保 6. 7. 28 (1721. 8. 20)	洪水		死者 46名	
安永 6. 8. 25 (1777. 9. 26)	台風高潮	肥前長崎	死者多数	
寛政 7. 7. 19 (1795. 9. 2)	大雨洪水	肥前国	死者26名、流家174戸 破損家190戸	
寛政 8. 5. 26 (1796)	洪水	諫早	流失家屋、溺死者あり その他未詳	
文化元 (1804)	洪水	諫早	り災者598名	
文化 5 (1808)	洪水	諫早	未詳	
文化 7. 3. 6 (1810)	洪水	諫早	溺死者 15名	
文化 7. 6. 7 (1810)	洪水	諫早	り災者588名	
文政11. 8. 9 (1828. 9. 17)	台風雨洪水	九州山陰諸国	死者71名、潰家3,359戸	
幕末期	水害		り災者905名	
明治28. 7. 24 (1895)	暴風雨	男女群島	行方不明30名	長崎 NE16. 9m/s 72mm
明治37. 8. 20 (1904)	暴風雨	県下全域	死者2名、行方不明67名	長崎 S25. 1m/s 35mm
明治38. 7.17~28 (1905)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名	長崎 S27. 6m/s 151mm
明治38. 8. 8 (1905)	暴風雨	県下全域	死者65名、行方不明20名、 家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、 同流失353戸、同床上浸水 853戸、同床下浸水1,471戸、サンゴ 採取船及び漁船の沈没155隻、 乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE30. 9m/s 42mm
明治39.10.22~24 (1906)	暴風雨	県下全域	サンゴ船及び漁船沈没173隻、 死者119名、行方不明615名	長崎 N14. 4m/s 26mm
明治44. 9. 7~ 9 (1911)	豪雨	諫早・大村	死者11名、行方不明2名、家屋 全壊13戸、同半壊39戸、同流失 16戸、同床上浸水370戸、同床下 浸水253戸	大村 374mm
大正 3. 6. 2~ 3 (1914)	暴風雨	県下全域	死者16名、建物流失3,106戸、 サンゴ採取船30隻、遭難64名	長崎 S29. 3m/s 102mm
大正11. 7. 7 (1922)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名、家屋 倒壊89名、同浸水30戸	長崎 SSE24. 5m/s 24mm
大正13. 8.19~20 (1924)	暴風雨	県下全域	死者15名、家屋全壊680戸、 同半壊264戸、同浸水471戸	富江 SW32. 4m/s 352mm
大正13. 9. 11 (1924)	暴風雨	県下全域	死者46名、行方不明9名、 家屋倒壊168戸、同半壊130戸、 同浸水2,221戸	長崎 WSW26. 3m/s 106mm

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
昭和 2. 9.12～13 (1927)	台 風	県下全域 特に県中部 以南	死者57名、行方不明者3名、 家屋全壊1,479戸、同半壊 1,866戸、同流失314戸、 同浸水13,203戸	長崎 ESE33. 8m/s 187mm
昭和 3. 6.23～29 (1928)	豪 雨	全 県	死者8名、行方不明者1名、 家屋全壊25戸、同半壊31戸、 同流失2戸、同床上浸水 681戸、同床下浸水2,935戸	温泉岳 S25. 5m/s 1,020mm
昭和 5. 7. 18 (1930)	台 風	県下全域	死者47名、行方不明33名、 家屋全壊3,443戸、同半壊 3,363戸	長崎 SSE35. 5m/s 122mm
昭和 6. 7.25～26 (1931)	暴 風 雨	県下全域 特に県中南 部	死者8名、家屋全壊2戸、 同半壊3戸、同床上浸水64戸、 同床下浸水674戸	佐世保 184mm
昭和 6. 9.11～12 (1931)	台 風	県下全域 特に五島、 壱岐、対馬	死者3名、行方不明33名、 家屋全壊71戸、同半壊19戸	厳原 SSW25. 3m/s 83mm
昭和 8. 8. 2～ 3 (1933)	台 風	県下全域	行方不明18名、家屋全壊16戸、 同半壊22戸、同床下浸水126戸	長崎 SSE23. 9m/s 50mm
昭和10. 6.27～30 (1935)	豪 雨 卷 竜	全 県	死者5名、家屋全壊56戸、 同半壊16戸、同流失38戸、 同浸水1,000戸以上	今福 平戸 662mm 480mm
昭和11. 7. 23 (1936)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明7名、 家屋全壊648戸、同半壊497戸、 同流失2戸、同一部破損 7,778戸、同浸水682戸	温泉岳 SSE34. 4m/s 262mm
昭和17. 8. 27 (1942)	台 風	県下全域	死者25名、行方不明10名、 家屋全壊2,096戸、同半壊 7,065戸、同流失43戸、同浸水 5,924戸	長崎 WNW35. 0m/s 134mm
昭和20. 9.17～18 (1945)	台 風	県下全域	死者16名、行方不明2名、 家屋全壊206戸、同半壊・流失 212戸、同床上浸水11戸、同床下 浸水240戸	壱岐 NE20. 7m/s 277mm 温泉岳 NW34. 3m/s 256mm
昭和20.10.10～11 (1945)	台 風	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、 同半壊4戸、同流失52戸、同床上 浸水76戸、同床下浸水136戸	温泉岳 NW30. 0m/s 299mm
昭和23. 9.10～11 (1948)	豪 雨	県下全域 特に佐世保 地 方	死者39名、行方不明79名、 家屋全壊34戸、同半壊65戸、 同流失64戸、同浸水5,973戸	佐世保 429mm
昭和24. 8.15～18 (1949)	台 風	県下全域	死者6名、行方不明10名、 家屋全壊26戸、同半壊13戸、 同流失7戸、同床上浸水357戸、 同床下浸水2,780戸	温泉岳 SSW34. 3m/s 696mm
昭和26. 10. 14 (1951)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明51名、 家屋全壊1,198戸、同半壊 1,628戸、同流失24戸、 同床上浸水189戸、同床下浸水 1,301戸	福江 NNE22. 9m/s 335mm
昭和27. 6. 23 (1952)	豪 雨	県下全域 (壱岐・対馬 を 除 く)	死者15名、家屋全壊11戸、 同半壊8戸	上波佐見 172mm
昭和27. 9. 8～11 (1952)	豪 雨	県下全域	死者8名、家屋全壊10戸、 同半壊24戸、同床上浸水254戸、 同床下浸水1,384戸	上波佐見 461mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和28. 6.25～29 (1953)	豪雨	県下全域 特に県南部	死者21名、家屋全壊148戸、 同半壊320戸、同流失12戸、 同床上浸水6,324戸、同床下浸水 16,285戸	平戸 598mm 佐世保 545mm
昭和30. 4.14～17 (1955)	豪雨	県中部・北 部	死者83名、家屋全壊33戸、 同半壊19戸、同床上浸水394戸	
昭和30. 4. 15 (1955)	豪雨 ボタ山 崩れ	佐世保市 紋珠岳 炭鉦	死者73名、家屋全壊54戸、 同半壊127戸	佐々 佐世保 473mm 440mm
昭和31. 8.16～17 (1956)	台風 (9号)	県下全域	死者15名、行方不明1名、 家屋全壊1,028戸、同半壊 1,511戸、同流失32戸、 同床上浸水629戸、同床下浸水 2,215戸	長崎 SW26. 1m/s 257mm
昭和31. 9. 9～10 (1956)	台風 (12号)	県下全域	死者21名、行方不明2名、 家屋全壊1,931戸、同半壊 3,138戸、同流失69戸、 同床上浸水934戸、同床下浸水 2,465戸	長崎 SSW21. 4m/s 113mm
昭和32. 7.25～26 (1957)	豪雨	県下全域 (諫早市を 中心とした 大水害)	死者・行方不明782名、 家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、 同流失501戸、同床上浸水 10,755戸、同床下浸水19,809戸	島原 842mm 北諫早 715mm
昭和32. 8.20～21 (1957)	暴風雨 (台風7号)	全 県	行方不明14名、家屋全壊19戸、 同半壊24戸、同床上浸水12戸、 道路損壊40件	富江 S25. 4m/s 150mm
昭和34. 7.13～16 (1959)	豪雨	県下全域 特に北松浦 郡	死者9名、行方不明3名、 家屋全壊・流失22戸、同半壊 35戸、同床上浸水668戸、 同床下浸水4,990戸	平戸 S13. 2m/s 628mm
昭和34. 9.16～17 (1959)	台風 (14号)	県下全域	死者14名、家屋全壊1,135戸、 同半壊1,691戸、同床上浸水 3,745戸、同床下浸水7,972戸	富江 SSW26. 7m/s 109mm
昭和42. 7. 5～ 9 (1967)	豪雨	県下全域	死者50名、家屋全壊328戸、 同半壊438戸、同床上浸水 9,261戸、同床下浸水19,966戸	佐世保 巖原 389mm 376mm
昭和47. 7. 3～13 (1972)	大雨	県中央部・ 南 部	死者5名、家屋全壊37戸、 同半壊44戸、同床上浸水359戸、 同床下浸水6,632戸	巖原 平戸 732mm 646mm
昭和48. 5. 8 (1973)	大雨	長崎市を中 心として県 南 部	死者5名、家屋全壊14戸、 同半壊8戸、同床上浸水524戸、 同床下浸水1,538戸	長崎 196mm
昭和57. 7. 23 (1982)	豪雨	長崎市、諫早 市、三和町、 多良見町、長 与町、時津 町、琴海町、 大瀬戸町、外 海町、飯盛町 (2市9町)	死者295名、行方不明4名、 家屋全壊584戸、同半壊 954戸、同床上浸水17,909戸、 同床下浸水19,197戸	長崎 SW9. 3m/s 448mm 雲仙岳 SW5. 5m/s 482mm
平成 3. 9. 27 (1991)	台風 (19号)		死者5名、家屋全壊158戸、 同半壊2,453戸、同床上浸水 61戸、同床下浸水138戸	
平成5. 8. 16～20 ※平成5年8月豪雨 九州南部中心 (7.31-8.7)	大雨	島原半島 県北	死者2名、全壊家屋1棟、半壊家屋 11棟、床上浸水27棟、床下浸水 156棟、道路損壊8件、山がけ崩れ 27件	佐世保 390. 5mm 72.5mm(1時間最大11時～)

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
平成9. 10. 14 13:45~14:00	竜 巻	沓岐 郷ノ浦町	死者1名、船舶沈没2、船舶損壊1、 農業被害528万8千円、 水産業被害3,400万円	藤田スケール F1~F2 被害域幅100m 被害域長5.0km
平成11. 6. 29	大 雨	沓岐	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 2棟、床上浸水3棟、床下浸水11棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ41件	芦辺 257.0mm 95mm(1時間最大06時~)
平成11. 7. 23	大 雨	諫早	死者1名、全壊家屋1棟、 床上浸水47棟、床下浸水106棟、 山がけ崩れ31件	諫早 340mm 101mm(1時間最大09時~)
平成11. 8. 27	大 雨	対馬	死者1名、半壊家屋4棟、 床上浸水116棟、床下浸水234棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ25件	豊玉 340mm 75mm(1時間最大21時~)
平成15. 7. 20	大 雨	県中央部	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 4棟、床上浸水1棟、床下浸水5棟、 道路損壊6件、山がけ崩れ38件	大瀬戸 200mm 44mm(1時間最大06時~)
平成16. 10. 20	台 風 (23号)	県下全域	死者1名、半壊家屋3棟、一部損壊 9棟、山がけ崩れ4件	佐世保 雲仙岳 49.3m/s 63.7m/s
平成17. 7. 8	大 雨	県下全域	死者1名、床上浸水6棟、床下浸水 27棟	
平成21. 7.19~26 ※平成21年7月	豪 雨 中国・九州	県下全域 北部豪雨※	死者1名、一部損壊家屋5棟、 床上浸水1棟、床下浸水35棟	1時間雨量観測史上1位更新 沓岐市芦辺 103mm (24日16:32まで)
平成28. 1. 24	大 雪	県下全域		24日17時までの積雪量、 長崎市17cm(観測史上最高)

3 長崎県の被害地震一覧

日本歴	西暦	時間	場所	種別	摘要
貞観2年2月8日	860年3月8日		肥前温泉岳	異状	
正嘉元年	1257年		対馬	地震	
宝徳元年	1449年 夏		対馬	地震	
正保3年12月8日	1647年1月14日		長崎	地震	やや強し
4年3月27日	5月1日		長崎	地震	少しく震ふ
明歴2年9月12日	1656年10月29日		長崎	地震	
11月19日	1657年1月2日		長崎	地震	強く震ひ被害あり家の接目は口を開き、柱及び壁は倒れる
寛文10年8月15日	1670年9月28日		対馬	地震	強く震ふ
21日	10月4日		対馬	地震	おびただしく地震つかまつる
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日		長崎	地震	強し
9月21日	11月10日		長崎	地震	強し
13年2月27日	1700年4月16日	10時	対馬	地震	26日家屋壊る 27日城内、民家の石垣も壊る
			壱岐	地震	村里石垣墓所尽くづる 屋宅大半くづる
宝永4年10月4日	1707年10月28日	18時	長崎	地震	大に震ひ 高潮 諸所破損す
			平戸		大地震あり
			佐世保早岐		相当の被害あり
享保10年4月25日	1725年6月5日		長崎	地震	強く震ふ
9月26日	10月31日		長崎	地震	強く震ふ、所々破損す
10月4日	11月8日		長崎	地震	強く震ふ、諸所破損せり
			平戸	地震	破損多し
15年1月24日	1730年3月12日	11時	対馬	地震	大に震ふ
17年9月26日	1732年11月12日	昼夜	長崎	地震	八十余度震ふ
寛政4年4月1日	1792年5月21日	20時	島原温泉岳	破裂	M6.4島原大変 津波発生 死者・行方不明者15,000名
12月3日	1793年1月13日	夜半	対馬	地震	石垣など所々崩る
文政8年8月19日	1825年10月1日		長崎	地震	同23日・24日また震ふ
11年4月13日	1828年5月26日	22時	長崎	地震	強く震ひ。出島の周壁潰る。高島炭坑 陥没せり。野母崎にては石の仏像は邸 上より海中に転び落ちと言う
弘化2年	1845年8月初旬		長崎	津波	江戸にて風説あり
慶応2年3月~4月	1866年		千々石村	地震	諸所破損す
明治22年7月28日	1889年	23時45分	熊本	地震	M6.3熊本直下の地震 島原半島の眉山で山崩れ
大正4年4月~9月	1915年		喜々津	地震群	地震群
11年12月8日	1922年	1時50分	千々石灘	地震	M6.9(1回目)、M6.5(2回目) 〔M6.5、M5.9理科年表〕 死者26名、負傷者39名、家屋全壊654戸 半壊1,428戸(1回目:震度VI)(2回目:震 度IV~V)
昭和6年12月26日	1931年	10時42分	熊本県 大矢野島	地震	M5.9眉山の一部が崩れた。被害は家・ 土蔵の壁の亀裂・剥落。 道路の亀裂など
35年5月24日	1960年	6時12分		津波	(チリ地震) 女神の検潮記録 最大全震幅 160cm 大波止記録 最大全震幅 230cm
43年~49年	1968年~1974年		島原半島	群発 地震	M4程度。震度IV程度
59年	1984年	17時30分	島原半島	群発 地震	8月6日 M5.7、震度V
平成17年3月20日	2005年3月20日	10時53分	福岡県 西方沖	群発 地震	長崎市震度III 壱岐市震度IV(建物火災1件発生) 死者0名、負傷者0名
平成28年4月14日	2016年4月14日	21時26分	熊本県 熊本地方	地震	長崎市最大震度4 (4月16日午前1時25分発生) 南島原市最大震度5強(同上)

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事
1571	元亀 2年 3月	大村純忠、家臣の朝長対馬を長崎に派遣し、町づくりを始める。
1587	天正 15年	豊臣秀吉、長崎を公領とする。
1653	承応 2年 7月 17日	稲佐浦で「船たて」中の唐船が焼失する。これ以降、唐船に附町制度を設け、町々が順番で消防その他の警備に当たるようになった。(長崎の消防組織の始め)
1663	寛文 3年 3月 8日	筑後町より出火、折からの烈風により市街の9割までが灰燼に帰す。(寛文の大火) この大火により、消防への関心が高まり、長崎市街の区画を改め道幅を広げる。(都市計画整備)
1672	寛文 12年	寛文の大火以降、その再建に当たって都市計画整備が実施されてきたが、本年完全に整備され、今日の長崎市街の始となる。
1673	延宝 1年	倉田水桶完成する。(水道の始め)
1676	延宝 4年	各町乙町(町年寄の下部組織80人の乙名)の支配により「火の用心水桶」などの消防器具を設け、消防要員を置く。(長崎町火消しの初め)
1689	元禄 2年	「出火の節、町々詰所」の定を令す。(消防出動区分)
1698	元禄 11年	後興善町より出火、22町延焼。(元禄の大火又は末次の大火)
1711	正徳 1年	「火付訴人の不令」の高札が出る。
1718	享保 3年	長崎で「手突水鉄砲」が作られる。
1751	宝暦 1年	蘭人が長崎に「龍吐水」を伝える。
1765	明和 2年 10月	官衛所属の町火消しに「飛水筒」8筒を配布する。
1766	明和 3年 2月 27日	西古川町より出火、16町に延焼(明和の大火)
1767	明和 4年	「初期消火の実施及び消防水利妨害禁止」の定を令す。
1782	天明 2年	米価騰貴し、盗賊、放火が多くなったため、他役人が市街を巡回して盗人や放火を取り締まる。(消防特別警戒の始め)
1787	天明 7年 2月	各町に火事場道具(龍吐水、手桶、水籠、齋口、大鋸、竹梯子、大団扇、火の子消し)を備え付ける。
	7年	出火の際の火消役及び場所詰を制定する。(町火消担当区域及び出動区分)
1804	文化 1年 11月 17日	魯国軍艦乗員の梅香崎上陸地の消防警備(消防特別警備)
1812	文化 9年 11月	町火消担当区域及び出動区分を定め、一町当たりの消防器具も規定する。
1817	文化 14年 10月	組合消防制度が確立する。
1822	文政 5年 12月	町火消担当区域及び出動区分を制定する。
1838	天保 9年 4月 4日	小川町より出火、数10町に延焼(天保の大火又は小川町大火)
1863	文久 3年 3月	非常の際の報知の法を定める。(聖福寺、大徳寺の梵鐘を連打する。)
1868	明治 1年 5月 4日	長崎府が設けられる。
1869	明治 2年 2月	25カ町の有志による篤志消防組合を編成する。
1871	明治 4年	廢藩置県により長崎府を廢止
	4年	長崎、島原、平戸、大村、福江の5県を廢し、新たに長崎県を置く。
1873	明治 6年 6月	浦上淵村、戸町村の一部を編入する。
1874	明治 7年 4月	長崎区警保課が設けられ篤志消防組を発揮し、火災の鎮圧に当たる。
1887	明治 20年 2月 1日	「火災消防規則」を定め、長崎区内消防組は警察署長が管理することになる。矯屋を整理し、市街区画整理が始まる。
1888	明治 21年 4月 25日	市制及び町村制公布される。
1889	明治 22年 4月 1日	長崎市制施行される。
	22年 4月 22日	本河内高部水道起工される。(長崎市水道創設)
1891	明治 24年 3月	本河内高部水道完成する。
	24年 5月 16日	給水開始される。
	24年 11月	県公布の消防組規定及び編成基準に基づき、長崎市消防組準則を定める。
1894	明治 27年 4月 11日	勅令消防組規則の制定に伴い、長崎消防組が設置され警察の指揮下におかれる。
1900	明治 33年 3月	市域拡張により長崎消防組のほか、梅香崎・稲佐の2消防組を増設する。市内要所に「火の見やぐら」を設置する。
1907	明治 40年 12月 13日	小川兼次郎消防手 火災による殉職
1909	明治 42年 9月 30日	長崎市寄合町と出島埋立地で、3消防組初の消防演習を行った。
1914	大正 3年 1月 23日	藤沢源太郎消防手 歳末警戒中に発病し殉職
1916	大正 5年 5月 1日	長崎市消防組は、市役所高塔詰所で非常警戒開始
1917	大正 6年 6月 2日	長崎消防議会議決
1919	大正 8年	長崎消防に初めて手引きガソリンポンプを購入
1920	大正 9年 3月 6日	柴原喜太郎消防手 消防活動中に殉職
1920	大正 9年 3月 7日	宮崎廣太消防手 火災出動中の交通事故による殉職
1922	大正 11年 1月 5日	井上惣之助消防手 消防訓練中の事故による殉職
1922	大正 11年 11月 18日	鳥越甚助消防手 消火活動により発病し殉職
1924	大正 13年 4月 11日	長崎消防組第1部に常備消防部を置く。
	13年 6月	市役所望楼にモーターサイレンを設置し、火災警報用に使用する。
	13年 9月	警察部に消防主任警部を配置する。
1926	大正 15年 1月 30日	初めて防空演習を行う。
1927	昭和 2年 8月 27日	青山磯吉消防手 消防活動中に殉職
1928	昭和 3年 5月 25日	初めて消防ポンプ自動車を購入
1931	昭和 6年 4月 3日	燈火管制始まる。
1933	昭和 8年 10月 9日	梶原徳三郎消防手 消防活動中に殉職
1935	昭和 10年 8月 13日	水上消防班「旭」進水式挙行

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1935	昭和 10 年 12 月	水上消防組を設立
1936	昭和 11 年	殉職消防組員招魂除幕式を挙げる
1937	昭和 12 年 8 月 1 日	市庁内に防護団本部を設置
	昭和 12 年 11 月 11 日	最初の空襲警報発令される。
1939	昭和 14 年 4 月 1 日	警防団令施行により消防組を解散、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5警防団に改める。
1939	昭和 14 年 10 月 19 日	金子八百蔵警防員、迫太市警防員 消防活動中に殉職
1940	昭和 15 年 5 月 5 日	松尾芳雄警防員 火災出動途上の交通事故による殉職
1940	昭和 15 年 12 月	市内4地区に常備消防隊を設置
1941	昭和 16 年 6 月	梅香崎・稲佐両警防団に常備消防部を設置
1942	昭和 17 年 10 月 10 日	長崎県防空学校開校
1943	昭和 18 年 1 月 15 日	特設消防署規定により常備消防部を廃止し、警察部の所管のもとに長崎消防署を新設し、同時に松ヶ枝と稲佐に出張所を置く。
	18 年 1 月 15 日	消防官吏の初任教習及び現場講習、消防手の採用試験に関する処理のため立山町に消防練習所を設置
	18 年 3 月 28 日	長崎市総合防空訓練を実施する。
	18 年 11 月 20 日	消防協力者 河間鷹信 消火活動従事中に殉職
	18 年 12 月 1 日	全国一斉に防水日運動が実施される。
1944	昭和 19 年 5 月 18 日	太平洋戦争激化に伴い長崎消防大隊を編成
	19 年 8 月 11 日	初めて長崎が空襲される。
	19 年 9 月 16 日	防空に関する事務を処理するため、防衛本部を設置
1944	昭和 19 年 10 月 1 日	長崎消防署丸尾出張所開設
1945	昭和 20 年 4 月 5 日	長崎消防署駒場出張所開設
	20 年 7 月 15 日	長崎消防署大橋出張所を開設し、駒場出張所を廃止
	20 年 7 月 31 日	白濱伊勢松部長 消防活動従事中に空襲を受け殉職
	20 年 8 月 9 日	長崎に原子爆弾投下される。大橋町出張所原爆の直撃を受け壊滅。 原子爆弾により166名が殉職
1946	昭和 21 年 5 月 13 日	消防練習所を長崎消防署に併置する。
	21 年 10 月 21 日	全国一斉に火災予防週間が始まる。
	21 年 11 月 3 日	本古川町に家庭消防隊が結成される。
	21 年 11 月 20 日	消防練習所を警察練習所に併置する。
1947	昭和 22 年 1 月	長崎消防署桜馬場出張所開設（進駐米軍司令部警備のため）
	22 年 2 月 18 日	飽の浦町に青年消防隊が結成される。
	22 年 6 月 2 日	火災警報発令制度が制定される。
	22 年 9 月	消防団令の公布により、従来の警防団を解消し、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団に改める。
	22 年 10 月 3 日	田中亦二郎消防士兼警部補 火災出動途上の交通事故により殉職
	22 年 10 月 21 日	長崎防火協会が結成される。
1948	昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行により、消防は警察から分離し、自治体消防に改められる。長崎市消防本部を設置すると共に、長崎市消防署及び長崎市消防訓練所を設置する。消防署は、本署のほか丸尾町・松が枝町・桜馬場町の3出張所、消防団は長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団34分団の陣容で自治体消防の第1歩を印した。
		初代消防長 助役黒沢平八郎兼任
	23 年 9 月 24 日	第2代消防長 重橋勇作専任として就任
		長崎市消防職員定数条例公布 消防職員191人
1949	昭和 24 年 6 月	救急業務を開始
	24 年 9 月 17 日	長崎市職員定数条例、消防事務部局の定数215人
1949	昭和 24 年 10 月 18 日	西彼長与村との間に消防相互応援協定を締結
	24 年 12 月 10 日	消防本部に予防課を新設（消防・予防の2課制となる）
1950	昭和 25 年 6 月 5 日	長崎海上保安部との間に「長崎港内における船舶火災の消防に関する協定」を締結
1951	昭和 26 年 1 月 31 日	三連梯子付の新消防車購入
	26 年 8 月 1 日	長崎市消防本部を長崎市消防局と改称
	26 年 12 月 1 日	長崎市火災予防・危険物取締各条令公布施行
1952	昭和 27 年 11 月 17 日	水上出張所を新設し、消防艇「白龍」を設置 火災予防運動が年2回春秋に実施される。
1953	昭和 28 年 3 月 3 日	長崎市消防局、国家消防本部長より表彰
	28 年 5 月 4 日	長崎市消防局及び消防署の旗章制定される。
1954	昭和 29 年 2 月 10 日	長崎市消防団7分団に機関員（消防吏員）を配置
	29 年 7 月 17 日	原爆で焼失した大橋町出張所を再建
	29 年 10 月 5 日	消防局新庁舎完成
1955	昭和 30 年 1 月 1 日	福田・深堀の2消防団を加え7消防団46分団2, 141人となる。
	30 年 2 月 1 日	日見の消防団を加え8消防団51分団2, 284人となる。
1956	昭和 31 年 9 月 28 日	消防局に一斉指令装置を設置
1957	昭和 32 年 8 月 13 日	消防用中短波無線電話局を開設基地局1、移動局5（県下初の消防無線）
1958	昭和 33 年 10 月 20 日	江川派出所を開設
	33 年 10 月 23 日	西彼東長崎町との間に消防相互応援協定を締結
1959	昭和 34 年 9 月 17 日	消防協力者 太田尾民五郎 台風12号による殉職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	年 代	記 事
1959	昭和	34年12月2日	西彼茂木町との間に消防相互応援協定を締結
1960	昭和	35年3月17日	初めてはしご付消防ポンプ自動車(16.7m)購入
1962	昭和	37年1月1日	茂木・式見の2消防団に加え、10消防団74分団2, 326人となる。
		37年3月31日	長崎市火災予防条例の全部を改正する条例を公布
		37年6月5日	長崎県消防学校完成
		37年12月19日	消防長 重橋勇作 退職
		37年12月20日	第3代消防長 小芦馨 就任
1963	昭和	38年4月15日	救急業務法制化
		38年4月20日	東長崎町の1消防団に加え、11消防団86分団2, 819人となる。
		38年6月12日	松が枝町出張所改築落成
		38年11月1日	局組織の一部を改正し、課に係制を設ける。
		38年11月25日	式見地区に市内最初の婦人防火クラブ結成(5クラブ)
1964	昭和	39年1月21日	市内21病院を救急医療機関に指定
		39年4月1日	消防職員16人を増員、条例定員231人
		39年6月30日	県衛生部、長崎市立病院など13箇所を救急病院に指定
		39年8月1日	救急分隊を専務制として設置
		39年8月10日	茂木・日見・手熊各派出所を開設
		39年10月1日	消防団の改編を実施し、3消防団42分団2, 047人となる。
		39年10月	4年計画により消防用中短波無線を超短波への切換えが開始される。 長崎市全域、未曾有の異常洪水に見舞われる。消防洪水対策非常態勢
1965	昭和	40年4月1日	消防職員4人を増員、条例定員235人 消防団員退職報償金条例を公布
		40年6月	異常洪水ようやく脱す。
		40年9月1日	式見派出所を開設
		40年12月1日	東長崎派出所を開設
		40年12月3日	化学消防自動車を購入
		40年12月3日	化学消防自動車を購入
		40年12月3日	化学消防自動車を購入
1966	昭和	41年3月31日	消防長 小芦 馨 退職
		41年4月1日	第4代消防長 山下儀勇 就任 消防職員4人を増員、条例定員239人
1966	昭和	41年9月4日	日曜日の当番医制度実施
		41年9月24日	満浦寛消防士長 消防活動中に殉職
		41年10月22日	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入
		41年11月1日	福田派出所を開設
1967	昭和	42年3月28日	丸尾町、水上両派出所改築落成
		42年4月1日	消防職員12人を増員、条例定員251人
		42年7月3日	消防職員1人を増員、条例定員252人
		42年8月8日	長崎市消防隊の歌を公募。(10月25日入選歌詞決まる。曲は、11月18日公募し、翌年2月26日入選曲決まる。)
		42年9月1日	消防長 山下儀勇 市長事務局へ転出 第5代消防長 西恒就任
		42年9月25日	局組織の一部を改正、消防課・予防課の2課から総務課・予防課・警防課の3課となり、予防課に危険物係を新設
1967	昭和	42年9月28日	長崎市全域、異常洪水に見舞われる。 消防洪水対策非常態勢
		42年11月1日	深堀派出所を開設
		42年12月	異常洪水ようやく脱す。
		42年12月26日	濱田善生(西)団長 歳末警戒中の交通事故による殉職
1968	昭和	43年4月1日	消防職員11人を増員、条例定員263人 消防団の改編を実施し、1消防団42分団2, 047人となる。
		43年4月5日	彦山無線中継局開設
		43年8月1日	大橋町出張所に1個分隊増強
		43年9月4日	高発泡装置を署に配置
		43年10月12日	「毎月10日は防火の日」「毎日10時は消防の時間」を制定
		43年11月29日	3.2m梯子付消防ポンプ自動車を購入
		43年12月2日	初めて自衛消防隊旗及び婦人防火クラブ旗を授与
		44年4月1日	消防職員16人を増員、条例定員279人
		44年9月5日	国体夏季大会消防警備本部設置
		44年9月7日	第24回国民体育大会夏季大会、県下各会場において開催
1969	昭和	44年9月10日	第24回国民体育大会夏季大会閉会
		44年9月11日	国体夏季大会消防警備本部解散
		44年9月28日	長崎市全域、異常洪水に見舞われる。 消防洪水対策非常態勢(翌年3月4日まで)

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1969	昭和	44年10月23日 国体秋季大会消防警備本部設置
		44年10月25日 第24回国民体育大会秋季大会、県下各会場において開催
		44年10月31日 第24回国民体育大会秋季大会閉会
1970	昭和	44年11月1日 国体秋季大会消防警備本部解散
		44年11月1日 長崎市北消防署開設（長崎市中央消防署と2署となる。）
		45年3月 異常洪水ようやく脱す。
1970	昭和	45年4月1日 消防職員16人を増員、条例定員295人
		45年8月14日 県下一円、台風9号に見舞われた。
		45年10月1日 本市消防吏員階級規則に新たに消防副士長制度を採用
1971	昭和	45年11月1日 中央消防署小島出張所開設
		45年11月12日 広報映画『長崎市消防』を製作完成
		45年12月25日 北消防署木鉢派出所開設
1971	昭和	45年12月28日 照明灯付器具車を購入
		46年1月7日 長崎市消防局・本消防団は長崎市長より業績表彰を受けた。
		46年2月10日 長崎市消防団は日本消防協定より竿頭綬を受けた。
1972	昭和	46年4月1日 消防職員16人を増員、条例定員311人
		46年5月1日 中央消防署矢上出張所開設（東長崎派出署廃止）
		46年5月11日 野口義次消防司令補 飲食店火災において人命検索中殉職
1972	昭和	46年9月1日 長崎市消防団に運営費支給開始
		46年10月1日 長崎市消防団弔慰見舞金給付制度実施
		46年12月20日 高発泡車を購入
1973	昭和	47年2月18日 長崎市消防団は日本消防協会より表彰旗を授与された。
		47年3月31日 消防長 西 恒 退職
		47年4月1日 第6代消防長 富田 司 就任
1973	昭和	西彼杵郡（時津町・長与町・琴海町・三和町・三重村）の隣接5箇町村の消防事務を受託
		北消防署浜田・西海両出張所開設
		中央消防署土井首出張所開設（江川・深堀両派出所を合併）
1974	昭和	消防職員37人を増員、条例定員348人
		47年5月1日 北消防署浦上出張所を開設
		災害情報自動通報装置を設置
1975	昭和	48年3月31日 三重の消防団を加え、1消防団45分団2、197人となる。
		48年4月1日 消防局警防課に通信係、消防訓練所に教養係を新設し、消防局各課に主任制を設置
		消防署に副署長、係制及び主任制を設置
1975	昭和	消防職員25人を増員、条例定員373人
		48年9月15日 祭日当番医制度を実施
		48年10月23日 40m梯子付消防ポンプ自動車を購入
1976	昭和	49年3月30日 消防局庁舎4階部分を増築
		49年4月1日 北消防署滑石出張所開設
		西彼杵郡（野母崎町・高島町・伊王島町・香焼町・大瀬戸町・外海町）の隣接6箇所の消防事務を受託
1976	昭和	中央消防署高島・野母崎両出張所及び伊王島派出所を開設
		北消防署大瀬戸出張所及び神浦・池島両派出所を開設
		消防職員51人を増員、条例定員424人
1977	昭和	49年8月1日 中央消防署に赤バイ（2台）を配置
		49年9月4日 中央消防署・北消防署の望楼勤務廃止
		49年10月1日 長崎市消防団員共済会制度実施
1977	昭和	50年4月1日 消防職員6人を増員、条例定員430人
		50年8月4日 消防局組織の一部を改正する。予防課の指導係を予防係と建築係の2係とし、調査係を警防課に移設、通信係を通信1・2係とし、消防署の機構を課制とし、予防指導課と警防救急課とした。副署長を廃止した。
		50年10月1日 中央消防署古賀派出所開設
1977	昭和	51年4月1日 中央消防署に救急第2分隊を配置
		51年4月16日 北消防署木鉢派出所を小輪合同庁舎に移設し、小輪派出所と改称
		51年8月19日 第5回九州地区消防救助技術大会を長崎市立商業高校グラウンド（陸上）、長崎市民プール（水上）において開催
1977	昭和	52年2月21日 川原敏夫消防監 火災現場へ急行途上に殉職
		52年3月2日 長崎地域救急医療対策協議会発足
		52年3月31日 消防長 富田 司 退職
1977	昭和	52年4月1日 第7代消防長 馬場三好 就任
		52年6月25日 人員輸送車（マイクロバス）を購入
		52年7月4日 北消防署浦上出張所新築
1977	昭和	52年9月1日 消防局組織の一部を改正し、総務課に企画係を新設

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事	
1978	昭和	53年2月	福島勇正 夜景巡視中に気分が悪くなり、意識障害となり殉職
		53年3月5日	自治体消防制度発足30周年記念防火パレード実施
		53年3月29日	北消防署西海出張所新築移転
		53年4月1日	中央消防署小ヶ倉出張所開設 消防職員15人を増員、条例定員445人
		53年10月1日	消防署組織を一部改正、予防指導課に庶務係を新設 予防指導課調査係を警防救急課に移設 消防職員14人を増員、条例定員459人
1979	昭和	53年10月21日	長崎市休日夜間急患診療制度実施
		54年4月1日	北消防署小江原出張所開設
1980	昭和	55年1月1日	救急医療情報システム設置
		55年3月10日	救助工作車配置
1981	昭和	55年4月1日	消防職員3人を増員、条例定員462人
		56年2月28日	緊急情報現示システム設置
1982	昭和	56年4月1日	中央消防署茂木出張所開設（茂木派出所を廃止） 消防職員を6人増員、条例定員468人
		56年6月30日	上戸直義団員 土砂災害により殉職
		57年3月1日	中央消防署土井首出張所新築移転
		57年4月1日	長崎市民防火センター完成開館
		57年7月16日	消防艇を神戸より譲り受け「はくりゅう」を命名、前消防艇廃船
1983	昭和	57年7月22日	第11回九州地区消防救助技術指導大会を長崎総合科学大学総合グラウンド（陸上）、県網場プール（水上）において開催
		57年7月23日	長崎大水害、市内の死者・行方不明者262人。（消防団員4名 消防協力者2名殉職） 開幸二郎班長、山口哲夫班長、田尻耕二団員、大野憲二団員、消防協力者 川浪孝博、消防協力者 松本弘
		57年10月31日	消防長 馬場三好 退職
		57年11月1日	第8代消防長 馬場博男 就任
		58年4月1日	中央消防署蛸茶屋出張所開設（桜馬場出張所を廃止し移設）
1984	昭和	58年4月19日	北消防署式見派出所新築移転
		58年4月25日	北消防署神浦派出所新築移転
1985	昭和	59年3月31日	消防長 馬場博男 退職
		59年4月1日	助役、宮川雅一 消防長事務取扱
		59年5月1日	第9代消防長 山口秋吉 就任
		59年12月13日	32mはしご付消防ポンプ自動車を購入
1986	昭和	60年8月14日	今村寛二消防士長 訓練中の負傷による殉職
		60年9月2日	消防艇の係留場所を元船町より小ヶ倉3丁目柳ふ頭に変更し、水上分隊員は小ヶ倉出張所に勤務
		60年10月15日	第17回九州地区消防剣道大会を国際体育館において開催
		60年11月7日	婦人防火クラブ全国大会を国際体育館において開催
1987	昭和	61年3月7日	化学消防ポンプ自動車（IV型）を購入
		61年4月15日	国際消防救助隊発隊式を公会堂前公園で実施
		61年4月25日	第40回全消会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を東急ホテルにおいて開催
		62年4月1日	南消防署開設（中央・北・南の3署体制となる。） 警防課通信指令室を指令課とし、通信第1・2係を指令第1・2係と改称、3課体制から4課体制となる。
1988	昭和	62年10月2日	中央消防署の赤バイ隊（2台）廃止
		62年11月5日	救助工作車（II型）を購入
		63年3月5日	自治体消防発足40周年記念式を長崎市公会堂において開催
		63年3月31日	消防長 山口秋吉 退職
		63年4月1日	消防職員13人を増員、条例定員481人 第10代消防長 末次 勝 就任
1989	平成	63年8月2日	昭和63年度九州地区予防広報講習会をセンチュリーホテルにおいて開催
		63年10月19日	第58回全国消防長会財政委員会を長崎東映ホテルにおいて開催
1990	平成	1年3月1日	長崎医師会平日準夜急患診療所開設される。（場所：新地町医師会館内 診療科目：内、小、外科）
		1年3月8日	屈折はしご付消防ポンプ自動車（スカイアームΣ・16m）を購入
		1年3月31日	消防長 末次 勝 退職
		1年4月1日	第11代消防長 源 幸之助 就任 局組織規則の一部を改正し、救急救助主幹を設け、警防課に配置、主査を廃止し、消防司令の階級にある司令主任を配置 署処務規定等の一部を改正し、矢上、浜田、土井首各出張所に消防司令の階級にある出張所長を配置
1991	平成	1年6月1日	中央消防署日見派出所を廃止
		1年7月20日	第18回九州地区消防救助技術指導会を油木町旧商業高校グラウンド（陸上）、松山町市民総合プール（水上）において開催
1992	平成	2年4月	ファイリングシステム運用開始
		2年11月14日	はしご付消防自動車（30m級）を購入（南消防署）
1993	平成	3年3月31日	消防長 源 幸之助 退職
		3年4月1日	第12代消防長 田平貞夫 就任

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	年 代	記 事
1991	平成	3年6月3日	雲仙普賢岳噴火災害に伴い島原市へ応援出動（～9月11日まで） 延人員212人（災害37人、避難所175人）
		3年9月27日	台風19号被災
1992	平成	4年4月	英会話放送開始
		4年5月22日	初の救急救命士誕生
		4年6月	長崎市消防局水難救助隊を発足（長崎市中央消防署へ配置）
		4年9月29日	国際消防救助隊 九州地区合同訓練 於：長崎市（～10月2日まで）
1993	平成	5年4月15日	消防局庁舎移転
		5年8月13日	九州地区一般教養講習会 於：長崎市センチュリーホテル
		5年12月13日	はしご付消防自動車（40m級）を購入
1994	平成	6年3月1日	消防緊急通信指令施設運用及び高齢者緊急通報システムを運用開始
		6年3月31日	消防長 田平貞夫 退職
		6年4月1日	第13代消防長 井上良彦就任 中央消防署に高規格救急車を配置、運用開始 消防職員定数改正、条例定数527人
		6年7月23日	「大暑」過去長崎市観測史上最高37.1度を記録
		6年8月25日	「山火事多発警報」を発令（消防局開設以来初）
		6年10月1日	北消防署に救急第2分隊を配置
		6年10月3日	長崎市渇水対策本部、消防局渇水対策本部を設置 （火災件数過去最多を更新）
		7年1月1日	平成6年の救急出場件数が初の1万件を突破（10,109件）
1995	平成	7年1月20日	阪神・淡路大震災に救助隊11名、救援隊5名を派遣（～1月30日まで）
		7年3月22日	消防艇「かくりゅう」を配置。これに伴い、消防艇「はくりゅう」を廃船
		7年4月25日	全国消防長会 九州支部総会及び意見発表会 於：ホテルニュー長崎（～4月26日まで）
		7年6月3日	緊急消防援助隊結成
		7年11月29日	緊急消防援助隊合同訓練（東京都）へ参加
		8年3月29日	救助工作車Ⅲ型・支援車を中央消防署に配置
1996	平成	8年4月1日	局組織を一部改正し、調査課・防災対策室を設け、司令主任を廃止し主査とした。
1996	平成	8年4月1日	消防署の警防救急課を警防1課、警防2課とした。 長崎県防災航空隊発足（長崎市4名、佐世保市4名、島原市4名）
		8年4月9日	画像伝送システム運用開始
		8年8月1日	全国消防長会九州地区消防長研修会 於：セントヒル長崎
		8年10月1日	4週8休を試行
		8年10月3日	全国消防長会74回財政委員会 於：東急ホテル（～4日まで）
1997	平成	9年1月1日	女性消防団員（20名）を登用
		9年7月1日	北消防署 手熊派出所を廃止
		9年10月1日	4週8休を施行
1998	平成	10年2月26日	自治体消防発足50周年記念式 於：原爆資料館ホール
		10年10月1日	中央消防署 古賀派出所廃止
		10年11月5日	全国消防長会九州地区 消防実務講習会 於：センチュリオンホテル
1999	平成	11年3月31日	消防長 井上良彦 退職
		11年4月1日	第14代消防長 坂口敏治 就任
		11年9月28日	第31回九州地区消防職員剣道大会 於：長崎県立総合体育館
		11年10月1日	中央消防署 福田派出所を廃止
		11年10月19日	緊急消防援助隊 九州ブロック合同訓練 於：多以良町
		11年11月24日	油木町不発弾処理で900世帯に避難勧告
		11年12月31日	Y2K 2000年問題で年越し 市職員1,200人で警戒体制
2000	平成	12年4月1日	長崎市防災行政無線システム再整備完了運用開始
		12年4月1日	県内初の女性消防吏員（2名）を採用
		12年9月22日	県内緊急消防援助隊訓練・集団救急事故訓練及び国際消防救助隊訓練実施（長崎市総合科学大学）
		12年10月1日	中央消防署に救急第3小隊を配置
		12年10月12日	移転に伴う北消防署庁舎工事着工
		12年10月23日	緊急消防援助隊全国合同訓練（東京都）へ参加（～24日まで）
		12年11月28日	九州地区消防駅伝大会（長崎市総合運動公園）
		13年3月8日	救助工作車（Ⅲ型）を南消防署に配置
		13年3月21日	消防局データ管理システム運用開始
		13年4月1日	長崎市のえり章をリニューアル
2001	平成	13年5月9日	第83回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
		13年9月1日	長崎市北消防署（コミュニティ消防センター併設）を大橋町へ新築移転
		13年10月1日	特殊災害救助隊発足（長崎市北消防署へ配備）

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	年 代	記 事
2001	平成	13年12月25日	消防局及び各署の電話番号を変更
2002	平成	14年3月15日	長崎市消防局ホームページを新設
		14年3月15日	長崎市北消防署旧庁舎解体
		14年3月22日	消防訓練塔を新設（南消防署）
		14年3月31日	消防長 坂口敏治 退職
		14年4月1日	第15代消防長 吉原昭信 就任
		14年12月1日	災害情報のインターネット配信を開始
2003	平成	14年12月24日	長崎市中央消防署小島出張所新築移転
		15年2月1日	長崎市中央消防署松が枝出張所仮庁舎移転
		15年2月13日	30m災害対応特殊はしご車配備（北消防署はしご車の代替）
		15年2月27日	自治体消防発足55周年記念式を長崎原爆資料館において開催
		15年3月15日	北消防署三重出張所を開設
		15年3月31日	消防長 吉原昭信 退職
		15年4月1日	第16代消防長 紅露孝也 就任
		15年5月8日	第57回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
		15年5月9日	第26回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		15年6月25日	長崎市消防局・中央消防署庁舎建設に係るPFI導入可能性調査実施
2004	平成	16年3月15日	長崎市中央消防署松が枝出張所新築移転 （中央消防署救急第3小隊を松が枝救急小隊へ移動）
		16年5月28日	長崎市中央消防署解体セレモニー開催
		16年6月15日	長崎市中央消防署旧庁舎解体
2005	平成	17年1月4日	長崎市及び周辺6町（香焼、伊王島、高島、野母崎、外海、三和）との編入合併
		17年1月4日	新長崎市スタート
			市町村合併に伴い、長崎市消防団が1団、17地区、63分団、条例定員3,066人となる。
		17年1月4日	長崎南消防署伊王島派出所において救急搬送業務を開始
		17年3月	自動体外式除細動器（AED）配置1号 中央消防署 矢上救急小隊
		17年4月1日	西部ガス株式会社との連携に関する覚書締結
		17年6月13日	気管挿管認定救急救命士第1号誕生
		17年7月20日	第34回九州地区消防救助指導会を長崎市宮陸上競技場（陸上）、長崎市民総合プール（水上）において開催
		17年9月30日	長崎市北消防署大瀬戸出張所を閉所（西海市との合併に伴うもの）
		17年10月1日	長崎市北消防署三重出張所へ救急小隊を配置
2006	平成	18年1月4日	長崎市及び琴海町との編入合併
			市町村合併に伴い、長崎市消防団が1団、18地区、69分団、条例定員3,314人となる。
		18年3月4日	長崎市北消防署の救助工作車を代替（高圧噴霧消火装置【インパルス】配備）
		18年3月4日	長崎市中央消防署矢上出張所の救急車を高規格へ代替
2006	平成	18年3月31日	消防長 紅露孝也 退職
		18年4月1日	第17代消防長 中川昭明 就任
		18年4月1日	薬剤投与認定救急救命士第1号誕生
		18年4月1日	中央消防署高度救助隊が運用開始
		18年10月4日	南消防署三和出張所を開設
		2007	平成
19年3月20日	消防局・中央消防署新庁舎完成		
	総合消防情報システムの運用開始		
19年3月26日	野母崎出張所へ高規格救急車を代替配備		
19年3月29日	消防局・中央消防署完成記念式典		
19年3月31日	市民防火センター解散（閉館）		
19年4月1日	防災体験ひろば一般公開		
19年4月17日	伊藤市長銃撃事件		
19年5月11日	不発弾発見（飽の浦町）		
19年6月3日	不発弾処理に伴う警備		
19年7月9日	市民防火センターを市に寄贈（7/30付県知事届出）		
19年8月1日	消防団第31分団5部分駐（春日） 廃止		
19年9月9日	救急協力事業所標章交付制度 「救急サポートステーション」実施		
19年12月21日	三和出張所へポンプ車を代替配備		
2008	平成	20年1月7日	消防出初式を実施。今回から分列行進を水辺の森公園で行う。
		20年2月20日	自治体消防発足60周年記念式・平成20年長崎市消防殉職者追悼式を開催
		20年3月14日	小江原出張所へポンプ車を代替配備
		20年3月19日	土井首出張所へ高規格救急車を代替配備
		20年3月31日	消防長 中川昭明 退職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2008	平成	20年3月31日 消防団第29分団4部分駐（上座） 廃止
		20年4月1日 第18代消防長 寺坂義光 就任
		年 月 日 局組織統廃合
		20 4 1 総務課（総務係・企画係・経理係 ⇒ 総務係・企画管理係）
		予防課（予防係・建築係・危険物係 ⇒ 予防審査係・危険物係）
		警防課（警防係・救急救助係・機械係 ⇒ 警防装備係・救急救助係）
		消防訓練所 廃止
20年4月1日 防災を市長部局へ移管（総務部、防災危機管理室）		
20年11月14日 全国消防長会九州地区消防長研修会 於：長崎県市町村会館		
20年11月24日 「ベトロ岐部と187殉教者列福式」開催に伴う特別警備（ビッグN）		
2009	平成	21年3月31日 消防長 寺坂義光 退職
		21年4月1日 第19代消防長 菅原 哲 就任
		年 月 日 局組織統廃合
21 4 1 予防課（予防審査係・危険物係 ⇒ 予防係・審査係・調査1係・調査2係）		
調査課 廃止		
2009	平成	21年11月13日 全国消防長会九州地区総務関係実務研修会 於：長崎県市町村会館
		22年1月1日 消防団第57分団3部及び消防団第57分団4部を廃止し、消防団第57分団2部へ統合
2010	平成	22年3月31日 消防団第54分団4部（三和行政センター内） 廃止
		年 月 日 局組織統廃合
22 4 1 3署予防指導課 廃止（予防指導課 ⇒ 警防1課 査察指導係）		
予防課 予防係・審査係・調査1係（隔勤）・調査2係（隔勤）		
↓		
予防審査係・市民消防係・調査係（日勤）		
22年5月13日 第92回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎		
22年6月1日 長崎市中央消防署矢上出張所新築移転		
2011	平成	23年1月1日 平成22年中の救急出場件数が初の2万件を突破（21,191件）
		23年2月7日 長崎海上保安部との業務連携確認書締結
		年 月 日 中央消防署屈折はしご車（中央はしご第2小隊）を廃止
		23 3 1 矢上出張所へはしご車（矢上はしご隊）を配備
		北消防署へ3.5m級先端屈折型はしご付消防自動車を代替配備
		年 月 日 東日本大震災の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊4隊16名が被災地へ出動（県下10消防本部から長崎県隊19隊68名が出動）
		23 3 14
23年5月19日 第65回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎		
23年5月20日 第34回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎		
23年6月16日 旧長崎市消防団車両を被災地宮城県へ引き渡し		
23年9月22日 長崎電気軌道株式会社との連携に関する覚書締結		
2012	平成	24年1月31日 新型積載車（デッキバンタイプ）を配備
		24年3月1日 中央消防署の救助工作車を代替
		24年3月22日 中央消防署砲の浦出張所新築移転
		24年3月27日 北消防署琴海出張所新築移転
		24年3月31日 消防長 菅原 哲 退職
		24年4月1日 第20代消防長 時津哲郎 就任
		24年4月1日 消防職員定数改正、条例定数512人
		24年4月1日 南消防署三和出張所の救急車運用開始
		24年4月10日 長崎大学病院とのドクターカー運用に関する覚書締結
		24年8月 消防団ヘトランシーバーを配布
		年 月 日 北消防署神浦派出所を、神浦出張所へ名称を変更
24 10 1 救急車運用開始		
24年11月2日 南消防署のはしご車を代替		
2013	平成	25年2月15日 自治体消防発足65周年記念式
		25年3月31日 中央消防署小輪派出所、南消防署伊王島派出所を廃止
		25年3月31日 消防長 時津哲郎 退職
		25年4月1日 第21代消防長 福本恵介 就任
		25年4月1日 中央消防署砲の浦出張所の救急車運用開始
		25年5月 市内の全中学生を対象に、スクール救命サポーター育成事業開始
		25年7月19日 第42回九州地区消防救助技術指導会（県消防学校）
2014	平成	26年3月25日 北消防署神浦出張所新築移転

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2014	平成 26年 4月 1日	中央消防署松が枝出張所へポンプ車（水難救助車併用型）を代替配備
	27年 3月 31日	消防長 福本恵介 退職
2015	平成 27年 4月 1日	第2代消防長 三谷国弘 就任
	27年 4月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
2016	平成 28年 1月 22日	北消防署滑石出張所新築移転
	28年 3月 31日	消防団第60分団3部（池島） 廃止
	28年 4月 1日	外国人からの119番通報等に対応するため、多言語通訳委託（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）を開始
	28年 4月 14日	熊本地震の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊20隊79名が被災地へ出動（県下10消防本部から長崎県隊100隊345名が出動）
	28年 7月 23日	高校生消防防災サポーター育成事業開始
	28年 9月 29日	中央消防署のはしご車を代替
	28年 12月 18日	指導消防団員養成研修を6日間実施、108人を認定
	29年 3月 31日	消防長 三谷国弘 退職
2017	平成 29年 4月 1日	第2代消防長 平石弘行 就任
		長崎市消防団員定数条例及び長崎市消防団組織等規則の改正に伴い、長崎市消防団が1団、4方面隊、18地区、70分団、条例定員2,944人となる。 消防法令違反対象物の公表制度 運用開始 多言語通訳業務委託に、タガログ語とベトナム語を追加し、7言語の119番通報等に対応開始
2018	7月 6日	平成29年7月九州北部豪雨の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊33隊134名が被災地へ出動（県下10消防本部から長崎県隊164隊536名が出動）
	11月 9日	子どものけがの予防対策 絵本「おうちのアブナカ」発行 保育園、幼稚園、図書館等に配布
	平成 30年 1月 19日	南消防署の救助工作車を代替
	30年 2月 3日	自治体消防発足70周年記念式
	30年 7月 30日	東長崎商工会、三重商工会、長崎南商工会、琴海商工会と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定締結
2019	令和 1年 12月 26日	長崎市消防団員の任免等に関する条例の改正を行い、消防団員の資格要件を拡充
2020	令和 2年 3月 31日	消防長 平石弘行 退職
	2年 4月 1日	第2代消防長 北村 正 就任
	2年 4月 1日	消防局組織改正
		予防課調査係を廃止し、指揮隊の名称を指揮調査隊へ変更 警防課救急救助係へ日勤体制の救急隊を配置し、運用開始
	2年 4月 16日	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国一斉に緊急事態宣言を国が発令（～5月14日）
	2年 7月 1日	救命率向上を図るため、救命サポートエコバッグを作成
	2年 7月 4日	令和2年7月熊本南部豪雨災害の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊11隊39名が被災地へ出動（県下10消防本部から56隊175名が出動）
	2年 10月 1日	西部ガス株式会社と火災予防啓発の連携に関する覚書を締結
	2年 10月 9日	新型コロナウイルス感染症患者搬送用資機材アイソレーターを長崎市で初めて導入
	2年 11月	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防火のつどい中止
2021	令和 3年 1月 7日	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年長崎市消防出初式中止 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市非常事態行動が発令（～2月7日）
	3年 1月 18日	南消防署高島出張所改修移転
	3年 2月	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市消防殉職者追悼式中止
	3年 3月 12日	中央消防署矢上小隊へ消防庁から緊急消防援助隊用車両として無償使用許可を受けた重機及び重機搬送車を配備
	3年 3月 22日	総合消防情報システム更新
	3年 3月 25日	新型コロナウイルス感染症クラスター対策として警防課へ人員搬送車を配備
	3年 3月 28日	消防出初式中止に伴い、令和3年長崎市消防表彰式を実施
3年 4月 1日	特殊災害救助隊を南消防署に再編成	

5 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退職年月日
初	黒沢平八郎	昭和23年3月7日	昭和23年9月23日
2	重橋勇作	昭和23年9月24日	昭和37年12月19日
3	小芦馨	昭和37年12月20日	昭和41年3月31日
4	山下儀勇	昭和41年4月1日	昭和42年8月31日
5	西恒	昭和42年9月1日	昭和47年3月31日
6	富田司	昭和47年4月1日	昭和52年3月31日
7	馬場三好	昭和52年4月1日	昭和57年10月31日
8	馬場博男	昭和57年11月1日	昭和59年3月31日
9	山口秋吉	昭和59年5月1日	昭和63年3月31日
10	末次勝	昭和63年4月1日	平成元年3月31日
11	源幸之助	平成元年4月1日	平成3年3月31日
12	田平貞夫	平成3年4月1日	平成6年3月31日
13	井上良彦	平成6年4月1日	平成11年3月31日
14	坂口敏治	平成11年4月1日	平成14年3月31日
15	吉原昭信	平成14年4月1日	平成15年3月31日
16	紅露孝也	平成15年4月1日	平成18年3月31日
17	中川昭明	平成18年4月1日	平成20年3月31日
18	寺坂義光	平成20年4月1日	平成21年3月31日
19	菅原哲	平成21年4月1日	平成24年3月31日
20	時津哲郎	平成24年4月1日	平成25年3月31日
21	福本恵介	平成25年4月1日	平成27年3月31日
22	三谷国弘	平成27年4月1日	平成29年3月31日
23	平石弘行	平成29年4月1日	令和2年3月31日
24	北村正	令和2年4月1日	在職中

※ 昭和59年4月1日～4月30日 長崎市助役 宮川雅一 消防長事務取扱

6 歴代消防団長

令和3年4月1日現在

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初	森 高 傳	昭 和 43 年 4 月 1 日	昭 和 53 年 11 月 30 日
2	北 村 性 吉	昭 和 53 年 12 月 11 日	昭 和 60 年 2 月 28 日
3	吉 原 源 次	昭 和 60 年 3 月 1 日	平 成 9 年 4 月 25 日
4	池 田 研 治	平 成 9 年 4 月 26 日	平 成 20 年 1 月 20 日
5	寺 田 信 雄	平 成 20 年 2 月 1 日	平 成 29 年 6 月 30 日
6	佐々木真登己	平 成 29 年 7 月 1 日	在 職 中

【長崎市消防局】

〒 850-0032 長崎市興善町3-1

TEL 095-822-0119(代表)

E-mail shoubou_somu@city.nagasaki.lg.jp

ホームページ <http://www.city.nagasaki.lg.jp/bousai/220000/index.html>
